

消防防災年報

平成17年版（平成18年度刊行）



石川 県

目 次

第1 消防関係	
1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
(2) 石川県消防広域応援協定	13
(3) 消防施設	13
(4) 消防財政	19
〈消防力に関する統計〉	
市町別消防の概況（平成18年4月1日現在）	3
階級別消防職員及び消防団員数（平成18年4月1日現在）	4
在職年数別消防吏員及び消防団員数（平成18年4月1日現在）	5
年令別消防吏員数（平成18年4月1日現在）	6
年令別消防団員数（平成18年4月1日現在）	7
消防団員の職業構成及び就業形態別状況表（平成18年4月1日現在）	8
平成17年度中の消防団員の退職・新任状況	9
平成17年中の消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	10
平成17年中の消防吏員の出動状況	11
平成17年中の消防団員の出動状況	12
消防ポンプ自動車等の現有数（平成18年4月1日現在）	15
消防水利の現況（平成18年4月1日現在）	16
無線通信施設及び火災通報施設等の状況（平成18年4月1日現在）	17
化学消火薬剤備蓄状況（平成18年4月1日現在）	18
消防費の財源内訳の推移	19
平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額表（合計）	20
平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額表（消防本部・署費）	21
平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額表（消防団費）	22
平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額表（その他）	23
消防施設等の整備に係る国庫（県費）補助実績	24
2 火災の統計	25
(1) 火災の概況	25
(2) 出火件数	27
(3) 火災による損害額	29
(4) 火災による死傷者	30
(5) 出火原因	31
(6) 建物火災	32
(7) 林野火災	34
(8) 車両火災	35
〈火災に関する統計〉	
平成17年中の全国の火災発生状況	36
平成17年中の県下の火災発生状況	37
平成17年中の市町別火災発生状況	39
平成17年中の市町別、月別火災件数、損害額（総括）	40
平成17年中の建物火災の火元建物用途別、構造別損害状況	41
平成17年中の主な火災一覧（損害額3,000万円以上）	42
落雷による火災の概要	42
平成17年中の火災による死者の一覧表	44
昭和元年以降大火記録	45

3	救急救助業務	47
(1)	救急業務実施体制	47
(2)	救急活動状況	47
(3)	北陸自動車道における救急業務	52
(4)	救急業務の高度化	53
(5)	救助業務実施体制	54
(6)	緊急消防援助隊	56
(7)	国際消防救助隊	64
〈救急救助業務に関する統計〉		
	救急体制（平成18年4月1日現在）	47
	平成17年中の市町別救急活動状況	49
	平成17年中の市町別収容所要時間別搬送状況	50
	平成17中の時間、年令区分別搬送人員	50
	平成17年中の救急隊員が行った応急処置の状況	51
	平成17年中の市町別救助隊及び救助活動状況（平成18年4月1日現在）	55
4	予防行政	66
(1)	火災予防運動	66
(2)	住宅防火対策	67
(3)	消防用設備等規制	67
(4)	危険物規制	74
(5)	民間防火組織の現況	78
5	消防教育	81
(1)	消防学校における教育訓練	81
(2)	消防団連合訓練	83
(3)	平成17年度石川県消防操法大会（第53回）	84
(4)	平成18年消防出初式及び検閲	86
6	消防関係の表彰	87
(1)	国の行う表彰	87
(2)	県の行う表彰	91
(3)	市町及び消防協会の表彰	92
第2 防災関係		
1	石川県防災会議運営の経過	95
(1)	県防災会議の開催について	95
(2)	防災訓練	96
(3)	雪害対策会議の開催	96
2	県災害予防対策の現況	97
(1)	防災講演会	97
(2)	防災パトロールの実施	97
(3)	非常通信訓練の実施	97
(4)	災害救助犬の養成	98
(5)	「防災ポスター」の募集	98
(6)	自主防災組織の現況	98
(7)	石川県防災行政無線の整備	101
(8)	石川県総合防災情報システムの整備	104
(9)	備蓄	106
(10)	災害応援協定の締結状況	107

3	平成17年度中の防災訓練の実施概要	115
(1)	石川県防災総合訓練実施概要	115
(2)	石川県原子力防災訓練実施概要	117
(3)	石川県石油コンビナート等（金沢港北地区）防災訓練実施概要	120
(4)	石川県災害対策本部総合訓練（図上型訓練）概要	121
(5)	市町の防災訓練の実施状況	122
4	風水害対策	123
(1)	石川県に被害をもたらした主な台風	123
(2)	平成元年以降の石川県内に被害をもたらした台風	125
5	震災対策	126
(1)	地震被害想定調査	126
(2)	森本・富樫断層帯調査結果の概要	129
(3)	地震被害緊急推定システム	131
(4)	震度情報ネットワークシステム	132
(5)	地震災害対策緊急整備事業	133
(6)	既住地震とその被害	134
6	原子力防災対策	136
(1)	東海村ウラン加工工場臨界事故の概要	136
(2)	強化された原子力安全規制と原子力防災対策	137
(3)	原子力防災対策	138
7	石油コンビナート等防災対策の現況	140
(1)	金沢港北地区特別防災区域の概要	140
(2)	七尾港三室地区特別防災区域の概要	141
(3)	石油コンビナート等防災本部	142
(4)	特定事業者の石油等の貯蔵量及び高圧ガスの処理量の現況	142
(5)	防災管理者及び共同防災組織	142
(6)	防災資機材の保有状況	143
(7)	災害予防対策事業	144
8	雪害対策	145
9	タンカー油流出事故災害について	148
(1)	ロシアタンカー油流出事故災害の主な経緯	148
(2)	油流出災害に係る県内での油回収状況	153
(3)	資機材の調達	154
(4)	平成17年度中の防災対策事業	155
10	平成17年中の気象概況	156
(1)	気象概況	156
(2)	警報・注意報の発表	159
(3)	平成17年中の石川県の有感地震（2005年1月～12月）	161
11	平成17年中の災害状況	162
(1)	平成17年中の災害の状況	162
(2)	平成17年中の被害の概要	164

12	災害対策本部、災害救助法等大規模災害対策	166
	(1) 石川県災害対策本部の設置	166
	(2) 災害救助法の適用	167
	(3) 自衛隊への災害派遣要請状況	171
	(4) 災害弔慰金等の支給状況	173
	(5) 被災者生活再建支援制度の適用と状況	174
	(6) 激甚災害の指定基準	174
第3	国民保護関係	
	国民保護	179
	(1) 石川県国民保護計画の策定	179
	(2) 国民保護に関する主な取組概況	180
第4	航空消防防災関係	
	航空消防防災体制	181
	(1) 消防防災ヘリコプター「はくさん」の導入の経緯	181
	(2) 「はくさん」の運航体制（平成18年4月1日現在）	181
	(3) 消防防災航空隊の活動状況	183
	(4) 場外離着陸場一覧表	194
	(5) 全国の消防防災ヘリコプターの配備状況（平成18年4月1日現在）	198
第5	保安関係	
1	火薬類の保安	199
	(1) 火薬類保安行政の概要	199
	(2) 火薬類取締法による許可業務の概要	199
	(3) 火薬類取扱施設の設置状況	200
	(4) 火薬類の消費等の現状	201
	(5) 火薬類の保安対策	202
	(6) 免状の交付	202
	(7) 火薬類の災害事故発生状況	205
	(8) 武器等製造法による規制	206
2	高圧ガスの保安	207
	(1) 高圧ガス保安行政の概要	207
	(2) 高圧ガス保安法関係	207
	(3) 液化石油ガス法関係	211
	(4) 高圧ガスの保安対策	212
	(5) 免状の交付	213
	(6) 高圧ガス災害事故発生状況	215
3	電気工事の保安	216
	(1) 電気工事士	216
	(2) 電気工事業	216
第6	平成16～17年中に発生した主な災害・事故について	
1	平成16年新潟・福島豪雨及び福井豪雨について	219
2	平成16年新潟県中越地震について	221
3	平成17年6月から7月の梅雨前線豪雨について	222
4	平成18年豪雪について	223
第7	その他	
	消防機関一覧表	225
	防災関係機関電話番号一覧表	228
	記念日及び予防運動等一覧表	232
	気象庁震度階級	

第1 消 防 関 係

1 消 防 体 制

(1) 消防組織

平成18年4月1日現在、県下の消防体制は、11消防本部、24消防署、33出張所で消防吏員数1,463人、消防団は、23消防団、254分団で消防団員数5,227人となっている。

消防職員及び消防団員数の推移は1表のとおりであり、充足状況は2表のとおりである。

なお、平成17年10月1日に市町村合併により、山中町消防本部と加賀市消防本部が統合され、加賀市消防本部となった。

1表 消防機関と人員数

年	項目	消 防 本 部	消 防 署	出 張 所	消 防 職 員			消 防 団				
					消 防 吏 員 (人)	そ の 他 の 職 員 (人)	平 均 年 齢 (歳)	消 防 団 (団)	分 団 (団)	非 常 勤 消 防 団 員 (人)	う ち 女 性 団 員 (人)	平 均 年 齢 (歳)
平成9年		12	22	37	1,438	11	38.1	39	243	5,245	58	39.4
平成10年		12	22	37	1,450	10	38.4	39	242	5,213	54	39.5
平成11年		12	22	37	1,459	12	39.1	39	242	5,235	60	39.7
平成12年		12	22	37	1,460	11	39.5	39	242	5,213	63	39.8
平成13年		12	22	37	1,456	10	40.0	39	242	5,212	66	39.7
平成14年		12	22	37	1,465	10	40.3	39	243	5,224	69	39.9
平成15年		12	22	37	1,463	11	40.7	39	243	5,219	67	39.9
平成16年		12	22	37	1,472	13	41.1	37	243	5,193	69	40.0
平成17年		12	23	36	1,466	14	41.3	26	252	5,204	69	39.9
平成18年		11	24	33	1,463	15	41.2	23	254	5,227	71	40.1

(注) 各年4月1日調査の数値。

2表 条例定数と実員

(平成18年4月1日現在)

職員・団員別	定数(人)	実員(人)	過不足(人)	充足率(%)
消防職員	1,524	1,478	△ 46	97.0
消防団員	5,615	5,227	△ 388	93.1
計	7,139	6,705	△ 434	93.9

石川県消防の概況図 (H18. 4. 1現在)



3表 市町別消防の概況（平成18年4月1日現在）

区分 市町名	面積 (km)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	消防本部・所署					消防団			
				消防本部 数	年本 部 月 設 置 日	消 防 署 数	出 張 所 数	分 う 遣 所 数 ち	消 防 団 数 (団)	分 団 数 (分団)	団 事 務 市 町	団 事 務 組 合
金沢市	467.77	441,212	178,308	1	S23.11.25	4	8		3	49	1	
小松市	371.13	109,721	37,324	1	S29.10.1	2	2		1	18	1	
加賀市	305.99	76,188	28,091	1	H17.10.1	1	4		1	27	1	
かほく市	64.76	35,401	10,761	1	S52.4.1	1	1		1	9	1	
津幡町	110.44	36,573	11,594	1	S30.6.1	1			1	10	1	
内灘町	20.38	26,868	9,567	1	S49.9.1	1			1	4	1	
能美(広)	(98.61)	(53337)	(16437)	1	H2.10.1	1	3					
能美市	83.85	47,640	14,887						1	3	1	
川北町	14.76	5,697	1,550						1	1	1	
七尾鹿島(広)	(407.32)	(82375)	(28003)	1	S46.4.1	2	6	5	3	29		
七尾市	317.96	62,285	21,757									1
中能登町	89.36	20,090	6,246									1
羽咋郡市(広)	(440.19)	(65898)	(21198)	1	S47.4.1	3	1					
羽咋市	81.96	25,009	8,249						1	5	1	
志賀町	246.55	25,046	8,008						1	16	1	
宝達志水町	111.68	15,843	4,941						1	6	1	
白山石川(広)	(768.73)	(155632)	(53852)	1	S50.4.1	5	2					
白山市	755.17	112,425	36,505						2	22	1	
野々市町	13.56	43,207	17,347						1	5	1	
奥能登(広)	(1130.11)	(87901)	(32206)	1	S47.4.1	3	6	2				
輪島市	426.23	34,555	13,247						1	16	1	
珠洲市	247.19	19,224	6,712						1	11	1	
穴水町	183.24	10,939	4,086						1	7	1	
能登町	273.45	23,183	8,161						1	16	1	
合 計	4,185.43	1,171,106	427,341	11		24	33	7	23	254	17	2

4表 階級別消防職員及び消防団員数（平成18年4月1日現在）

階級 別 市町名	消 防 職 員											非 常 勤 消 防 団 員 数								条 例 定 数					
	消 防 支 員										そ の 他 職 員	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち 女 性 団 員	消 防 職 員	非 常 勤 団 員		
	消 防 総 監	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 長	消 防 司 令	消 防 司 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士														小 計	
金沢市			1	3	18	35	122	194		39	412	2	2	414	3	8	52	52	55	138	782	1,090		416	1,198
小松市				1	5	39	38	8	15	19	125		2	127	1	4	20	18	38	46	262	389	16	148	428
加賀市				1	3	19	22	43	13	10	111	2		111	1	4	27	28		81	263	404		118	410
かほく市					1	6	23	11	4	7	52		2	54	1	3	9	9	18	36	101	177	2	55	190
津幡町					1	9	5	7	7	10	39		1	40	1	3	10	10	13	42	94	173	10	40	176
内灘町					1	10	7	3	3	3	27		1	28	1	2	4	4	4	17	53	85		28	89
能美(広)					1	6	9	30	10	11	67			67											70
能美市															1	2	3	3	12		57	78			93
川北町															1	1			6		18	26			32
七尾鹿島(広)				1	5	30	46	37	19	18	156		2	158	3	7	28	28	28	55	275	424		162	465
七尾市																									
中能登町																									
羽咋郡市(広)				1	5	16	29	21	10	20	102		3	105											110
羽咋市															1	2	5	5	15	25	114	167	10		170
志賀町															1	4	16	16	32	48	180	297			326
宝達志水町															1	2	6	6	12	19	95	141			149
白山石川(広)				1	8	18	38	77	34	8	184			184											184
白山市															2	8	22	22	39	36	431	560	22		593
野々市町															1	2	5	5	10		79	102	11		105
奥能登(広)				1	10	68	25	24	38	22	188		2	190											193
輪島市															1	4	16	16	44	45	282	408			435
珠洲市															1	2	11	11	16	39	161	241			256
穴水町															1	2	7	7	8	20	103	148			157
能登町															1	3	16	16	20	47	214	317			343
合 計			1	9	58	256	364	455	153	167	1,463	4	15	1,478	23	63	257	256	370	694	3,564	5,227	71	1,524	5,615

5表 在職年数別消防吏員及び消防団員数（平成18年4月1日現在）

在職年数別 市町名	消 防 吏 員								消 防 団 員 (非 常 勤)							
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
金沢市	31	33	42	44	53	64	145	412	301	235	187	155	108	59	45	1,090
小松市	9	7	15	12	19	18	45	125	95	100	77	45	27	28	17	389
加賀市	5	17	25	17	4	15	28	111	130	114	63	48	25	15	9	404
かほく市	3	5	9	4	2	28	1	52	63	28	33	21	21	4	7	177
津幡町	9	6	7	2	3	2	10	39	33	40	35	35	19	8	3	173
内灘町	4	4	1	2	2	8	6	27	16	19	31	14	4		1	85
能美(広)	13	6	19	18	3	4	4	67								
能美市									22	17	15	10	7	5	2	78
川北町									6	2	6	5	2	3	2	26
七尾鹿島(広)	14	9	26	11	8	16	72	156	112	74	77	54	47	31	29	424
七尾市 中能登町																
羽咋郡市(広)	19	9	5	10	12	10	37	102								
羽咋市									49	40	38	16	14	7	3	167
志賀町									82	70	64	54	15	9	3	297
宝達志水町									34	13	18	17	27	18	14	141
白山石川(広)	18	25	41	13	27	22	38	184								
白山市									188	123	98	65	42	31	13	560
野々市町									37	27	18	10	5	2	3	102
奥能登(広)	20	16	37	13	7	14	81	188								
輪島市									78	95	64	54	50	33	34	408
珠洲市									46	33	42	48	38	17	17	241
穴水町									38	15	29	33	17	8	8	148
能登町									102	67	54	41	28	11	14	317
合 計	145	137	227	146	140	201	467	1,463	1,432	1,112	949	725	496	289	224	5,227

7表 年令別消防団員数（平成18年4月1日現在）

年令別 市町名	20才未満	20才	22才	24才	26才	28才	30才	32才	34才	36才	38才	40才	42才	44才	46才	48才	50才	51才	52才	53才	54才	55才	56才	57才	58才	59才	60才以上	合計	平均年齢
	21才	23才	25才	27才	29才	31才	33才	35才	37才	39才	41才	43才	45才	47才	49才														
金沢市	3	12	16	16	34	48	82	100	83	78	92	83	69	70	46	41	19	32	18	21	22	20	20	14	19	12	20	1,090	40.2
小松市	1	2	1	5	12	12	17	27	25	27	26	29	29	37	30	17	7	12	8	7	8	6	7	9	7	7	14	389	42.5
加賀市			6	6	17	27	32	30	37	36	41	25	29	22	25	15	5	6	7	8	3	1	4	6	6	4	6	404	39.2
かほく市	1	1	8	10	4	13	11	18	8	9	15	18	10	12	7	8	3	1	4	2	3	3	1	3	2		2	177	38.1
津幡町		1	1	3	12	7	9	17	7	4	14	14	23	10	9	18	2	6	3	5	2	1	1	2	2			173	40.2
内灘町			2	6	5	1	7	12	13	9	5	6	9	7	1	1											1	85	35.6
能美(広)																													
能美市				1	3	3	3	8	8	4	7	6	7	8	3	6	3	2	1		1		1	2			1	78	40.5
川北町				1		1	2	5	3	1	2	2	2		2		1		1		2				1			26	41.2
七尾鹿島(広)	3	3	11	12	31	22	27	32	20	29	17	32	21	19	23	24	5	5	7	9	11	9	17	6	10	4	15	424	40.1
七尾市																													
中能登町																													
羽咋郡市(広)																													
羽咋市		1		1	4	8	9	8	14	13	7	14	7	20	8	12	4	6	3	8	1	5	1	6	1	2	4	167	42.4
志賀町	2	2	8	16	21	22	22	40	32	24	34	25	15	8	10	7	3		3		1	1					1	297	35.0
宝達志水町			2	4	9	5	5	9	7	9	8	9	4	12	12	8	3	4	4	5	4	3		5	5	2	3	141	42.3
白山石川(広)																													
白山市		4	17	16	11	21	36	38	33	50	57	48	35	60	31	31	12	10	11	8	12	3	4	5	2	1	4	560	39.5
野々市町				2	1	3		4	6	16	14	6	8	13	7	3	3	6	3	2	1		2	1			1	102	41.7
奥能登(広)																													
輪島市	1	1	8	17	21	29	15	22	14	31	17	18	27	34	24	21	9	11	8	3	10	11	10	12	10	7	17	408	41.8
珠洲市		2	3	11	11	12	12	10	12	24	11	20	11	20	7	17	7	6	4	6	5	2	7	6	6	2	7	241	41.3
穴水町		1	2	3	5	11	8	6	9	8	5	11	8	4	11	9	4	8	7	2	5	5	4	5	2	3	2	148	42.5
能登町	3	3	10	17	18	22	25	20	14	34	19	12	19	21	12	17	4	6	5	2	3	3	7	2	7	2	10	317	38.5
合計	14	33	95	146	220	266	321	403	347	408	390	378	333	379	266	257	93	122	93	92	91	75	87	84	80	46	108	5,227	40.1

8表 消防団員の職業構成及び就業形態別状況表（平成18年4月1日現在）

区分 市町名	職業構成														就業形態					合計		
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス	運 輸 ・ 通 信	卸 売 ・ 小 売	金 融 ・ 保 険	不 動 産	サ ー ビ ス 業	公務員			分 の 類 不 能 業	そ の 他	被 用 者	自 営 業		家 族 従 業 者	そ の 他
													国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	準 公 務 員							
金沢市	34	7		2	161	171	57	59	156	14	7	75	3	44	27		273	633	257	67	133	1,090
小松市	21	1			106	118	11	8	55	18	1	34		9			7	216	121	45	7	389
加賀市	19	2	2	1	90	134	11	12	55	4		67	1	6				251	86	50	17	404
かほく市	2			2	34	56	9	10	7			23		5	3		26	112	25	25	15	177
津幡町	1	2			33	47	16	12	14	1		22	5		14	1	5	132	20	15	6	173
内灘町			1		27	22	11	5	14			4					1	55	24	6		85
能美(広)																						
能美市	1				14	33	5		5			9		11				36	13	18	11	78
川北町	1				4	5	1	1				7					7	23	2	1		26
七尾鹿島(広)	5	1	14		88	87	37	27	35	3		94	2	26			5	310	65	44	5	424
七尾市																						
中能登町																						
羽咋郡市(広)																						
羽咋市	6	1		1	18	12	10	1	7	2		16		15	1		77	120	7	6	34	167
志賀町	2		2		48	95	12	10	9			48	1	42	5	1	22	243	25	24	5	297
宝達志水町	11				29	22	2	2	3	3		25		44				105	7	24	5	141
白山石川(広)																						
白山市	14	6	1	3	126	97	34	31	33	7	1	58	2	36	24	23	64	384	88	35	53	560
野々市町	4				17	20	3	4	12	3	1	23	3	8			4	57	20	22	3	102
奥能登(広)																						
輪島市	7	12	12	2	131	83	1	8	25			94	5	11	5		12	281	62	56	9	408
珠洲市	9		2		63	25	7	11	26			36		27	32		3	164	49	25	3	241
穴水町	3				37	19	6	9	8	1		3	2	2			58	100	44	3	1	148
能登町	13	7	2	3	82	56	8	19	29			58	3	5	22	3	7	204	68	23	22	317
合計	153	39	36	14	1,108	1,102	241	229	493	56	10	696	27	291	133	28	571	3,426	983	489	329	5,227

9表 平成17年度中の消防団員の退職・新任状況

在職 年数別 市町名	退職消防団員数														退職 団員 数計 7+4+9 +5+0	新任消防団員数の年令別内訳							うち 41才 以上の 再団 員数	新任 団員 数			
	退職事由							在職年数								21 才 未 満	21 才 25 才	26 才 30 才	31 才 35 才	36 才 40 才	41 才 45 才	46 才 50 才			51 才 以 上		
	自己 都合 ア	定 年 等 イ	傷 病 ウ	公 務 エ	其 他 オ	死 亡 カ	公 務 キ	其 他 ク	整 理 統 合 コ	5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 15 年 未 満	15 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上 25 年 未 満												25 年 以 上 30 年 未 満	30 年 以 上
金沢市	62	1							12	12	10	11	7	7	4	63	8	17	15	24	9	3					76
小松市	28								8	4	5	3	2		6	28	1	1	3	6	2	2	1				16
加賀市	25					1	1		6	3	4	4	4	4	1	26		4	13	6	1						24
かほく市	8								1		1	1	1		4	8	2	7	4	4		1	1	2			21
津幡町	5								1	1					1	2	5		2	2		1	1				6
内灘町	4								3					1		4		4	2								6
能美(広)																											
能美市																				1		1		1			3
川北町	1													1		1			2								2
七尾鹿島(広)	22								2	8	2	1	3	1	5	22	3	5	5	4	1						18
七尾市																											
中能登町																											
羽咋郡市(広)																											
羽咋市	5								2	1		1	1			5			2		1	1					4
志賀町	19								2	1		6	4	3	3	19	2	4	7	3	1						17
宝達志水町	4									1		1		2		4		1	1	3							5
白山石川(広)																											
白山市	32								14	6	6	2	3	1		32		3	4	12	7	2		3		31	
野々市町	4									3		1				4		1	1	3	1	2	1				9
奥能登(広)																											
輪島市	12							1	2	1		1	2	2	5	13	1	7	2	1	1	1				13	
珠洲市	11								2	2		2		3	2	11		4	1	2							7
穴水町	12								1	3			3		5	12	1	2	2	2							7
能登町	21					1	1		5		4	3	3	3	4	22	5	5	11	6	2	1					30
合計	275	1				2	2	1	61	46	32	37	35	27	41	279	23	67	75	79	27	15	3	6			295

10表 平成17年中の消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

区分 市町名	消 防 吏 員														消 防 団 員																	
	火災		救急業務		救助活動		風水害等災害		演習訓練等		特別警戒		捜索		その他		合計		火災		風水害等災害		演習訓練等		特別警戒		捜索		その他		合計	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
金沢市									1							1		3				1										4
小松市									1							1		1				1										2
加賀市			1						1						2	4						1										1
かほく市																																
津幡町																						1										1
内灘町																																
能美(広)																																
能美市																																
川北町																																
七尾鹿島(広)															1	1		2				1										3
七尾市																																
中能登町																																
羽咋郡市(広)																																
羽咋市																																
志賀町																																
宝達志水町																																
白山石川(広)																																
白山市																		6				4										10
野々市町																																
奥能登(広)		1													1	2																
輪島市																																
珠洲市																																
穴水町																																
能登町																																
合 計		1		1					3						4	9		12				9										21

11表 平成17年中の消防吏員の出動状況

区分 市町名	火災		救急業務		救助活動		風水害等の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
金沢市	109	2,975	12,896	38,688	194	2,933	60	196	13	605	606	1,972	1,153	4,919
小松市	38	397	3,059	9,139	76	223	8	70	206	607	45	155	166	578
加賀市	26	421	2,722	8,123	25	88			57	789	601	2,002	419	1,263
かほく市	6	137	908	2,725	15	66	3	44	43	188	124	365	199	509
津幡町	10	151	851	2,525	12	71	2	14	17	152	94	120	20	45
内灘町	10	80	581	1,743	6	46	11	26	373	652	49	65	171	342
能美(広)	11	73	1,535	4,802	18	43	3	18	38	250	153	520	145	501
能美市 川北町														
七尾鹿島(広)	37	483	2,459	7,377	30	297	2	81	47	367	180	715	1,954	7,085
七尾市 中能登町														
羽咋郡市(広)	29	274	1,763	5,158	38	134	6	35	200	1,551	184	915	280	684
羽咋市 志賀町 宝達志水町														
白山石川(広)	45	550	4,244	13,819	86	691			1,250	6,000	1,090	3,778	936	2,770
白山市 野々市町														
奥能登(広)	28	288	2,657	8,011	57	160	37	230	143	938	224	720	169	429
輪島市 珠洲市 穴水町 能登町														
合計	349	5,829	33,675	102,110	557	4,752	132	714	2,387	12,099	3,350	11,327	5,612	19,125

区分 市町名	火災原因調査		特別警戒		捜索		予防査察		誤報・誤認・いたづら等		その他		合計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
金沢市	109	545	63	261	37	175	4,524	10,189	183	668	6,028	22,222	25,975	86,348
小松市	38	231	210	712	6	148	527	1,481	12	87	1,629	4,743	6,020	18,571
加賀市	34	151	127	501			444	817	25	113	92	359	4,572	14,627
かほく市	5	24	205	254			101	271	6	35	95	315	1,710	4,933
津幡町	3	35	123	179	1	17	154	115	2	10	60	294	1,349	3,728
内灘町	11	28	10	30			71	142	1	13	157	292	1,451	3,459
能美(広)	11	52	26	94	7	29	174	613	5	16	137	449	2,263	7,460
能美市 川北町														
七尾鹿島(広)	37	178	22	290	5	55	157	338	5	60	61	205	4,996	17,531
七尾市 中能登町														
羽咋郡市(広)	22	77	19	55	25	165	452	1,145	8	32	271	804	3,297	11,029
羽咋市 志賀町 宝達志水町														
白山石川(広)	47	257	13	37	1	2	1,464	4,545	6	111	2,670	6,678	11,852	39,238
白山市 野々市町														
奥能登(広)	31	176	56	223	26	251	522	1,012	4	21	538	2,139	4,492	14,598
輪島市 珠洲市 穴水町 能登町														
合計	348	1,754	874	2,636	108	842	8,590	20,668	257	1,166	11,738	38,500	67,977	221,522

12表 平成17年中の消防団員の出動状況

区分 市町名	火 災		救急業務		救助活動		風水害等 の 災 害		演習訓練		広報・指導		警防調査	
	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数
金沢市	109	3,107			49	553	29	464	117	16,245	69	2,151		
小松市	28	909					14	110	87	3,533	62	787		
加賀市	20	428					2	75	46	3,247	25	993	24	74
かほく市	5	195					3	138	63	4,110	162	816		
津幡町	9	224							3	228	134	1,009	20	180
内灘町	5	191							57	2,711	47	462	4	76
能美広域														
能美市	7	122					1	15	8	424				
川北町	3	34							32	520	10	40		
七尾鹿島(広)	32	911			1	64	1	21	31	1,269	13	74	7	17
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)														
羽咋市	6	300					1	51	7	913	5	60		
志賀町	9	633					2	60	31	3,885				
宝達志水町	5	114			1	22	1	29	35	1,762	7	34	1	96
白山石川(広)														
白山市	28	999			10	77			136	2,321	28	202	6	77
野々市町	22	567							66	2,220	5	54		
奥能登(広)														
輪島市	4	192					1	5	38	3,473				
珠洲市	8	369					2	63	287	1,755	7	30	1	5
穴水町	2	66					5	56	12	1,650			1	45
能登町	11	397					5	181	78	4,986	28	288	25	236
合 計	313	9,758			61	716	67	1,268	1,134	55,252	602	7,000	89	806

区分 市町名	火災原因調査		特別警戒		捜 索		予防査察		誤報・誤認 ・いたずら等		そ の 他		合 計	
	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数
金沢市			72	1,562	10	137					226	1,697	681	25,916
小松市			3	18	3	192					174	2,434	371	7,983
加賀市			38	2,158							21	2,193	176	9,168
かほく市			48	372					1	19	4	69	286	5,719
津幡町			3	25							12	292	181	1,958
内灘町			7	95					1	31	6	112	127	3,678
能美広域														
能美市			6	85	6	131							28	777
川北町			4	17	1	7	2	8			1	20	53	646
七尾鹿島(広)			18	257	3	37			3	63	1	30	110	2,743
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)														
羽咋市			1	17	4	65							24	1,406
志賀町			13	509	11	203					2	51	68	5,341
宝達志水町			43	261							1	1	94	2,319
白山石川(広)														
白山市			57	259	11	238					2	123	278	4,296
野々市町			176	1,336					2	99	44	331	315	4,607
奥能登(広)														
輪島市			7	176	6	268					47	1,770	103	5,884
珠洲市			11	87	7	92					341	1,535	664	3,936
穴水町			11	252	1	18					29	1,432	61	3,519
能登町			54	313	7	298					218	3,879	426	10,578
合 計			572	7,799	70	1,686	2	8	7	212	1,129	15,969	4,046	100,474

(2) 石川県消防広域応援協定

消防組織法（昭和22年法律226号）第21条の規定により、石川県域内で大規模又は特殊な災害が発生した場合における消防の広域的な応援を行うため、平成3年8月1日付けで石川県と41市町村並びに能美郡広域事務組合、七尾鹿島広域圏事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合、松任石川広域事務組合、河北広域消防事務組合及び奥能登広域圏事務組合で応援協定の締結を行った。

(3) 消防施設

消防機械器具、消防水利及び火災通報装置等の消防施設は、毎年整備強化されてきているが、産業経済の発展、生活様式の多様化等、消防をとりまく諸条件の変化や増大する各種災害に十分に対応するためには、今後とも消防施設の強化及び近代化を推進しなければならない。

県内の消防施設の現況は13～19表のとおりである。

13表 消防ポンプ自動車等の保有状況の推移（各年4月1日現在）

保有機関	区分	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防ポンプ自動車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防自動車	救急自動車	指揮車	救助工作車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ	排煙高発泡車	その他
消防本部・署保有	平成9年	64	23	10	5	1	1	12	51	21	14	16	17	1	53
	平成10年	65	23	10	5	1	1	13	51	23	14	2	32	1	54
	平成11年	65	23	10	5	1	1	13	52	24	14	1	33	1	57
	平成12年	65	23	10	5	1	1	13	54	26	14	2	34	1	46
	平成13年	65	23	9	5	1	1	13	54	28	14	2	34	1	51
	平成14年	65	24	11	4	1	1	12	54	27	14	2	34	1	45
	平成15年	65	24	11	4	1	1	12	54	27	14	2	34	1	47
	平成16年	64	25	11	4	1	1	12	55	28	14	3	31	1	60
	平成17年	64	25	11	4	1	1	13	55	29	14	3	31	1	57
	平成18年	63	24	11	3	1	1	13	55	25	13	4	31	1	57
消防団保有	平成9年	251								3		26	251		4
	平成10年	251								3		35	233		12
	平成11年	254								4		29	228		10
	平成12年	254								5		35	212		6
	平成13年	254								4		35	203		10
	平成14年	255								7		34	227		7
	平成15年	255								7		35	225		5
	平成16年	255								5		39	220		5
	平成17年	255								5		39	165		13
	平成18年	253								6		38	174		10

14表 消防水利の整備状況の推移（各年4月1日現在）

区分 年	消火栓		防火水槽			井戸	河川・溝等	海・湖	プール	濠・池等	下水道	その他
	公設 (ヶ所)	私設 (ヶ所)	100㎡以上 (槽)	40㎡以上 100㎡未満 (槽)	20㎡以上 40㎡未満 (槽)							
平成9年	17,606	365	82	3,447	425	6	226	152	150	86		7
平成10年	17,952	365	85	3,577	422	6	222	156	150	83		7
平成11年	18,348	369	90	3,703	418	6	217	152	131	83		8
平成12年	18,929	369	99	3,766	430	7	214	119	125	80		8
平成13年	19,305	370	102	3,861	422	7	222	242	141	104		5
平成14年	19,591	362	106	3,940	409	7	222	242	243	170		1
平成15年	19,932	370	116	4,000	406	7	209	256	242	169		12
平成16年	21,310	217	120	4,048	440		209	256	239	172		13
平成17年	21,660	217	122	3,824	437	5	160	246	253	188		17
平成18年	22,112	78	122	3,933	407	5	157	244	256	183		21

15表 消防救急業務用無線局の配備状況の推移（各年4月1日現在）

区分 年	固定局			基地局及び携帯基地局						移動局		テレビ監視装置 (基)	望楼 (基)	火災報知専用電話 (回線)	消防電話 (回線)	救急指令装置 (回線)
	多重 (局)	その他 (局)	電波の数 (波)	基地局 (局)	携帯局 (局)	共通波		その他		基地局 (局)	携帯局 (局)					
						全 (波)	県内 (波)	単 (波)	複 (波)							
平成9年	2	123	7	49	8	8	12	22	5	702	41	2		163	88	7
平成10年	2	115	22	60	8	14	12	24	5	721	40	2		165	88	7
平成11年	2	116	23	56	8	19	12	25	5	785	31	2		165	96	6
平成12年	2	107	13	56	8	15	12	25	10	810	27	2		158	100	6
平成13年	2	117	13	64	8	12	12	25	5	825	27	2		164	95	6
平成14年	2	110	13	58	8	12	12	25	5	833	27	2		162	94	6
平成15年	2	107	13	61		13	12	27	5	912	25	2		162	94	6
平成16年	2	107	13	58		12	12	25	5	846	23	2		162	86	6
平成17年	2	108	14	59		12	12	25	5	812	54	2		175	69	12
平成18年	2	106	13	59		12	11	20	6	844	26	2		198	55	13

16表 消防ポンプ自動車等の現有数（平成18年4月1日現在）

区分 市町名	消防本部・署現有数(台)													
	ボ ン プ 通 自 動 車 防	ボ ン プ 槽 付 自 動 車 防	はしご付消防ポンプ自動車				自 消 屈 防 折 は し ご 動 ボ ン プ 付 車	放 大 型 水 高 車 所	合 ボ ン プ 自 動 車 計	泡 原 液 搬 送 車	化学消防車		救 急 自 動 車	救 う ち 高 規 格 自 動 車
			18m 以下	24m	30m	38m 以上					泡 消 火 型	粉 末 型		
金沢市	15	2			2	1	1	1	22	1	3		9	9
小松市	5	3	1		1				10			1	3	3
加賀市	5	3			1				9		1		4	3
かほく市	2	2							4				2	2
津幡町	1	1			1				3				2	2
内灘町	1	1							2				2	1
能美(広)	1	3							4			1	4	2
能美市														
川北町														
七尾鹿島(広)	10	1				1	1		13			1	6	6
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)	5	1	1			1			8		2		5	4
羽咋市														
志賀町														
宝達志水町														
白山石川(広)	7	1				1		1	10		3		7	7
白山市														
野々市町														
奥能登(広)	11	6							17		1		11	10
輪島市														
珠洲市														
穴水町														
能登町														
合 計	63	24	2		7	2	3	1	102	1	10	3	55	49

区分 市町名	消防本部・署現有数(台)								消防団現有数(台)				
	指 揮 車	林 野 工 作 車	電 源 照 明 車	救 助 工 作 車	ボ ン プ 積 載 車 力	ボ ン プ 積 載 車 力	排 煙 高 発 泡 車	消 防 の 自 動 車 の	ボ ン プ 通 自 動 車 防	ボ ン プ 槽 付 自 動 車 防	ボ ン プ 積 載 車 力	ボ ン プ 積 載 車 力	消 防 の 自 動 車 の
金沢市	6		1	2			16	1	9	52		49	3
小松市	1		1	2	1	3		5	18			18	
加賀市	1			1				13	26				
かほく市	1			1					9				
津幡町	1			1	1			2	10		6		
内灘町	1			1				2	4		1		
能美(広)	1			1	1			2					
能美市									3		1		
川北町									1			2	
七尾鹿島(広)	3		1	1	1			2	24		2	30	
七尾市													
中能登町													
羽咋郡市(広)	1			1				6					
羽咋市									5		1	2	
志賀町									16			24	1
宝達志水町									6		1	11	
白山石川(広)	7	1		1		7							
白山市									24		6	4	2
野々市町									4		4		1
奥能登(広)	2	4		1		5		8					
輪島市									17		2	27	2
珠洲市									11		12		3
穴水町									7		1	7	
能登町									16		1		4
合 計	25	5	3	13	4	31	1	49	253		38	174	16

17表 消防水利の現況（平成18年4月1日現在）

種別 市町名	消 火 栓			防 火 水 槽 及 び 井 戸										
	公 設	私 設	小 計 (A)	公 設 (B)				井 戸	私 設 (C)				井 戸	
				防 火 水 槽					防 火 水 槽					
				100㎡ 以 上	60㎡ ～100㎡ 未 満	40㎡ ～60㎡ 未 満	20㎡ ～40㎡ 未 満		100㎡ 以 上	60㎡ ～100㎡ 未 満	40㎡ ～60㎡ 未 満	20㎡ ～40㎡ 未 満		
金沢市	9,753		9,753	28	27	381	7			1	13	3		
小松市	2,372	70	2,442	7	17	302	12		14	43	76	11		
加賀市	832		832	4	2	367	23				23	4		
かほく市	806		806	10	33	144	20				1			
津幡町	414		414	5	6	137			1	3	4			
内灘町	389	8	397	5	11	61			1	3	5			
能美(広)														
能美市	518		518	1	5	171								
川北町						64								
七尾鹿島(広)	952		952	3		403	60		2	1	27	3		
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)														
羽咋市	408		408	5	3	47	11		8	4	7	4		
志賀町	476		476	8	45	303	38							
宝達志水町	220		220		12	74	51		3	2	8			
白山石川(広)														
白山市	2,317		2,317	10	51	360	91	5	1	2	9	5		
野々市町	1,201		1,201				32							
奥能登(広)														
輪島市	779		779	5	8	417	5							
珠洲市	287		287		3	234	15				6			
穴水町	287		287	1		63	6					1		
能登町	101		101		1	226	5							
合 計	22,112	78	22,190	92	224	3,754	376	5	30	59	179	31		

種別 市町名	防 火 水 槽 及 び 井 戸					そ の 他							合 計 (A)+(D) +(E)
	計(D) ((B)+(C))					河 川 ・ 溝 等	海 ・ 湖	プ ル	濠 ・ 池 等	下 水 道	そ の 他	小 計 (E)	
	防 火 水 槽				井 戸								
	100㎡ 以 上	60㎡ ～100㎡ 未 満	40㎡ ～60㎡ 未 満	20㎡ ～40㎡ 未 満									
金沢市	28	28	394	10				105	80			185	10,398
小松市	21	60	378	23		4			11			15	2,939
加賀市	4	2	390	27		2	4		30			36	1,291
かほく市	10	33	145	20		4		8	2		2	16	1,030
津幡町	6	9	141										570
内灘町	6	14	66					7				7	490
能美(広)													
能美市	1	5	171					13				13	708
川北町			64					3				3	67
七尾鹿島(広)	5	1	430	63		79	179	32	52			342	1,793
七尾市													
中能登町													
羽咋郡市(広)													
羽咋市	13	7	54	15		5	1	12	3			21	518
志賀町	8	45	303	38				18				18	888
宝達志水町	3	14	82	51				7	1			8	378
白山石川(広)													
白山市	11	53	369	96	5	37		11			2	50	2,901
野々市町				32				7			4	11	1,244
奥能登(広)													
輪島市	5	8	417	5			4	15	2			21	1,235
珠洲市		3	240	15				5				5	550
穴水町	1		26	7		14	6	6				26	384
能登町		1	226	5		12	50	7	2		13	84	417
合 計	122	283	3,933	407	5	157	244	256	183		21	861	27,801

18表 無線通信施設及び火災通報施設等の状況（平成18年4月1日現在）

種別 市町名	消 防 救 急 業 務 用 無 線										
	固 定 局		基 地 局 及 び 携 帯 基 地 局						移 動 局		
	多 重 (局)	そ の 他 (局)	電 波 の 数	基 地 (局)	携 帯 (局)	共 通 波		そ の 他		移 陸 動 局 上 (局)	携 帯 (局)
						全 国 (波)	県 内 (波)	単 信 (波)	復 信 (波)		
金沢市		1	1	5		3	1	3	1	187	
小松市		1	1	7		3	1	2	1	64	
加賀市		1	2	1		3	1	2	1	90	
かほく市		10	1	2			1	2		25	
津幡町		11	11	1			1	2	1	44	
内灘町		1	1	1			1	2		23	
能美広域		1	1	4		1	1	1		43	
能美市											
川北町											
七尾鹿島(広)		43	1	9		1	1	3	1	56	26
七尾市											
中能登町											
羽咋郡市(広)	2	14	1	6		1	1	2	1	55	
羽咋市											
志賀町											
宝達志水町											
白山石川(広)		4	2	6			1	2		65	
白山市											
野々市町											
奥能登(広)		29	1	17			1	2		210	
輪島市											
珠洲市											
穴水町											
能登町											
合 計	2	116	23	59		12	11	23	6	862	26

種別 市町名	火 災 通 報 施 設 等									
	火災報知器		装 監 テ レ 置 視 ビ (基)	望 楼	電 話				救急指令装置	
	受 信 機 (基)	発 信 機 (基)			小 計 (回線)	専 火 用 災 電 報 話 知 (回線)	消 防 電 話 (回線)	加 入 電 話 (回線)	専 用 (回線)	装 消 置 と 併 用 令
金沢市			2		164	16	17	131		9
小松市					87	15	9	63		1
加賀市	1	9			132	16	14	102		
かほく市					52	14	4	34		
津幡町					47	22		25		1
内灘町					33	18		15		
能美広域					27	13		14		
能美市										
川北町										
七尾鹿島(広)					50	9	7	34		1
七尾市										
中能登町										
羽咋郡市(広)					68	26	3	39		1
羽咋市					0					
志賀町										
宝達志水町					2			2		
白山石川(広)					49	18	1	30		
白山市										
野々市町										
奥能登(広)					86	31		55		
輪島市										
珠洲市										
穴水町										
能登町										
合 計	1	9	2		797	198	55	544		13

19表 化学消火薬剤備蓄状況（平成18年4月1日現在）

区分 市町名	化学消火薬剤種別				
	たん白系		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用泡消火 薬剤(耐アルコール 用)(kl)
	3%型(kl)	6%型(kl)			
金沢市	5.95		11.30	43.63	
小松市			1.85	(1.40)	
加賀市			0.38	(0.20)	1.70
かほく市			1.24		
津幡町			(2.00)	2.50	
内灘町		2.46	(2.00)	(0.60)	
能美広域			2.18	(0.60)	1.48
能美市					0.30
川北町					
七尾鹿島(広)			(0.18)	1.88	(0.40)
七尾市				1.24	0.20
中能登町					
羽咋郡市(広)	0.44	0.48	1.30	(0.60)	0.60
羽咋市					
志賀町					
宝達志水町					
白山石川(広)			0.56	(1.00)	3.66
白山市					
野々市町					
奥能登(広)	1.31	0.05	1.78		
輪島市					
珠洲市					
穴水町					
能登町	1.26		0.64		
合計	8.96	2.99	(4.18)	25.61	(4.80) 48.65
県			12.66		6.65

区分 市町名	化学消火薬剤種別				合計	
	粉末(kg)				粉末以外(kl)	粉末(kg)
	第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末		
金沢市					60.88	
小松市			140.00		(1.40)	1.85
加賀市					(0.20)	2.08
かほく市						1.24
津幡町					(2.00)	2.50
内灘町					(2.60)	2.46
能美広域			120.00		(0.60)	3.96
能美市						
川北町						
七尾鹿島(広)	140.00				(0.58)	3.32
七尾市						
中能登町						
羽咋郡市(広)					(0.60)	2.82
羽咋市						
志賀町						
宝達志水町						
白山石川(広)					(1.00)	4.22
白山市						
野々市町						
奥能登(広)						3.14
輪島市						
珠洲市						
穴水町						
能登町						1.90
合計	140.00		260.00		(8.98)	90.37
県						19.31

() は、県保有分で各消防本部で保管しているもの

(4) 消防財政

昭和23年3月に消防組織法（昭和22年12月23日法律第226号）が施行され、市町村は、地方自治法の本旨に基づき、当該市町村の区域における消防を十分果たすべき責任を有している。

したがって、消防財政といえば、市町村の消防財政が中心となり、市町村の消防費の内容やその財源内訳が主として論じられる。

消防の任務の主なものは、火災の警戒、鎮圧等の消火活動をはじめ予防行政としての火災予防広報、予防査察、建築確認の同意、防火管理の指導、危険物の規制、プロパンガスの規制への関与、消防設備の設置規制、救急・救助業務等となっているが、これら消防の任務は時代の推移とともに質的、量的に増大している。市町村がその任務を十分に果たすためには、近代消防遂行に適合した消防施設の整備と人員の確保を図ることができるよう財源の拡充、強化を図ってゆく必要がある。

ア 消防費の決算状況（性質別）

平成16年度の市町村の消防費決算状況は、20表のとおりで消防費歳出決算額は228億4,599万円となっている。

20表 過去10年の性質別消防費歳出決算額等の推移 (単位：千円)

区分 年	消 防 費 の 内 訳						合 計
	人 件 費	物 件 費	維補 修 持費	補 助 費 等	普事 通業 建 設費	そ の 他	
平成7年	10,223,366	1,315,218	77,060	6,051,981	2,904,062	196,314	20,768,001
平成8年	10,723,392	1,386,628	77,634	6,265,516	3,496,355	95,834	22,045,359
平成9年	11,144,176	1,429,014	69,814	6,652,392	2,975,450	99,856	22,370,702
平成10年	11,441,110	1,497,493	86,243	6,856,159	3,828,120	70,373	23,779,498
平成11年	11,536,542	1,464,367	70,854	6,940,375	2,803,972	77,028	22,893,138
平成12年	11,524,699	1,496,348	60,124	6,918,157	3,136,717	61,320	23,197,365
平成13年	11,666,673	1,456,781	81,188	7,077,212	2,015,309	131,553	22,428,716
平成14年	11,159,628	1,468,443	73,510	7,074,975	1,693,970	49,627	21,520,153
平成15年	11,496,116	1,370,164	64,143	6,541,576	2,861,584	44,934	22,378,517
平成16年	11,530,279	1,434,442	68,727	6,475,828	3,286,732	49,985	22,845,993

イ 消防費の財源内訳

市町村消防費の財源としては、一般財源と特定財源に分けられる。一般財源は、地方税、地方交付税及び地方譲与税であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、地方債及びその他収入である。

21表 消防費の財源内訳の推移 (単位：千円)

区分 年	消 防 費 の 内 訳							合 計
	財一 源 等 般	支国 出 金 庫	県 支 出 金	使手 用 数 料 料	諸 収 入	地 方 債	そ の 他	
平成7年	18,813,914	352,721	54,179	54,291	184,638	1,267,220	41,038	20,768,001
平成8年	19,544,639	263,948	53,493	50,051	157,920	1,940,700	34,598	22,045,349
平成9年	20,057,810	307,082	42,686	41,448	256,662	1,492,000	173,014	22,370,702
平成10年	20,801,048	673,592	44,437	38,910	193,650	1,861,900	165,049	23,778,586
平成11年	20,809,503	440,442	86,270	36,339	279,648	1,190,900	50,036	22,893,138
平成12年	21,140,249	402,009	21,865	35,818	223,236	1,220,900	147,618	23,191,695
平成13年	20,954,946	311,725	81,471	43,259	178,351	704,600	154,364	22,428,716
平成14年	20,952,121	197,220	30,407	42,049	222,646	388,812	143,780	21,977,035
平成15年	20,943,079	191,076	36,819	39,644	195,514	796,500	97,607	22,300,239
平成16年	20,333,642	181,319	70,697	36,525	160,008	2,153,300	140,350	23,075,841

22表 平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額（合計）

（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費持 (ウ)	補助費等 (エ)	うち 負担組 金合	うち 業ち 担会水 金計道	普通建設事業費					補助 費小 計業
	費 (ア)	うち 職員 給						補助事業費					
								入機 械器 具 費購	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他		
金沢市	3,660,040	3,045,595	442,762	16,980	202,540		72,163	122,949				122,949	
小松市	1,108,272	940,065	139,222	8,019	46,389	8,410					15,068	15,068	
加賀市	785,005	675,076	84,989	5,670	53,557	8,285	17,761						
かほく市	406,461	355,993	47,250	618	29,254	3,629							
津幡町	272,569	229,327	50,612	2,324	27,071	3,551	10,150		2,754	20,944		23,698	
内灘町	183,931	160,164	19,749	1,865	11,212	1,842	3,374						
能美(広)	384,717	332,702	34,629		13,026			42,163				42,163	
能美市	5,803	133	21,546	1,209	430,266	400,046	15,234						
川北町	2,574	117	1,277		72,080	68,555							
七尾鹿島(広)	1,184,021	1,013,043	113,220	3,238	24,791	9,056		25,594				25,594	
七尾市	203		15,543	254	1,207,398	1,171,141	21,228						
中能登町			6,681		325,365	272,573	9,413						
羽咋郡市(広)	719,913	621,696	62,298	2,284	6,982	6,982							
羽咋市	4,790		9,285	2,545	345,660	332,912							
志賀町	9,048		26,221	1,079	344,542	337,417	1,779			17,638		17,638	
宝達志水町	4,138		7,455	826	225,019	207,897	8,822						
白山石川(広)	1,245,840	1,084,596	82,370	1,007	10,663	10,663							
白山市	63,055	31,707	60,417	8,717	1,119,514	1,086,592		17,535		43,367		60,902	
野々市町	4,555		16,893	993	437,153	417,414	12,807						
奥能登(広)	1,457,768	1,166,896	65,916	1,220	14,429			115,343				115,343	
輪島市	6,770		21,849	1,801	466,473	443,891	164				14,084	14,084	
珠洲市	5,847		32,726	5,466	360,591	353,061	2,701			15,708		15,708	
穴水町	3,192		22,477	245	165,324	162,763							
能登町	11,767		49,055	2,367	536,529	516,392	5,540			2,100		2,100	
合計	11,530,279	9,657,110	1,434,442	68,727	6,475,828	5,823,072	181,136	323,584	2,754	99,757	29,152	455,247	

区分 市町名	普通建設事業費								消防費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費					そ の 他	事建普 小 計設通 (オ)	そ の 他 (カ)	
	購機 械入 器 具 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費単 独 小 計業				
金沢市	92,793	145,629	19,320		257,742	1,431,048	1,811,739	2,000	6,136,061
小松市				26,561	26,561	9,000	50,629	300	1,352,831
加賀市	3,020		8,022	11,467	22,509		22,509		951,730
かほく市				69,822	69,822		69,822	2	553,407
津幡町		11,782	3,950	1,498	17,230		40,928	170	393,674
内灘町	2,297		273	949	3,519		3,519		220,276
能美(広)				5,985	5,985		48,148		480,520
能美市	1,192	3,086	1,743	1,291	7,312		7,312		466,136
川北町	1,197				1,197		1,197		77,128
七尾鹿島(広)	30,064	5,662	20,501	464,242	520,469		546,063		1,871,333
七尾市			10,605	2,249	12,854		12,854		1,236,252
中能登町		13,947	11,046		24,993		24,993		357,039
羽咋郡市(広)	5,211				5,211		5,211	47,500	844,188
羽咋市				6,397	6,397		6,397		368,677
志賀町	6,253		17,862	14,113	38,228		55,866		436,756
宝達志水町			6,857	30,007	36,864		36,864		274,302
白山石川(広)	22,915				22,915	7,403	30,318		1,370,198
白山市	75,382	7,506	79,248	720	162,856		223,758	4	1,475,465
野々市町	101		499	1,301	1,901		1,901		461,495
奥能登(広)	3,970				3,970		119,313		1,658,646
輪島市	5,023			5,923	10,946		25,030	1	521,924
珠洲市			9,355		9,355		25,063		429,693
穴水町	29,083			1,880	30,963		30,963		222,201
能登町	44,223	1,483	10,546	27,983	84,235		86,335	8	686,061
合計	322,724	189,095	199,827	672,388	1,384,034	1,447,451	3,286,732	49,985	22,845,993

23表 平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額（消防本部・署費）

（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費持 (ウ)	補助費等 (エ)	普通建設事業費									
	(ア)	うち職員給				補助事業費					入機械器具費購	施通設費信	施水設費利	その他	費補助小計業
						負う担組金合	負事う担業ち会水金計道	負う担組金合	負事う担業ち会水金計道	負う担組金合					
金沢市	3,549,559	3,041,796	305,931	13,566	95,943		72,163	122,949					122,949		
小松市	1,085,334	940,065	89,258	8,019	26,910							15,068	15,068		
加賀市	758,651	675,076	54,644	3,182	28,361		17,761								
かほく市	400,681	355,993	37,065	454	14,544										
津幡町	262,226	227,969	27,323	1,913	17,514		10,150		2,754	20,944			23,698		
内灘町	179,855	160,164	12,150	1,471	6,084		3,374								
能美(広)	384,717	332,702	34,629		13,026			42,163					42,163		
能美市			2,746	598	397,240	397,240									
川北町					67,840	67,840									
七尾鹿島(広)	1,167,496	1,013,043	80,534	369	6,674										
七尾市					1,170,861	1,170,861									
中能登町					243,289	243,289									
羽咋郡市(広)	719,913	621,696	62,298	2,284	6,982	6,982									
羽咋市					329,320	329,320									
志賀町					330,960	330,960									
宝達志水町					204,895	204,895									
白山石川(広)	1,245,840	1,084,596	82,370	1,007	10,663	10,663									
白山市					1,074,300	1,074,300									
野々市町					415,091	415,091									
奥能登(広)	1,457,768	1,166,896	65,916	1,220	14,429			115,343					115,343		
輪島市					438,383	438,383									
珠洲市			14,811	5,466	348,193	348,047									
穴水町			8,091	245	159,884	159,692									
能登町			13,232	2,258	520,034	509,783	5,540								
合計	11,212,040	9,619,996	890,998	42,052	5,941,420	5,707,043	108,988	280,455	2,754	20,944	15,068		319,221		

区分 市町名	普通建設事業費						その他 (カ)	消防費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)	
	単独事業費					その他 (イ)			
	購機 械入 器 費具	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費単 独 小 計業				
金沢市	68,153	145,629	19,320		233,102	1,296,735	1,652,786	2,000	5,619,785
小松市				22,135	22,135		37,203		1,246,724
加賀市	3,020		8,022	11,467	22,509		22,509		867,347
かほく市				69,822	69,822		69,822	2	522,568
津幡町		11,782	3,950		15,732		39,430	170	348,576
内灘町	2,297		273	949	3,519		3,519		203,079
能美(広)				5,985	5,985		48,148		480,520
能美市									400,584
川北町									67,840
七尾鹿島(広)	27,613	5,662		443,856	477,131		477,131		1,732,204
七尾市									1,170,861
中能登町									243,289
羽咋郡市(広)	5,211				5,211		5,211	47,500	844,188
羽咋市									329,320
志賀町									330,960
宝達志水町									204,895
白山石川(広)	22,915				22,915	7,403	30,318		1,370,198
白山市									1,074,300
野々市町				1,301	1,301		1,301		416,392
奥能登(広)	3,970				3,970		119,313		1,658,646
輪島市				4,557	4,557		4,557		442,940
珠洲市									368,470
穴水町	29,083			1,880	30,963		30,963		199,183
能登町		1,483	7,715	27,629	36,827		36,827	8	572,359
合計	162,262	164,556	39,280	589,581	955,679	1,304,138	2,579,038	49,680	20,715,228

24表 平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額（消防団費）（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費持 (ウ)	補助費等 (エ)	負担組 金合	負担事 業担 会水 計道	普通建設事業費				
	うち 職員 給	(ア)						補助事業費				
								機械 器具 購入 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費補 助小 事 計業
金沢市	106,448		26,221		102,548							
小松市	21,509		25,439		18,579	8,410						
加賀市	22,493		13,715	2,314	22,771	8,285						
かほく市	5,780		10,185	164	14,710	3,629						
津幡町	8,971		16,688	411	7,471	3,551						
内灘町	4,076		7,599	394	5,128	1,842						
能美(広)												
能美市	5,575		8,265	208	11,790	2,511						
川北町	2,524	117	1,277		4,132	607						
七尾鹿島(広)	16,525		32,686	2,869	18,117	9,056		25,594				25,594
七尾市					6,626							
中能登町					32,635	29,284						
羽咋郡市(広)												
羽咋市	4,753		6,552	1,490	673							
志賀町	9,048		19,672	524	11,803	6,760				17,638		17,638
宝達志水町	4,138		7,455	826	11,202	2,902						
白山石川(広)												
白山市	27,223		43,892	71	25,480	11,805		17,535				60,902
野々市町	4,555		9,330	993	3,569	2,244						
奥能登(広)												
輪島市	6,770		14,804	1,801	11,833	5,508						
珠洲市	5,847		16,553		9,444	5,014				15,708		15,708
穴水町	3,192		14,386		5,440	3,071						
能登町	11,767		35,641	109	16,495	6,609				2,100		2,100
合計	271,194	117	310,360	12,174	340,446	111,088		43,129		78,813		121,942

区分 市町名	普通建設事業費							そ の 他 (カ)	消 防 費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費					そ の 他	事建普 業小 計設通 (オ)		
	購機 械入 器 費具	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費単 独 小 事 計業				
金沢市	24,640				24,640	4,280	28,920		264,137
小松市								300	65,827
加賀市									61,293
かほく市									30,839
津幡町				1,498	1,498		1,498		35,039
内灘町									17,197
能美(広)									
能美市	1,192			1,291	2,483		2,483		28,321
川北町	1,197				1,197		1,197		9,130
七尾鹿島(広)	2,451		20,501	20,386	43,338		68,932		139,129
七尾市									6,626
中能登町									32,635
羽咋郡市(広)									
羽咋市									13,468
志賀町	6,253		17,862	14,113	38,228		55,866		96,913
宝達志水町									23,621
白山石川(広)									
白山市	36,243	7,377	54,110		97,730		158,632		255,298
野々市町	101				101		101		18,548
奥能登(広)									
輪島市	5,023			1,366	6,389		6,389	1	41,598
珠洲市			9,355		9,355		25,063		56,907
穴水町									23,018
能登町	44,223		2,831	354	47,408		49,508		113,520
合計	121,323	7,377	104,659	39,008	272,367	4,280	398,589	301	1,333,064

25表 平成16年度市町村消防費性質別歳出決算額表（その他）（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費持 (ウ)	補助費等 (エ)	普通建設事業費									
	(ア)	うち職員給				補助事業費					入機 械器 具購 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費補 助小 事 計業
						負う 担 組 金合	負事 う 担 業 ち 会 水 金計道	負 担 組 金	負 担 業 会 水 金計道	負 担 業 会 水 金計道					
金沢市	4,033	3,799	110,610	3,414	4,049										
小松市	1,429		24,525		900										
加賀市	3,861		16,630	174	2,425										
かほく市															
津幡町	1,372	1,358	6,601		2,086										
内灘町															
能美(広)															
能美市	228	133	10,535	403	21,236	295	15,234								
川北町	50				108	108									
七尾鹿島(広)															
七尾市	203		15,543	254	29,911	280	21,228								
中能登町			6,681		49,441		9,413								
羽咋郡市(広)															
羽咋市	37		2,733	1,055	15,667	3,592									
志賀町			6,549	555	1,779		1,779								
宝達志水町					8,922	100	8,822								
白山石川(広)															
白山市	35,832	31,707	16,525	8,646	19,734	487									
野々市町			7,563		18,493	79	12,807								
奥能登(広)															
輪島市			7,045		16,257		164				14,084	14,084			
珠洲市			1,362		2,954		2,701								
穴水町															
能登町			182												
合計	47,045	36,997	233,084	14,501	193,962	4,941	72,148				14,084	14,084			

区分 市町名	普通建設事業費							そ の 他 (カ)	消 防 費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費					そ の 他	事建普 業小 計設通 (オ)		
	購機 入器 費具	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費単 独 小 事 計業				
金沢市						130,033	130,033		252,139
小松市				4,426	4,426	9,000	13,426		40,280
加賀市									23,090
かほく市									
津幡町									10,059
内灘町									
能美(広)									
能美市		3,086	1,743		4,829		4,829		37,231
川北町									158
七尾鹿島(広)									
七尾市			10,605	2,249	12,854		12,854		58,765
中能登町		13,947	11,046		24,993		24,993		81,115
羽咋郡市(広)									
羽咋市				6,397	6,397		6,397		25,889
志賀町									8,883
宝達志水町			6,857	30,007	36,864		36,864		45,786
白山石川(広)									
白山市	39,139	129	25,138	720	65,126		65,126	4	145,867
野々市町			499		499		499		26,555
奥能登(広)									
輪島市							14,084		37,386
珠洲市									4,316
穴水町									
能登町									182
合計	39,139	17,162	55,888	43,799	155,988	139,033	309,105	4	797,701

26表 消防施設等の整備に係る国庫(県費)補助実績

(単位：千円)

年度	補助金総額		消防ポンプ自動車				小型動力ポンプ				消 防 無 線			
	国	県	国		県		国		県		国		県	
			数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金
8	419,381	20,833	9	36,589	-	-	-	-	7	1,540	-	-	8	1,099
9	183,222	12,747	15	63,846	-	-	-	-	11	2,456	-	-	25	3,778
10	285,274	10,680	20	87,374	1	2,737	-	-	18	4,332	-	-	18	2,496
11	221,180	10,014	9	41,202	1	3,704	-	-	5	1,040	-	-	27	3,802
12	180,034	11,000	9	48,731	1	3,922	-	-	2	416	-	-	36	4,438
13	177,073	13,139	3	24,679	1	3,922	-	-	15	3,120	-	-	23	2,702
14	177,774	10,984	12	63,950	-	-	-	-	12	2,664	-	-	27	3,496
15	172,452	7,331	9	71,165	-	-	-	-	5	1,208	-	-	20	2,725
16	193,846	9,878	5	39,344	-	-	-	-	7	1,540	-	-	16	2,253
17	212,066	7,930	8	52,526	-	-	-	-	9	2,208	-	-	-	-

年度	防 火 水 槽		救 急 自 動 車		そ の 他							
	国		県		国		県		国		県	
	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金
8	6	13,475	3	3,976	5	41,298	-	-	63	243,544	5	1,385
9	12	26,292	2	2,936	4	37,559	-	-	29	55,525	2	3,577
10	10	19,186	1	1,115	6	50,954	-	-	20	127,760	-	-
11	22	39,806	1	1,468	4	37,738	-	-	14	102,434	-	-
12	14	28,661	-	-	1	7,610	-	-	16	95,032	3	2,224
13	9	16,551	-	-	-	-	-	-	25	118,240	2	459
14	5	9,195	3	4,404	3	40,976	-	-	21	63,833	2	420
15	1	1,839	-	-	3	25,657	-	-	25	73,791	6	3,398
16	-	-	3	3,698	3	29,419	-	-	24	125,083	8	2,387
17	-	-	1	1,468	-	-	-	-	16	159,540	9	4,254

備考

1 「その他」の内訳

- (1)平成8年度国庫は、消防団拠点施設等整備事業1団体(6,309千円)、耐震性貯水槽3団体(3,891千円)、消防団活性化総合整備事業2団体(13,720千円)、大型高所放水車1台(18,495千円)、化学車1台(5,490千円)、救助資機材等総合整備事業2団体(56,595千円)、消防緊急通信指令施設1団体(13,891千円)、救助資機材1団体(2,484千円)、コミュニティ防災資機材等整備事業54団体(24,775千円)、ヘリコプター関係1団体(113,094千円)
- (2)平成9年度国庫は、消防団拠点施設等整備事業1団体(7,203千円)、耐震性貯水槽1団体(7,934千円)、小型動力ポンプ付水槽車1団体(5,903千円)、水槽付消防ポンプ自動車1団体(8,994千円)、消防団活ティ防災資機材等整備事業1団体(8,300千円)
- (3)平成10年度国庫は、消防団拠点施設4団体(27,112千円)、はしご付消防ポンプ自動車2団体(57,118千円)、水槽付消防ポンプ自動車2団体(14,946千円)、化学消防ポンプ自動車1団体(7,317千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(4,655千円)、消防団基盤緊急整備事業2団体(2,754千円)、耐震性貯水槽1団体(7,934千円)、コミュニティ防災資機材整備1団体(5,924千円)
- (4)平成11年度国庫は、消防団拠点施設1団体(6,138千円)、化学消防ポンプ自動車1団体(11,789千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(8,918千円)、消防団基盤緊急整備事業6団体(12,791千円)、救助資機材等総合整備事業2団体(21,950千円)、耐震性貯水槽1団体(6,575千円)、林野火災工作車1団体(6,062千円)、市町村防災無線通信設備1団体(28,211千円)
- (5)平成12年度国庫は、消防団拠点施設2団体(20,445千円)、はしご付消防ポンプ自動車1団体(32,320千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(12,035千円)、消防団基盤緊急整備事業2団体(11,797千円)、救助資機材等総合整備事業1団体(4,550千円)、耐震性貯水槽1団体(6,575千円)、コミュニティ防災資機材整備事業1団体(7,310千円)
- (6)平成13年度国庫は、消防団拠点施設1団体(7,203千円)、消防用高所監視施設1団体(27,524千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(10,962千円)、大型電源車1団体(15,414千円)、林野火災工作車1団体(12,124千円)、耐震性貯水槽4団体(29,783千円)、市町村防災無線通信設備1団体(32,833千円)
- (7)平成14年度国庫は、消防団拠点施設1団体(5,570千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(1,281千円)、自動体外式除細動器2団体(1,935千円)、耐震性貯水槽8団体(45,047千円)
- (8)平成15年度国庫は、耐震性貯水槽7団体(36,598千円)、消防団拠点施設等整備事業1団体(8,525千円)、高度救命処置用資機材2団体(7,583千円)、消防団活性化総合整備事業2団体(21,085千円)
- (9)平成16年度国庫は、耐震性貯水槽5団体(41,267千円)、消防団総合整備事業3団体(25,583千円)、高度救命処置用資機材2団体(9,039千円)、はしご付消防ポンプ自動車1団体(49,194千円)
- (10)平成17年度国庫は、耐震性貯水槽3団体(22,422千円)、高機能消防指令センター1団体(59,609千円)、消防団拠点施設4団体(41,066千円)、化学消防ポンプ自動車1団体(12,078千円)、救助工作車1団体(11,503千円)、救助用資機材1団体(12,862千円)

2 市町村へ寄贈される救急自動車の台数は、平成元年度2台、平成2年度3台、平成3年度4台、平成4年度3台(うち高規格1台)、平成5年度2台(うち高規格1台)、平成6年度2台(うち高規格1台)、平成7年度1台(高規格1台)、平成8年度1台(高規格1台)、平成9年度1台(高規格1台)、平成10年度1台(高規格1台)、平成12年度1台(高規格1台)、平成13年度1台(高規格1台)、平成17年度1台(高規格1台)となっている。

2 火災の統計

(1) 火災の概況

平成17年中の火災は、出火件数358件、建物焼損棟数311棟、り災世帯数216世帯、り災人員604人、死者21人、負傷者52人、損害額7億4,896万円、建物焼損床面積11,034㎡、林野焼損面積126aとなっている。

27表 平成17年の火災と前年比較

区 分	単位	平成17年 (A)	平成16年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C)/(B) × 100
出 火 件 数	件	358	357 (1)	1	0.3
建 物		225	232 (1)	△ 7	△ 3.0
林 野		19	20	△ 1	△ 5.0
車 両		55	37	18	48.6
船 舶		1	0	1	—
航 空 機		0	0	0	—
そ の 他		58	68	△ 10	△ 14.7
焼 損 棟 数	棟	311	317	△ 6	△ 1.9
全 焼		68	69	△ 1	△ 1.4
半 焼		25	21	4	19.0
部 分 焼		107	110	△ 3	△ 2.7
ぼ や		111	117	△ 6	△ 5.1
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	11,034	12,108	△ 1,074	△ 8.9
建 物 焼 損 表 面 積	㎡	1,947	2,130	△ 183	△ 8.6
林 野 焼 損 面 積	a	126	319	△ 193	△ 60.5
死 者	人	21	9	12	133.3
負 傷 者	人	52	44	8	18.2
り 災 世 帯 数	世帯	216	194	22	11.3
全 損		46	45	1	2.2
半 損		19	9	10	111.1
小 損		151	140 (1)	11	7.9
り 災 人 員	人	604	580	24	4.1
損 害 額	千円	748,957	850,457	△ 101,500	△ 11.9
建 物		659,240	802,828	△ 143,588	△ 17.9
林 野		2,520	3,364	△ 844	△ 25.1
車 両		84,680	22,878	61,802	270.1
船 舶		33	0	33	—
航 空 機		0	0	0	—
そ の 他		2,484	21,238	△ 18,754	△ 88.3
爆 発		0	149	△ 149	△ 100.0

(注) () 書は内数で、爆発火災分

28表 過去10年間の火災の概況

区分 年	火災件数 (件)							焼損棟数 (棟)				り災数 (世帯)		
	火災種別						計	区分				計	区分	
	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災		全焼	半焼	部分焼	ぼや		全損	半損
平成 8年	246 (58.6)	48 (11.4)	61 {1} (14.5)	2 (0.5)		63 (15.0)	420 {1} (100.0)	67 (19.9)	36 (10.7)	117 (34.7)	117 (34.7)	337 (100.0)	47 (20.8)	28 (12.4)
9	228 {1} (62.5)	34 (9.3)	43 (11.8)	2 (0.5)		58 {1} (15.9)	365 {2} (100.0)	61 (18.6)	31 (9.4)	136 (41.5)	100 (30.5)	328 (100.0)	44 (17.6)	23 (9.2)
10	205 {2} (62.5)	21 (6.5)	51 (15.7)	4 (1.2)		46 (14.1)	327 {2} (100.0)	57 (19.7)	19 (6.6)	125 (43.3)	88 (30.4)	289 (100.0)	44 (22.9)	21 (10.9)
11	226 {3} (59.6)	24 (6.3)	69 (18.2)	1 (0.3)		59 (15.6)	379 {3} (100.0)	62 (19.7)	23 (6.6)	106 (43.3)	105 (30.4)	296 (100.0)	41 (22.9)	18 (10.9)
12	217 {1} (59.6)	33 (6.3)	68 (18.2)	1 (0.3)		105 (15.6)	424 {1} (100.0)	46 (19.7)	19 (6.6)	112 (43.3)	105 (30.4)	282 (100.0)	22 (22.9)	15 (10.9)
13	228 (59.6)	57 (6.3)	48 (18.2)	2 (0.3)		79 (15.6)	414 (100.0)	78 (19.7)	16 (6.6)	110 (43.3)	97 (30.4)	301 (100.0)	48 (22.9)	15 (10.9)
14	246 {2} (58.9)	34 (8.1)	56 (13.4)			82 (19.6)	418 (100.0)	58 (18.3)	28 (8.9)	105 (33.2)	125 (39.6)	316 (100.0)	60 (26.7)	17 (7.5)
15	197 {2} (55.3)	34 (9.6)	55 (15.4)	2 (0.6)		68 (19.1)	356 (100.0)	48 (18.0)	27 (10.1)	97 (36.3)	95 (35.6)	267 (100.0)	42 (22.9)	19 (10.4)
16	232 {1} (65.0)	20 (5.6)	37 (10.4)			68 (19.0)	357 {1} (100.0)	69 (21.8)	21 (6.6)	110 (34.7)	117 (36.9)	317 (100.0)	45 (23.2)	9 (4.6)
17	225 (62.8)	19 (5.3)	55 (15.4)	1 (0.3)		58 (16.2)	358 (100.0)	68 (21.9)	25 (8.0)	107 (34.4)	111 (35.7)	311 (100.0)	46 (21.3)	19 (8.8)

区分 年	り災数 (世帯)		り災 人員 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	損 害 額 (単位：千円)							計
	区分	計				建 物 { }は 焼損床 面積 (㎡)	林 野 { }は 焼損面積 (a)	車 両 { }は 焼損台数 (台)	船 舶 { }は 焼損隻数 (隻)	航空機 { }は 焼損機数 (機)	その他	爆発	
	小損												
平成 8年	151 (66.8)	226 (100.0)	716	12	56	1,252,125 (96.4) {13,838}	7,569 (0.6) {1,960}	29,020 (2.2) {85}	128 (0.0) {2}		9,828 (0.8)		1,298,259
9	183 (73.2)	250 (100.0)	692	7	53 {2}	921,343 (90.8) {12,911}	3,176 (0.3) {592}	14,172 (1.4) {48}	62,021 (6.1) {2}		13,472 (1.4)	131 (0.0)	1,014,315 (100.0)
10	127 (66.2)	192 (100.0)	577	28	52	759,709 (89.4) {11,927}	2,300 (0.3) {386}	53,719 (6.3) {51}	7,915 (0.9) {4}		20,777 (2.5)	5,383 (0.6)	849,803 (100.0)
11	148 (66.2)	207 (100.0)	666	17	52	851,847 (97.8) {13,774}	2,046 (0.2) {470}	14,574 (1.7) {73}	100 (0.0) {1}		2,147 (0.2)	523 (0.1)	871,237 (100.0)
12	128 {1} (66.2)	165 (100.0)	571 {3}	18	51	870,757 (97.8) {9,834}	2,053 (0.2) {643}	21,961 (1.7) {76}	1,500 (0.0) {1}		2,469 (0.2)	11 (0.1)	898,751 (100.0)
13	121 (66.2)	184 (100.0)	545	20	45	1,514,168 (84.6) {20,177}	99,197 (9.8) {8,420}	23,763 (2.4) {48}	23,902 (2.4) {2}		8,277 (0.8)		1,669,307 (100.0)
14	148 (65.8)	225 (100.0)	697	14	61	1,047,801 (92.8) {16,399}	4,030 (0.4) {433}	66,753 (5.9) {56}			8,407 (0.7)	1,911 (0.2)	1,128,902 (100.0)
15	122 (66.7)	183 (100.0)	511	21	45	817,218 (95.1) {10,737}	1,734 (0.2) {553}	37,210 (4.3) {55}	320 (0.0) {2}		3,401 (0.4)	251 (0.0)	860,134 (100.0)
16	140 {1} (72.2)	194 (100.0)	580	9	44	802,828 (94.4) {12,108}	3,364 (0.4) {319}	22,878 (2.7) {43}			21,238 (2.5)	149 (0.0)	850,457 (100.0)
17	151 (69.9)	216 (100.0)	604	21	52	659,240 (88.1) {11,034}	2,520 (0.3) {126}	84,680 (11.3) {57}	33 (0.0) {1}		2,484 (0.3)		748,957 (100.0)

注1 () 書は構成比である。

注2 [] 書は内数で爆発による火災件数等を示す。

過去10年間の火災発生件数、火災による死傷者数等は29表、30表のとおりである。

29表 過去10年の火災件数と損害額

	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
	石川県	件数	420	365	327	379	424	414	418	356	357
	損害額(円)	12億 9,826万	10億 1,432万	8億 4,980万	8億 7,124万	8億 9,875万	16億 6,931万	11億 2,890万	8億 6,013万	8億 5,046万	7億 4,896万
全国	件数	64,066	61,899	54,514	58,526	62,454	63,591	63,651	56,333	60,387	57,460
	損害額(円)	1,712億 9,972万	1,768億 5,539万	1,460億 4,939万	1,511億 5,888万	1,504億 2,594万	1,473億 5,599万	1,673億 7,301万	1,330億 9,877万	1,353億 2,744万	1,300億 9,861万

30表 過去10年の死傷者数

	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
	石川県	死者	12	7	28	17	18	20	14	21	9
	負傷者	56	53	52	52	51	45	61	45	44	52
全国	死者	1,978	2,095	2,062	2,122	2,034	2,195	2,235	2,248	2,004	2,195
	負傷者	7,279	8,044	7,618	7,309	7,576	8,244	8,786	8,605	8,641	8,850

次に、過去10年間の火災の1日当たり及び1件当たりの出火件数等は31表のとおりである。

31表 過去10年間の1日（1件）当たりの火災の出火件数等

区分	年	単位	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			全火災1日当たり	出火件数	件	1.2	1.0	0.9	1.0	1.2	1.1	1.1
	損害額	千円	3,558	2,779	2,328	2,387	2,462	4,573	3,093	2,357	2,330	2,052
	焼損棟数	棟	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9	0.9
	建物焼損床面積	m ²	37.9	35.4	32.7	37.7	26.9	55.3	44.9	29.4	33.2	30.2
	林野焼損面積	a	5.0	1.6	1.1	1.3	1.8	23.1	11.0	1.5	0.9	0.3
	り災世帯数	世帯	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6
	り災人員	人	2.0	1.9	1.6	1.8	1.6	1.5	1.9	1.4	1.6	1.7
全火災1件当たり	損害額	千円	3,092	2,779	2,599	2,299	2,120	4,032	2,701	2,416	2,382	2,092
建物火災1件当たり	損害額	千円	5,090	4,041	3,706	3,769	4,013	6,641	4,259	4,150	3,461	2,930
	建物焼損床面積	m ²	56.3	56.6	58.2	60.9	45.3	88.5	66.7	54.5	52.2	49.0
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
	り災世帯数	世帯	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0
林野火災1件当たり	損害額	千円	158	93	108	85	62	1,740	119	51	168	133
	林野焼損面積	a	38.0	17.4	18.3	19.6	19.5	147.7	12.7	16.2	16.0	6.6

(2) 出火件数

過去10年間の火災種別出火件数は32表のとおりである。平成17年中の火災は358件と、前年より1件増加した。火災種別では、建物火災が225件と最も多く、全体の62.8%を占めている。

また、過去10年間の四季別出火件数は33表のとおりで、平成17年中は春期（3月～5月）が121件と最も多く33.8%を占め、次いで冬期（12月～2月）となっている。

なお、過去10年間の月別出火件数は34表のとおりである。

32表 過去10年間の火災種別出火件数

(単位：件、%)

区分	建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		件数合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成8年	246	58.6	48	11.4	61	14.5	2	0.5			63	15.0	420
9	228	62.5	34	9.3	43	11.8	2	0.5			58	15.9	365
10	205	62.7	21	6.4	51	15.6	4	1.2			46	14.1	327
11	226	59.6	24	6.3	69	18.2	1	0.3			59	15.6	379
12	217	51.2	33	7.8	68	16.0	1	0.2			105	24.8	424
13	228	55.1	57	13.8	48	11.6	2	0.5			79	19.1	414
14	246	58.9	34	8.1	56	13.4					82	19.6	418
15	197	55.3	34	9.6	55	15.4	2	0.6			68	19.1	356
16	232	65.0	20	5.6	37	10.4					68	19.0	357
17	225	62.8	19	5.3	55	15.4	1	0.3			58	16.2	358

33表 過去10年間の四季別出火件数

(単位：件、%)

年	春期(3月～5月)		夏期(6月～8月)		秋期(9月～11月)		冬期(12月～2月)		件数合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成8年	146	34.8	103	24.5	84	20.0	87	20.7	420
9	121	33.2	90	24.7	77	21.1	77	21.1	365
10	121	37.0	62	19.0	65	19.9	79	24.2	327
11	118	31.1	113	29.8	74	19.5	74	19.5	379
12	119	28.1	130	30.7	90	21.2	85	20.0	424
13	173	41.8	96	23.2	80	19.3	65	15.7	414
14	126	30.1	96	23.0	101	24.2	95	22.7	418
15	141	39.6	74	20.8	70	19.7	71	19.9	356
16	116	32.5	93	26.1	65	18.2	83	23.2	357
17	121	33.8	71	19.8	71	19.8	95	26.5	358

34表 過去10年間の月別出火件数

(単位：件)

年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
平成8年	25	31	46	68	32	23	25	55	24	34	26	31	420
9	29	19	55	37	29	23	35	32	36	25	16	29	365
10	18	23	53	42	26	19	23	20	17	24	24	38	327
11	26	21	36	35	47	26	39	48	18	32	24	27	379
12	30	20	46	42	31	24	44	62	42	23	25	35	424
13	23	21	40	85	48	27	42	27	19	31	30	21	414
14	26	34	51	43	32	42	26	28	39	32	30	35	418
15	30	15	57	42	42	24	21	29	21	26	23	26	356
16	29	25	42	48	26	23	31	39	20	25	20	29	357
17	30	30	29	60	32	29	21	21	30	22	19	35	358

ア 時間別出火件数

過去10年間の時間帯別出火件数は、35表のとおりである。平成17年中に最も多く発生している時間帯は、16時から17時で25件（全体の7.0%）となっている。

過去10年間の平均では14時から15時で、26.9件と最も多く発生している。

35表 過去10年間の時間帯別出火件数

(単位：件)

年	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	平均
0～1	9	11	7	13	14	12	14	12	17	10	11.9
1～2	7	10	10	13	13	9	9	17	5	11	10.4
2～3	7	11	10	13	14	11	18	11	11	11	11.7
3～4	15	7	9	8	13	13	13	9	3	3	9.3
4～5	13	4	7	7	12	10	8	7	5	10	8.3
5～6	7	3	7	7	7	3	4	6	9	5	5.8
6～7	8	10	8	6	6	6	10	8	10	6	7.8
7～8	11	9	12	7	12	9	10	6	15	16	10.7
8～9	11	14	17	18	13	17	11	12	15	9	13.7
9～10	26	16	9	13	13	25	29	14	13	19	17.7
10～11	24	22	21	27	25	28	24	16	21	23	23.1
11～12	33	20	19	21	23	24	23	28	27	19	23.7
12～13	33	19	11	17	28	30	30	22	26	13	22.9
13～14	27	28	22	18	27	18	18	26	15	21	22.0
14～15	35	29	21	29	35	27	28	23	21	21	26.9
15～16	28	29	17	15	39	29	22	16	24	22	24.1
16～17	23	15	13	25	25	25	29	25	21	25	22.6
17～18	23	19	21	16	20	25	20	21	20	23	20.8
18～19	17	21	19	21	24	23	16	18	17	10	18.6
19～20	15	20	13	24	8	19	19	11	21	15	16.5
20～21	11	13	14	11	17	12	14	12	13	17	13.4
21～22	12	14	18	11	6	11	7	7	8	14	10.8
22～23	11	5	8	17	11	13	10	12	8	16	11.1
23～24	11	14	11	16	9	8	14	10	12	9	11.4
不明	3	2	3	6	10	7	18	7	0	10	6.6
合計	420	365	327	379	424	414	418	356	357	358	

イ 初期消火器具等の使用状況

過去10年間の火災の初期消火器具の使用状況は、36表のとおりである。平成17年中は消火器が88件（24.6%）、水バケツ等簡易消火器具による初期消火が18件（5.0%）となっている。

36表 過去10年間の初期消火器具等の使用状況 (単位：件、%)

区分 年	消火器		簡易消火器具		固定消火設備		その他		初期消火なし	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成8年	114	27.1	28	6.7	11	2.6	114	27.1	153	36.4
9	99	27.1	22	6.0	9	2.5	121	33.2	114	31.2
10	95	29.1	18	5.5	5	1.5	87	26.6	122	37.3
11	92	24.3	29	7.7	8	2.1	120	31.7	130	34.3
12	106	25.0	37	8.7	4	0.9	143	33.7	134	31.6
13	78	18.8	34	8.2	9	2.2	142	34.3	151	36.5
14	81	19.4	30	7.2	3	0.7	148	35.4	156	37.3
15	61	17.1	31	8.7	2	0.6	128	36.0	134	37.6
16	75	21.0	25	7.0	6	1.7	126	35.3	125	35.0
17	88	24.6	18	5.0	1	0.3	127	35.5	124	34.6

ウ 火災覚知方法

過去10年間の消防機関の火災覚知方法は37表のとおりである。

37表 過去10年間の火災覚知方法別出火件数 (単位：件、%)

区分 年	火災報知専用電話		加入電話		警察電話		火災報知器		駆け付け通報		事後聞知		その他	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成8年	320	76.2	38	9.0	9	2.1	4	1.0	6	1.4	34	8.1	9	2.1
9	275	75.3	31	8.5	7	1.9	3	0.8	4	1.1	33	9.0	12	3.3
10	240	73.4	20	6.1	9	2.8	5	1.5			41	12.5	12	3.7
11	293	77.3	20	5.3	15	4.0	3	0.8	4	1.1	32	8.4	12	3.2
12	318	75.0	23	5.4	12	2.8	4	0.9	5	1.2	47	11.1	15	3.5
13	311	75.1	23	5.6	17	4.1	2	0.5	10	2.4	40	9.7	11	2.7
14	301	72.0	27	6.5	11	2.6	2	0.5	1	0.2	69	16.5	7	1.7
15	245	68.8	28	7.9	10	2.8	4	1.1	3	0.8	59	16.6	7	2.0
16	261	73.1	24	6.7	7	2.0	2	0.6	2	0.6	52	14.6	9	2.5
17	256	71.5	25	7.0	13	3.6			2	0.6	53	14.8	9	2.5

(3) 火災による損害額

過去10年間の火災による損害額は38表のとおりである。平成17年中の損害額は、7億4,896万円で、前年に比べると1億150万円減少した。

この損害額は、県民1人当たり638円となり、また1日に205万円の財産が灰になったことになる。

38表 過去10年間の火災種別損害額 (単位：千円、%)

区分 年	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	爆発分	合計
平成8年	1,252,125 (96.4)	7,569 (0.6)	29,020 (2.2)	128 (0.0)		9,828 (0.8)		1,298,670 (100.0)
9	921,343 (90.8)	3,176 (0.3)	14,172 (1.4)	62,021 (6.1)		13,472 (1.3)	131 (0.0)	1,014,315 (100.0)
10	759,709 (89.4)	2,300 (0.3)	53,719 (6.3)	7,915 (0.9)		20,777 (2.4)	5,383 (0.6)	849,803 (100.0)
11	851,847 (97.8)	2,046 (0.2)	14,574 (1.7)	100 (0.0)		2,147 (0.2)	523 (0.1)	871,237 (100.0)
12	870,757 (96.9)	2,053 (0.2)	21,961 (2.4)	1,500 (0.2)		2,469 (0.3)	11 (0.0)	898,751 (100.0)
13	1,514,168 (90.7)	99,197 (5.9)	23,763 (1.4)	23,902 (1.4)		8,277 (0.5)		1,669,307 (100.0)
14	1,047,801 (92.8)	4,030 (0.4)	66,753 (5.9)			8,407 (0.7)	1,911 (0.2)	1,128,902 (100.0)
15	817,218 (95.0)	1,734 (0.2)	37,210 (4.3)	320 (0.0)		3,401 (0.4)	251 (0.0)	860,134 (100.0)
16	802,828 (94.4)	3,364 (0.4)	22,878 (2.7)			21,238 (2.5)	149 (0.0)	850,457 (100.0)
17	659,240 (88.2)	2,520 (0.3)	84,680 (11.3)	33 (0.0)		2,484 (0.3)		748,957 (100.0)

(注) () 書きは構成比である。

(4) 火災による死傷者

過去10年間の火災による死傷者数は39表のとおりである。平成17年中は、死者21人、負傷者52人である。

また、過去10年間の消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数は40表、平成17年中の月別死傷者数は41表のとおりである。

ア 消防吏員、消防団員及びその他の死傷者

39表 過去10年間の火災種別死傷者

年	死 者					合 計	負 傷 者					合 計
	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他		建 物	林 野	車 両	船 舶	その他	
平成8年	10		2			12	50		3		3	56
9	5		2			7	45	3			5	53
10	15	2	6		5	28	49	1			2	52
11	11		3		3	17	45		2		5	52
12	10		2		6	18	37	1	6		7	51
13	11		5		4	20	33	2	4		6	45
14	10	1			3	14	51	1	3		6	61
15	11		6		4	21	37	2	4		2	45
16	9					9	39	1	1		3	44
17	14		6		1	21	48				4	52

イ 消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数

40表 過去10年間の消防吏員、消防団員及びその他の死傷者

(単位：人)

年	死 者				合 計	負 傷 者			合 計
	消防吏員	消防団員	その他の死者	消防吏員		消防団員	その他の負傷者		
平成8年			12	12	4	5	47	56	
9			7	7	4	9	40	53	
10			28	28	1	9	42	52	
11			17	17		3	49	52	
12			18	18	2	2	47	51	
13			20	20	2	4	39	45	
14			14	14	3	5	53	61	
15			21	21	1	2	42	45	
16			9	9	2	2	40	44	
17			21	21		5	47	52	

ウ 月別死傷者数

41表 平成17年中の月別死傷者数

(単位：人)

区 分	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
死 者	2	1	4	2	1					4	6	1	21
負 傷 者	5	6	3	8	5	2	2	1	3	4	9	4	52
計	7	7	7	10	6	2	2	1	3	8	15	5	73

(5) 出火原因

過去10年間の出火原因別の件数は42表のとおりである。平成17年中の総出火件数358件のうち、失火が273件で全体の76.3%となっており、火災の大半は火気の取扱いの不注意や不始末から発生している。また放火は、前年よりも7件増加し37件となり、火災発生件数に占める割合は10.3%と前年より1.9%高くなっている。

42表 過去10年間の出火原因別件数

(単位：件、%)

区分 年	失 火		放 火		自然発火・再燃・天災		不明・調査中		件数合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成8年	338	80.5	35	8.3	5	1.2	42	10.0	420
9	273	74.8	40	11.0	5	1.4	47	12.9	365
10	247	75.5	39	11.9	5	1.5	36	11.0	327
11	282	74.4	62	16.4	5	1.3	30	7.9	379
12	310	73.1	59	13.9	15	3.5	40	9.4	424
13	314	75.8	42	10.1	14	3.4	44	10.6	414
14	307	73.4	50	12.0	20	4.8	41	9.8	418
15	253	71.3	66	18.5	4	1.1	33	9.3	356
16	289	81.0	30	8.4	5	1.4	33	9.2	357
17	273	76.3	37	10.3	14	3.9	34	9.5	358

(注) 放火には放火の疑いを含む。

平成17年中の主な月別火災原因数は43表のとおりである。「こんろ」によるものが44件(12.3%)で最も多く、次いで「放火(放火の疑いも含む)」が37件(10.3%)となっている。

43表 平成17年中の月別火災原因

(単位：件)

原因	月												計	割合(%)
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
たき火			1	5	3	8	3	1	3				24	6.7
こんろ	2	2	2	3	4	4	4	5	2	6	7	3	44	12.3
たばこ	3	2	3	2	5	2	2	2	4	1	1		27	7.5
放火	3	6	1	5	2	3	4	1	5	3	1	3	37	10.3
ストーブ	5	5	3	6	1	1					2	10	33	9.2
マッチ、ライター	2	1					1	1	1	1			7	2.0
火遊び	3	1	4	2			1						11	3.1
煙突		1											1	0.3
風呂かまど											1		1	0.3
その他	10	10	13	28	16	6	7	10	16	5	2	16	139	38.8
不明・調査中	2	2	2	9	1	5	1		3	3	4	2	34	9.5
計	30	30	29	60	32	29	21	21	30	22	19	35	358	100.0

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

また、過去10年間の主な原因別出火件数は44表のとおりである。過去10年の平均数値から原因順位をみると、放火によるものが46.0件(12.0%)で第1位、次いでこんろ42.2件(11.1%)、たばこの37.7件(9.9%)の順となっている。

44表 過去10年間の原因別出火件数

(単位：件)

原因	月											平均
	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
たき火	47	32	22	35	55	66	38	34	24	24	37.7	
こんろ	38	54	40	44	40	42	41	35	44	44	42.2	
たばこ	53	36	33	31	42	41	46	34	29	27	37.2	
放火	35	40	39	62	59	42	50	66	30	37	46.0	
ストーブ	28	11	17	19	10	15	14	11	17	33	17.5	
マッチ、ライター	7	11	11	8	7	2	4	5	8	7	7.0	
火遊び	14	17	13	13	11	10	14	8	18	11	12.9	
煙突	4	4	2	3	3	4	4	1	5	1	3.1	
風呂かまど	1	2		5	1	2	4	2	2	1	2.2	
その他	193	158	150	159	196	190	203	160	180	173	176.2	
計	420	365	327	379	424	414	418	356	357	358	381.8	

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

また、過去5年間の落雷による火災発生件数は45表のとおりである。

45表 過去5年間の消防本部別火災発生件数

本部名 年	金 沢 市	小 松 市	加 賀 市	か ほ く 市	山 中 町	津 幡 町	内 灘 町	能 (広) 美	七 尾 鹿 島 (広)	羽 咋 郡 市 (広)	白 山 石 川 (広)	奥 (広) 能 登	計
平成13年		1	1					1	2			1	6
14	1	3	2	1				2		1		1	11
15										1	1		2
16	1	1		1				1	1				5
17	1	1	1	1		1			1				6
計	3	6	4	3		1		4	4	2	1	2	30

(6) 建物火災

平成17年中における建物火災の状況は46表のとおりである。

出火件数225件、焼損棟数311棟、り災世帯数216世帯、死者14人、負傷者48人、焼損床面積11,034㎡、損害額6億5,924万円となっている。

これらを1日当たりで見ると、出火件数は0.62件であり、焼損床面積は30.2㎡、損害額が181万円となっている。

また、これらを前年と比較すると47表のとおり、り災世帯数が22世帯、死者が5人、負傷者が9人増加しているが、出火件数が7件、焼損棟数が6棟、焼損床面積が1,074㎡、焼損表面積が183㎡、損害額が1億4,359万円減少している。

ア 月別建物火災状況

46表 平成17年中の月別建物火災状況

区分 月	火災 件数	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	焼 損 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)			
						焼損床面積	焼損表面積	合 計	建 物	収容物	合 計
1	20	29	20		5	704	34	738	38,730	22,457	61,187
2	20	25	17		6	1,285	466	1,751	64,193	27,692	91,885
3	22	44	24	4	3	1,876	125	2,001	54,209	67,773	121,982
4	31	47	27	2	6	1,991	356	2,347	76,267	21,633	97,900
5	19	22	14	1	5	765	163	928	38,038	10,575	48,613
6	14	21	13		2	832	69	901	41,811	11,507	53,318
7	11	13	13		2	338	92	430	8,096	5,857	13,953
8	12	13	10		1	506	14	520	27,872	8,177	36,049
9	15	17	8		2	362	387	749	15,073	7,121	22,194
10	15	19	17	1	3	464	75	539	24,036	4,688	28,724
11	18	27	26	6	9	1,032	69	1,101	26,754	12,656	39,410
12	28	34	27		4	879	97	976	30,633	13,392	44,025
計	225	311	216	14	48	11,034	1,947	12,981	445,712	213,528	659,240

イ 過去10年間の火災発生状況

47表 過去10年間の建物火災状況

区 分	火災 件数	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	焼 損 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)		
						焼損床面積	焼損表面積	建 物	収容物	合 計
平成8年	246	337	226	12	56	13,838	1,960	721,592	530,533	1,252,125
9	228	328	250	5	45	12,911	2,357	552,512	368,831	921,343
10	205	289	192	15	52	11,927	3,464	542,263	217,446	759,709
11	226	296	207	11	45	13,774	1,868	636,335	215,512	851,847
12	217	282	165	10	37	9,834	1,957	569,911	300,846	870,757
13	228	296	183	11	33	20,177	1,394	1,017,746	496,422	1,514,168
14	246	316	225	10	51	16,399	1,436	641,763	406,038	1,047,801
15	197	267	183	11	37	10,737	1,912	578,430	238,788	817,218
16	232	317	194	9	39	12,108	2,130	631,005	171,823	802,828
17	225	311	216	14	48	11,034	1,947	445,712	213,528	659,240

ウ 用途別建物火災

過去10年間の火元建物の用途別の建物火災状況は48表のとおりである。平成17年中は居住が全建物火災の52.0%に当たる117件発生している。

48表 過去10年間の用途別建物火災状況

(単位：件、人)

区分 年	用 途 別 内 訳							合計 件数
	居住 件数	劇場 件数	旅館 件数	病院 件数	福祉施設 件数	学校 件数	その他 件数	
平成8年	130		2	1		3	110	246
9	132		4			2	90	228
10	109					4	92	205
11	130		5	1	1	1	88	226
12	90		5		1		121	217
13	105		3	1	1		118	228
14	138		4	1	1	2	100	246
15	109		4		1		83	197
16	121	1	2	2	1	4	101	232
17	117		3			3	102	225

エ 建物火災の原因

平成17年中の主な出火原因は49表のとおりである。

「こんろ」によるものが43件と全建物火災の19.1%を占め最も多く、次いで「ストーブ」の33件(14.7%)、「放火」の22件(9.8%)となっている。

49表 平成17年中の月別建物火災原因

(単位：件)

原因	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	割合(%)
	たき火							1	1		1				
こんろ		2	2	2	3	4	4	4	5	2	5	7	3	43	19.1
たばこ		2	1	3	1	4	1		2		3	1	1	19	8.4
放火		1	3	1	4	2	2	4		2	1	1	1	22	9.8
ストーブ		5	5	3	6	1	1					2	10	33	14.7
マッチ、ライター		2	1								1	1	1	6	2.7
火遊び		3	1	1										5	2.2
煙突			1											1	0.4
風呂かまど												1		1	0.4
その他		5	5	11	14	7	2	2	5	8	4	1	10	74	32.9
不明・調査中			1	1	3	1	3			2	1	4	2	18	8.0
計		20	20	22	31	19	14	11	12	15	15	18	28	225	100.0

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

また、50表のとおり過去10年間の出火原因の平均では、「こんろ」、「放火」、「たばこ」の順となっている。

50表 過去10年間の建物火災原因

(単位：人)

原因	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	平均
	こんろ		38	54	40	43	39	41	41	33	44	
ストーブ		28	11	24	19	10	15	14	11	17	33	18.2
たばこ		33	22	17	18	25	29	34	25	21	19	24.3
放火		19	31	25	38	30	31	35	38	24	22	29.3
煙突		4	4	2	3	2	4	4	1	5	1	3.0
マッチ、ライター		2	2	7	3	2	1	1	3	5	6	3.2
火遊び		10	14	8	9	5	7	10	6	9	5	8.3
風呂かまど		1			5	1	2	4	2	2	1	1.8
その他		81	60	60	70	78	73	74	57	87	77	71.7
不明・調査中		30	30	22	18	25	25	29	21	18	18	23.6
計		246	228	205	226	217	228	246	197	232	225	225.0

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

オ 建物火災の鎮火所要時間別損害額

建物火災の鎮火所要時間別の損害状況は51表のとおりである。建物火災225件のうち通報等によって消防機関が火災を覚知し、消防隊が出動して放水を行った件数は118件（建物火災の52.4%）である。これを出火から鎮火まで時間別にみると、出火後31分から40分までに鎮火した件数が最も多く29件（12.9%）となっている。

51表 平成17年中の建物火災の鎮火所要時間別損害状況

区分 出火から 鎮火まで(分)	出火件数 (件)	延焼棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	り災人員 (人)	ポンプ台数 (台)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
6分未満	7		2	5	11	74	1,136
6～11	7		2	3	11	18	1,484
11～21	26	2	15	45	53	616	40,044
21～31	15	14	26	59	65	865	46,487
31～41	29	21	41	107	156	2,939	133,481
41～51	12	16	20	56	65	1,746	114,485
51～61	6	6	12	27	36	606	37,471
61～91	11	14	13	61	75	2,127	136,452
91分以上	5	12	10	28	35	1,866	78,200
小計	118	85	141	391	507	10,857	589,240
放水なし (不明も含む)	107	1	75	213		177	70,000
計	225	86	216	604	507	11,034	659,240

(7) 林野火災

平成17年中における林野火災件数は52表のとおりである。火災件数は19件で、焼損面積126a、損害額252万円となっている。

52表 月別林野火災状況

区分 月	火災件数(件)	焼損面積(a)	損害額(千円)	死者(人)	負傷者(人)
1					
2					
3	1	3	24		
4	10	78	2,107		
5	3	9	36		
6	3	4	23		
7	1	2			
8	1	30	330		
9					
10					
11					
12					
計	19	126	2,520	0	0

53表 過去10年間の林野火災状況

区分 年	火災件数(件)	焼損面積(a)	損害額(千円)	死者(人)	負傷者(人)
平成8年	48	1,824	7,569		
9	34	592	3,176		3
10	21	386	2,300	2	
11	24	470	2,046		
12	33	643	2,053		1
13	57	8,420	99,197		
14	34	433	4,030	1	1
15	34	553	1,734		2
16	20	319	3,364		1
17	19	126	2,520		

林野火災の主な出火原因は54表のとおりである。

「裸火」によるものが12件（63.2%）が最も多く、次いで「たばこ・マッチ」によるものが3件（15.8%）となっている。

なお、過去10年間の状況は55表のとおりである。

54表 月別林野火災原因数

(単位：件)

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	構成比(%)
裸火のたばこ・マッチ不明等	裸火			1	5	2	3	1						12	63.2
	火の粉														0.0
	たばこ・マッチ				1	1			1					3	15.8
	不明等				4									4	21.1
計			1	10	3	3	1	1					19	100.0	

55表 過去10年間の林野火災原因数

(単位：件)

区分	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
裸火のたばこ・マッチ不明等	裸火	22	18	13	18	19	37	25	29	13	12
	火の粉	8	2	3	1	3	2	1	2	1	
	たばこ・マッチ	14	9	5	2	7	7	5		1	3
	不明等	4	5		3	4	11	3	3	5	4
計	48	34	21	24	33	57	34	34	20	19	

(8) 車両火災

平成17年中における車両火災状況は56表のとおりである。

火災件数55件、損害額8,468万円となっている。

なお、過去10年間の状況は57表のとおりである。

56表 月別車両火災状況

月	区分	火災件数(件)	損害額(千円)
1		10	3,543
2		4	272
3		2	234
4		4	2,521
5		6	323
6		4	265
7		5	18,149
8		4	987
9		5	3,791
10		4	3,599
11		1	2,318
12		6	48,678
計		55	84,680

57表 過去10年間の車両火災状況

年	区分	火災件数(件)	損害額(千円)
平成8年		61	29,020
9		43	14,172
10		51	53,719
11		69	14,574
12		68	21,961
13		48	23,763
14		56	66,753
15		55	37,210
16		37	22,878
17		55	84,680

58表 平成17年中の全国の火災発生状況

区 分	単位	平成17年 (A)	平成16年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C) / (B) × 100
出 火 件 数		57,460	60,387	△ 2,927	△ 4.8
建 物	件	33,049	33,325	△ 276	△ 0.8
林 野		2,215	2,592	△ 377	△ 14.5
車 両		6,630	7,077	△ 447	△ 6.3
船 舶		124	132	△ 8	△ 6.1
航 空 機		6	10	△ 4	△ 40.0
そ の 他		15,436	17,251	△ 1,815	△ 10.5
焼 損 棟 数		棟	46,188	46,018	170
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	1,502,781	1,574,582	△ 71,801	△ 4.6
建 物 焼 損 表 面 積		155,299	158,292	△ 2,993	△ 1.9
林 野 焼 損 面 積	a	111,585	156,779	△ 45,194	△ 28.8
死 者	人	2,195	2,004	191	9.5
負 傷 者		8,850	8,641	209	2.4
り 災 世 帯 数	世帯	29,952	29,793	159	0.5
り 災 人 員	人	76,633	76,960	△ 327	△ 0.4
損 害 額	百万円	130,099	135,327	△ 5,228	△ 3.9
出 火 率	件	4.5	4.8	△ 0.3	△ 6.3

(注) 1 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。

2 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

3 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。

4 △は、負数を示す。

5 損害額及び増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下同じ。

6 算出入口は、平成17年4月1日現在の住民基本台帳による。

7 火災が2種以上にわたった場合、出火件数は火災報告取扱要領に基づき計上し、損害額については、個々の物件の損害を計上した。

59-1表 平成17年中の県下の火災発生状況

区分 月別	火災件数						焼損棟数					り災世帯数			
	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計
1	20		10			30	3	2	8	16	29	3	2	15	20
2	20		4		6	30	6	2	11	6	25	5	1	11	17
3	22	1	2		4	29	10	3	13	18	44	7	2	15	24
4	31	10	4		15	60	15	6	13	13	47	10	2	15	27
5	19	3	6		4	32	3	5	7	7	22	2	5	7	14
6	14	3	4		8	29	7		9	5	21	2		11	13
7	11	1	5		4	21	1	3	4	5	13	1	2	10	13 (1)
8	12	1	4		4	21	2		6	5	13	1	1	8	10
9	15		5	1	9	30	3	3	5	6	17	1	2	5	8
10	15		4		3	22	3	1	8	7	19	3	1	13	17
11	18		1			19	7		8	12	27	7	1	18	26
12	28		6		1	35	8		15	11	34	4		23	27
計	225	19	55	1	58	358	68	25	107	111	311	46	19	151	216

区分 月別	り災 人員	死者				負傷者			
		消防 吏員	消防 団員	その他	計	消防 吏員	消防 団員	その他	計
1	60			2	2			5	5
2	51			1	1			6	6
3	80			4	4			3	3
4	68			2	2		2	6	8
5	41			1	1			5	5
6	37							2	2
7	34							2	2
8	38							1	1
9	27							3	3
10	28			4	4			4	4
11	70			6	6		3	6	9
12	70			1	1			4	4
計	604			21	21		5	47	52

(注) () 書きは内数で爆発分。

59-2表 平成17年中の県下の火災発生状況

区分 月別	損 害 額 (千円)						建 物 面 積 損(m ²)	建 表 物 面 積 損(m ²)	林 野 面 積 損 (a)	焼 船 損 隻 船 数	焼 両 損 台 車 数
	建物	林野	車両	船舶	その他	計					
1	61,187		3,543			64,730	704	34			10
2	91,885		272		5	92,162	1,285	466			4
3	121,982	24	234		16	122,256	1,876	125	3		2
4	97,900	2,107	2,521		303	102,831	1,991	356	78		4
5	48,613	36	323		74	49,046	765	163	9		6
6	53,318	23	265		448	54,054	832	69	4		4
7	13,953		18,149			32,102	338	92	2		5
8	36,049	330	987		23	37,389	506	14	30		4
9	22,194		3,791	33	431	26,449	362	387	1		6
10	28,724		3,599		32	32,355	464	75			4
11	39,410		2,318			41,728	1,032	69			1
12	44,025		48,678		1,152	93,855	879	97			7
計	659,240	2,520	84,680	33	2,484	748,957	11,034	1,947	126	1	57

区分 月別	原 因 (放火は疑いを含む)													
	た ば こ	た き 火	火 遊 び	こ ん ろ	ス ト ー ブ	放 火	マ ラ イ ッ タ ー	配 線 器 具	焼 却 炉	排 気 管	等 電 の 灯 配 電 線 話	そ の 他	調 査 不 明	計
1	3		3	2	5	3	2			1		9	2	30
2	2		1	2	5	6	1			1		3	7	30
3	3	1	4	2	3	1				2		9	2	29
4	2	5	2	3	6	5				1		25	9	60
5	5	3		4	1	2						14	1	32
6	2	8		4	1	3				2		4	5	29
7	2	3		4		4				1		5	1	21
8	2	1	1	5		1	1			2		7		21
9		3		2		5	1			1		13	3	30
10	4			6		3	1					4	3	22
11	1			7	2	1	1			1		2	4	19
12	1			3	10	3				1		14	2	35
計	27	24	11	44	33	37	7	9	1	6	12	113	34	358

(注) () 書きは内数で爆発分。

60表 平成17年中の市町別火災発生状況

区分 市町名	火災件数						焼損棟数(棟)					り災世帯数(世帯)			
	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計
金沢市	80	1	15		13	109	10	6	33	53	102	11	5	66	82
小松市	18		7		13	38	2		6	11	19			9	9
加賀市	21	4	5		4	34	7	3	11	8	29	5	3	10	18
かほく市	5		1			6	2	1	1	1	5	2		2	4
津幡町	7		1		2	10	3	1	3	1	8	1	1	3	5
内灘町	4		2		4	10	3	2	3	1	9	1	1	3	5
奥能登(広)	14	7	2	1	4	28	14	3	7	2	26	9	2	8	19
輪島市	2	1				3	2		1	1	4	1		2	3
珠洲市	5	1	1	1	3	11	5	2		1	8	2	1		3
穴水町	1	1			1	3	4		1		5	4		1	5
門前町	2					2	1		1		2	1		1	2
能登町	4	4	1			9	2	1	4		7	1	1	4	6
白山石川(広)	33		7		5	45	5	3	20	17	45	5	3	25	33
白山市	23		6		2	31	3	3	12	14	32	3	3	15	21
野々市町	10		1		3	14	2		8	3	13	2		10	12
七尾鹿島(広)	21	5	3		8	37	11	3	13	9	36	6	2	13	21
七尾市	16	5	3		8	32	7	1	11	8	27	4	1	12	17
中能登町	5					5	4	2	2	1	9	2	1	1	4
羽咋郡市(広)	17	2	8		3	30	11	2	9	4	26	5	1	9	15
羽咋市	6		3		2	11	2	1	2	1	6	2	1	2	5
志賀町	8	2	2		1	13	6	1	4	2	13	2		5	7
宝達志水町	3		3			6	3		3	1	7	1		2	3
能美(広)	5		4		2	11		1	1	4	6	1	1	3	5
能美市	4		4		2	10		1	1	3	5	1	1	2	4
川北町	1					1			1		1			1	1
合計	225	19	55	1	58	358	68	25	107	111	311	46	19	151	216

区分 市町名	り災人員(人)	死者(人)	負傷者				建物			林野		その他損害額(千円)	全損害額(千円)
			吏員	団員	その他	計	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	焼損面積(a)	損害額(千円)		
金沢市	188	8			14	14	2,273	269	127,485	3	1	3,373	130,859
小松市	26	2			2	2	276	23	20,669			25,063	45,732
加賀市	60	1			4	4	962	133	45,938	10		925	46,863
かほく市	12	1					342	66	15,840			200	16,040
津幡町	14				1	1	319	8	25,880			460	26,340
内灘町	20				1	1	109	56	11,786			220	12,006
奥能登(広)	54	1			6	6	2,248	43	78,569	64	2,090	175	80,834
輪島市	9						325	5	26,609	41	1,739	33	28,381
珠洲市	8	1					773	4	27,375			85	27,460
穴水町	10						701	3	8,818	9	243	57	9,118
門前町	4				4	4	115		3,910				3,910
能登町	23				2	2	334	31	11,857	14	108		11,965
白山石川(広)	109	4		3	8	11	939	666	105,724			50,694	156,418
白山市	67	4		3	4	7	662	584	89,504			50,577	140,081
野々市町	42			4	4	4	277	82	16,220			117	16,337
七尾鹿島(広)	59	1		2	5	7	1,747	531	108,791	17	69	659	109,519
七尾市	43	1			4	4	1,126	379	67,801	17	69	652	68,522
中能登町	16			2	1	3	621	152	40,990			7	40,997
羽咋郡市(広)	49	3			2	2	1,767	133	101,472	32	360	4,675	106,507
羽咋市	14				1	1	331		28,466			96	28,562
志賀町	24	3			1	1	1,001	22	39,465	32	360	3,835	43,660
宝達志水町	11						435	111	33,541			744	34,285
能美(広)	13				4	4	52	19	17,086			753	17,839
能美市	11				4	4	51	19	17,080			753	17,833
川北町	2						1		6				6
合計	604	21		5	47	52	11,034	1,947	659,240	126	2,520	87,197	748,957

61表 平成17年中の市町別、月別火災件数、損害額（統括）

区分 市町名	1 月		2 月		3 月		4 月		5 月		6 月		7 月	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
金沢市	9	25,917	10	12,563	8	39,992	14	9,134	6	162	5	78	8	9,645
小松市	3	5,983			4	500	10	2,393	2	67	2	15	1	17,891
加賀市	7	5,671	1		2	10,561	6	2,583	7	18,584	3	195	1	10
かほく市	1	200	1	5,199	1	4,952							1	131
津幡町			1		1	129	1	5,868			2	17,889	2	628
内灘町							4	903					1	
奥能登(広)	1	1,071	3	5,879			7	2,139	2	15,185	5	27,034	2	12
輪島市							1	1,739			1	26,606		
珠洲市	1	1,071	2	2,096			2		2	15,185			1	12
穴水町							2	300						
門前町			1	3,783										
能登町							2	100			4	428	1	
白山石川(広)	3	1,358	8	28,241	5	46,044	5	7,779	7	10,238	4	576		
白山市	3	1,358	3	21,868	4	45,922	3	4,099	6	10,238	3	9		
野々市町			5	6,373	1	122	2	3,680	1		1	567		
七尾鹿島(広)	5	23,545			3	1,466	6	33,851	3	41	6	5,687	4	3,762
七尾市	5	23,545			3	1,466	5	157	3	41	6	5,687	3	3,029
中能登町							1	33,694					1	733
羽咋郡市(広)	1	985	5	40,138	5	18,612	6	38,181	3	1,461	2	2,580	1	23
羽咋市			4	7,132	2	16,227	1	2,531	1	71	1	2,190		
志賀町	1	985			2	2,182	4	35,505	2	1,390			1	23
宝達志水町			1	33,006	1	200	1	145			1	390		
能美(広)			1	142			1		2	3,308				
能美市			1	142			1		2	3,308				
川北町														
合計	30	64,730	30	92,162	29	122,256	60	102,831	32	49,046	29	54,054	21	32,102

区分 市町名	8 月		9 月		10 月		11 月		12 月		計	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
金沢市	6	613	12	1,837	6	2,854	8	13,172	17	14,892	109	130,859
小松市	3	200	2	14	1	542	4	2,381	6	15,746	38	45,732
加賀市			3	224	2	6,383			2	2,652	34	46,863
かほく市	1	130	1	5,428							6	16,040
津幡町	1	60	1	1,524					1	242	10	26,340
内灘町	2	109	1	120	1	30	1	10,844			10	12,006
奥能登(広)	1	7,245	2	8,485	1	36	2	8,945	2	4,803	28	80,834
輪島市					1	36					3	28,381
珠洲市	1	7,245	1	33					1	1,818	11	27,460
穴水町							1	8,818			3	9,118
門前町							1	127			2	3,910
能登町			1	8,452					1	2,985	9	11,965
白山石川(広)	1	78	4	3,200	3	723	1	5,972	4	52,209	45	156,418
白山市			3	3,200	2	723	1	5,972	3	46,692	31	140,081
野々市町	1	78	1		1				1	5,517	14	16,337
七尾鹿島(広)	2	27,771	2	5,133	3	4,939	1	14	2	3,310	37	109,519
七尾市	2	27,771	2	5,133	1	1,677	1	14	1	2	32	68,522
中能登町					2	3,262			1	3,308	5	40,997
羽咋郡市(広)	4	1,183			2	2,950	1	394			30	106,507
羽咋市	1	17					1	394			11	28,562
志賀町	2	722			1	2,850					13	43,657
宝達志水町	1	444			1	100					6	34,285
能美(広)			2	484	3	13,898	1	6	1	1	11	17,839
能美市			2	484	3	13,898			1	1	10	17,833
川北町							1	6			1	6
合計	21	37,389	30	26,449	22	32,355	19	41,728	35	93,855	358	748,957

62表 平成17年中の建物火災の火元建物用途別、構造別損害状況

区 分 用 途	損害状況 構 造	出火 件数 (件)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	火元 棟数 (棟)	延焼 件数 (件)	延焼 棟数 (棟)	り 災 世帯数 (世帯)	損 害 額 (千円)	焼損 棟数 (棟)
住宅 併用住宅 共同住宅	木造建築物	103	4,608	838	103	19	41	140	264,450	144
	防火構造建築物	2			2			2	85	2
	準耐火非木造	2	4		2			1	180	2
	耐火建築物	10	37	7	10			20	4,698	10
公会堂	準耐火非木造	1	3		1				67	1
キャバレー	木造建築物	1	220	2	1	1	1		7,205	2
遊戯場	耐火建築物	1			1				83	1
飲食店	木造建築物	3			3			2	8	3
	準耐火非木造	1		16	1				41	1
	耐火建築物	1			1					1
物品販売店舗	準耐火非木造	3	2		3			1	193	3
	耐火建築物	2			2				381	2
	その他の建築物	2		2	2			1	724	2
旅館	木造建築物	1			1			1	11	1
	耐火建築物	2	2		2				2,667	2
学校	耐火建築物	3		3	3				67	3
特殊浴場	耐火建築物	1		6	1				229	1
停車場	耐火建築物	1			1				42	1
神社・寺院	木造建築物	3	107	2	3	1	1	1	17,628	4
工場	木造建築物	5	1,111	194	5	4	13	7	71,783	18
	防火構造建築物	1			1					1
	準耐火非木造	7	577	290	7				47,290	7
	耐火建築物	1	14		1				954	1
	その他の建築物	7		19	7			2	35,503	7
倉庫	木造建築物	6	88	80	6				5,581	6
	準耐火非木造	1			1				122	1
	耐火建築物	1			1					1
	その他の建築物	1	20		1	1	1		868	2
事務所	木造建築物	1	73		1				733	1
	準耐火非木造	2			2				231	2
	耐火建築物	1		2	1				289	1
	その他の建築物	3	83	16	3	1	1	1	11,776	4
特定複合用途	木造建築物	2	140	58	2			2	22,122	2
	耐火建築物	1	60	45	1			1	6,279	1
非特定複合用途	防火構造建築物	2	2	6	2			1	50	2
	耐火建築物	1			1			1	11	1
	その他の建築物	2	91	3	2			1	4,952	2
その他	木造建築物	32	3,527	336	32	12	27	30	142,746	59
	準耐火非木造	1	64		1				1	1
	その他の建築物	3	200	22	2				9,190	2
計	木造建築物	159	9,876	1,516	159	37	83	184	532,317	242
	防火構造建築物	3			3			2	85	3
	準耐火非木造	19	651	306	19			2	48,125	19
	耐火建築物	26	113	63	26			22	15,700	26
	その他の建築物	18	394	62	17	2	2	5	63,013	19
	合 計	225	11,034	1,947	224	39	85	215	659,240	309

63表 平成17年中の主な火災一覧（損害額3,000万円以上）

区分 No.	出火 月日	出火 時刻	鎮火 時刻	出火 場所	火災 種別	用途	出火原因	焼損 面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	天気	風向	風速 (m/s)	湿度 (%)
1	2月5日	16:30	17:33	宝達志水町	建物	作業所	電気配線	395	33,006	5	3			曇	北西	7	72

64表 落雷による火災の概要

出火日 年 月日	場所	火災 種別	用途	焼 損 程 度	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積 (建物 ・林野)	損害額 (千円)	簡単な経過（落雷箇所等）
	6月10日	中島町	林野					5	私有林である杉に落雷し、枯死した根本から出火したものの。
	6月25日	加賀市	建物	住宅	ぼや			50	電柱に落雷し、引き込み線から分電盤が焼損したものの。
	11月1日	穴水町	建物	公民館	ぼや		表面積 1㎡	563	防災無線の支柱に落雷し、避雷器をとおり、周辺にあった公民館のプロパンガスの配管を電流が流れ出火したものの。
	11月27日	川北町	建物	作業場	部分焼		床面積 5㎡	496	引き込み線から電流が侵入し、分電盤に高電流が流れ、分電盤の基である活線、中性線が熱を持ち配線破覆、さらに付着したほこりなどに着火したものの。
	12月29日	七尾市	建物	住宅	ぼや			53	住宅の引き込み線から分電盤が焼損したものの。
平成14年	1月4日	小松市	その他	公園				36	公園内の照明灯や鉄製ボール等への過電流が通過し、公園配電盤ボックス内の配線がジュール熱により発火したものの。
	1月8日	加賀市	建物	住宅	全焼		床面積 170㎡	17,898	屋根に設置してあるテレビアンテナに落雷し、テレビより出火したものの。
	1月23日	志賀町	建物	工場	ぼや			70	建物付近に落雷し、誘導雷が発生し接地導線からの逆電流により、建物内ギアボックスがスパークして、付近可燃物に着火したものの。
	1月23日	宇ノ気町	建物	併用住宅	全焼	1	床面積 370㎡	21,742	誘導雷により、居室のコンセントに差し込まれていた、器具コードに負担がかかり出火したものの。
	1月28日	辰口町	建物	住宅	部分焼	1	床面積 17㎡	77	南側の屋根に落雷し、エアコン用コンセントの配線が短絡して、火花が内壁に着火したものの。
	2月7日	金沢市	建物	住宅	半焼		床面積 42㎡	6,248	屋根上に設置されているテレビ用アンテナに落雷し、電流が同軸ケーブルを経て、テレビ内に流れたため、同テレビから出火したものの。
	2月18日	加賀市	建物	住宅	ぼや			300	住宅引き込み線より侵入し、分電盤及び通電中の一部電気機器が焼損したものの。
	10月4日	輪島市	建物	住宅	全焼		床面積 246㎡	4,681	屋根左側棟のトタン又は鉄筋に落雷し、茅葺き屋根の茅から出火したものの。
	11月3日	小松市	建物	住宅	ぼや		表面積 1㎡	388	テレビアンテナに落雷し、アンテナを支える針金に急激な電流が流れ、更にエアコンアース線を抜ける際、銅線を溶解させ断熱材に着火、延焼したものの。
	11月5日	小松市	建物	工場	部分焼		床面積 6㎡	485	避雷針等の箇所に落雷し、地盤面に雷電流が流れ、弱電盤の接地部より高電圧、高アンペア雷電流が侵入し、弱電盤内のコードが過電流により短絡し、燃え上がったものの。
	11月5日	根上町	建物	作業場	部分焼		表面積 3㎡	44	電柱及び電線ケーブルに落雷し、何らかの経路をたどり作業室の壁内断熱材に着火したものの。
	11月8日	羽咋市	建物	住宅	ぼや			106	屋外アンテナに落雷し、同軸ケーブルを経由してスパークにより電線被覆類に着火したものの。

64表 落雷による火災の概要 (続き)

出火日		場所	火災種別	用途	焼損程度	死者数	負傷者数	焼損面積 (建物・林野)	損害額 (千円)	簡単な経過 (落雷箇所等)
年	月日									
平成15年	1月12日	羽咋市	建物	住宅	部分焼			床面積 3㎡	158	電柱に落雷し、電話引き込み線から床下の断熱材が焼損したものの。
	8月31日	鶴来町	建物	住宅	部分焼			表面積 8㎡	148	テレビアンテナに落雷し、アンテナルーフベースからトタン製のくんだり棟に電流が流れ、屋根ぶき材のアスファルトフィンギに着火したものの。
平成16年	2月7日	根上町	建物	住宅	部分焼			表面積 2㎡	1,476	り災建物屋根に落雷し、その高電流が電気配線を伝わり、束ねられた部分のキッチン天裏で発火、周辺の構造材を加熱し出火に至った直撃雷によるもの。
	2月7日	金沢市	建物	住宅	部分焼			表面積 4㎡	122	出火建物南側の杉の木に落雷した側撃雷が、屋根の水切りトタン部分から雷サージにより小屋裏の配線接続部に入り混触、配線が溶融してその溶解物が断熱材に落下したため、着火、拡大したものの。
	2月11日	田鶴浜町	その他	住宅敷地内					5	住宅敷地内の50年杉に落雷し、表皮伝いに地絡、高さ7mの位置で接触している棕櫚の木に電流が流れ出火したものの。
	2月14日	宇ノ気町	建物	住宅	全焼			床面積 261㎡	27,665	雷が住宅の屋根又は外壁等に直撃し、2階天井裏の屋内配線に過電流が通過した際の発熱により発火し、天井材に着火、おからの強風にあおられ延焼拡大したものの。
	12月30日	小松市	建物	住宅	部分焼			床面積 16㎡	2,318	2階寄りむね屋根北東角の鬼瓦に落雷し、約3m離れた2階リビングキッチンのルームエアコン室内機に着火してリビングキッチン1室を焼損したものの。
平成17年	8月11日	かほく市	建物	寺社・寺院	部分焼			床面積 2㎡	130	本堂付近に落雷し、小屋根及び外壁の水切りが銅版葺きのため、同一線上壁面に設置してある分電盤に雷電流が入り、配線、ブレーカが発熱し着火したものの。
	8月12日	七尾市	建物	住宅	全焼			表面積 258㎡	27,388	直接、雷が屋根瓦をしぼっている針金に落ち、屋根下地板に着火し、火災に至ったものの。
	9月3日	金沢市	建物	住宅	ぼや				140	屋根上のテレビ用アンテナに落雷し、屋内配線内に雷電流が流れたため、小屋裏に配線されている同軸ケーブル及び屋内配線が焼損し、周囲の断熱材等に着火拡大したものの。
	12月5日	小松市	建物	住宅	全焼			床面積 258㎡	13,586	トタンを突き破り、窓枠(アルミニウム)に直接落雷し、火災に至ったものの。
	12月17日	津幡町	建物	住宅	部分焼			表面積 6㎡	242	地中電線への落雷から、住宅引込み線に高電流が流れ、玄関照明器具内の配線部分で出火し、貫通する壁体構造材に燃え広がったものの。
	12月25日	加賀市	建物	住宅	部分焼			表面積 16㎡	1,547	屋根に突出しているマンテルピースの金属体の煙突に直撃雷と考えられる落雷によって、大電流で屋根下地板に着火したものの。

65表 平成17年中の火災による死者の一覧表

No.	区分	出火月日	出火時刻	火災種別	出火場所	用途	出火原因	性別	年齢
1		1月1日	5:00	車両	小松市	乗用車	放火	男	47
2		1月16日	7:55	車両	かほく市	乗用車	自殺	男	41
3		2月15日	15:00	その他	珠洲市	空き地	自殺	男	50
4		3月11日	15:46	建物	白山市	住宅	ストーブ	女	83
5		3月13日	9:47	建物	金沢市	共同住宅	たばこ	男	63
6		3月13日	22:20	建物	志賀町	住宅	たばこ	男	46
7		3月29日	8:10	建物	金沢市	倉庫	放火自殺の疑い	男	60代
8		4月9日	1:41	建物	金沢市	住宅	たばこ	男	78
9		4月28日	15:34	建物	加賀市	共同住宅	不明	男	77
10		5月5日	8:45	建物	白山市	住宅	放火の疑い	男	49
11		10月3日	3:50頃	建物	七尾市	住宅	たばこ	男	57
12		10月10日	18:17	車両	小松市	乗用車	放火	男	47
13		10月11日	2:00	車両	志賀町	乗用車	不明	男	48
14		10月11日	2:00	車両	志賀町	乗用車	不明	女	35
15		11月5日	22:00	建物	白山市	住宅	不明	女	75
16		11月5日	22:00	建物	白山市	住宅	不明	女	45
17		11月13日	1:40	建物	金沢市	住宅	ストーブ	男	85
18		11月16日	不明	建物	金沢市	住宅	こんろ	男	77
19		11月19日	9:06	建物	金沢市	事務所	調査中	男	55
20		11月30日	12:12	建物	金沢市	住宅	調査中	女	51

66表 昭和元年以降大火記録

年月日	出火地	原因	焼損棟数 (棟)	焼損面積 (㎡)	死傷者(人)		被害額 (千円)
					死者	負傷者	
昭和 2. 4. 21	金沢市横安江町	不明	748	165,000		3	3,321
4. 3. 13	羽咋郡越路野村	たき火	187	16,411		4	169
4. 4. 16	鳳至郡穴水町	いろり	289	19,642			508
4. 7. 31	羽咋郡中甘田村	取灰	53	3,620			25
5. 3. 19	金沢市塩屋町	乾燥室	69	6,647			165
5. 3. 28	小松市(旧小松町)	行火	662	211,332			4,000
5. 5. 24	鹿島郡中島村	煙突	126	22,454			130
5. 9. 30	珠洲郡飯田町	ローソク	38	3,270		5	100
6. 5. 7	江沼郡山中町	かまど	905	169,224			5,720
7. 10. 22	小松市(旧小松町)	電気スパーク	1,394	109,260		176	8,154
9. 9. 9	江沼郡大聖寺町	取灰	403	200,000		20	2,393
12. 5. 12	江沼郡山代町	かまど	124	8,609			332
13. 3. 21	羽咋郡西浦村	いろり	135	6,105			60
13. 4. 30	能美郡西尾村	ばい煙	51	3,241		2	42
13. 5. 15	能美郡鳥越村	いろり	143	7,583		1	154
13. 5. 22	江沼郡東奥谷村	ろう火	33	2,446		3	36
14. 5. 5	鳳至郡劔地村	灯火	53	13,200		2	42
14. 5. 28	鹿島郡東島村	育すう器	40	2,241			35
15. 3. 13	鳳至郡輪島町	ろう火	122	18,751			500
17. 3. 14	江沼郡作見村	ばい煙	51	2,732	1	3	110
17. 3. 24	江沼郡西谷村	こたつ	30	2,059		1	60
20. 4. 28	石川郡吉野谷村	ろう火	117	16,500			560
21. 6. 27	鳳至郡輪島町	かまど	58	4,171		4	3,000
21. 7. 26	石川郡吉野谷村瀬波	ろう火	75	6,600	1	1	1,000
21. 8. 21	江沼郡山中町	乾燥室	25	4,950		2	800
22. 4. 17	小松市今江町	飛火	91	5,937		5	4,590
23. 5. 20	鳳至郡住吉村中居	取灰	29	1,535			3,000
23. 7. 8	鳳至郡柳田村小間生	失火	44	3,320	1		6,500
24. 5. 17	鳳至郡大屋村	不明	42	3,957		1	50,670
24. 10. 5	金沢市金石御船町	飛火	25	2,459		5	14,784
25. 4. 15	鳳至郡諸橋村	放火	44	3,452			6,000
25. 12. 23	石川郡犀川村熊走	ろう火	38	1,980		6	20,000
26. 2. 22	石川郡額村新保	ろう火	48	3,874		2	55,000
27. 5. 14	石川郡吉野谷村瀬波	煙突	62	7,590		6	63,220
28. 2. 25	金沢市中村町	電熱器	20	3,181		2	125,053
29. 2. 24	石川郡松任町	放火	132	11,795			106,610
30. 10. 8	珠洲市大谷町	失火	36	24,338		29	21,489
34. 4. 26	小松市小原町	ろう火	43	3,351			12,251
34. 9. 29	金沢市弥生町	不明	6	10,336			69,850
35. 4. 24	輪島市河井町	こたつ	43	4,072	1		105,554
36. 9. 4	七尾市袖ヶ江町	電気こんろ	9	3,356		2	41,024
37. 7. 24	金沢市横安江町	不明	37	7,262	1	19	583,527
38. 12. 11	能美郡根上町	不明	12	4,081			79,130
39. 4. 7	石川郡白峰村白峰	取灰	23	3,567		1	79,593

66表 昭和元年以降大火記録（続き）

年月日	出火地	原因	焼損棟数 (棟)	焼損面積 (㎡)	死傷者(人)		被害額 (千円)
					死者	負傷者	
昭和 40. 6. 8	金沢市横山町	たき火	16	484		3	12,664
40. 7. 28	金沢市諸江町上丁	電気安全器	4	4,535		11	117,085
40. 8. 10	河北郡七塚町木津	放火	6	5,063			78,560
40. 9. 1	金沢市本馬町	火遊び	16	915		2	8,731
41. 4. 14	鳳至郡門前町小滝	かまどの火の粉	35	2,623			54,910
41. 5. 13	小松市安宅町	電気乾燥機	15	657			6,781
44. 2. 8	金沢市泉2丁目	ジェット機の墜落	23	2,428	4	22	356,436
44. 5. 18	加賀市片山津温泉	不明	64	33,846		16	2,321,732
47. 3. 12	羽咋郡志雄町字小浦	火遊び	1	3,560			80,000
47. 11. 5	小松市島町	不明	6	4,689			238,070
50. 7. 7	加賀市山代温泉	たばこ	1	4,542		2	473,364
55. 1. 17	羽咋市釜屋町	落雷	29	20,256			3,600,000
55. 3. 15	加賀市田尻町浜山	たばこ	16	1,869		3	164,323
56. 2. 26	松任市相川町	不明	1	603			110,812
57. 1. 24	加賀市山代温泉	不明	5	1,273		11	147,349
57. 9. 29	押水町字宝達	たばこ	1	228			341,341
58. 1. 22	金沢市末町	放火			3		
59. 8. 19	金沢市北安江町	不明	1	688		1	185,895
63. 4. 5	加賀市	不明	2	1,980			108,000
63. 11. 12	高松町	不明		584			110,933
平成 元. 10. 15	高松町	煙突	5	4,289		1	371,209
2. 3. 14	金沢市	マッチ	2	600			131,664
2. 9. 19	輪島市	ライター	1	477		1	152,148
2. 12. 23	津幡町	落雷	6	1,203		3	183,594
3. 4. 10	加賀市	営業用炉	16	4,585			225,804
7. 3. 13	小松市	放火の疑い		1,920			1,385,479
8. 5. 14	金沢市	不明	5	630		1	172,814
8. 9. 15	金沢市	不明	7	723		1	158,116
9. 12. 24	七尾市	不明	1	1,212			160,891
10. 4. 27	加賀市	不明	4	191		4	149,553
10. 12. 29	金沢市	放火	3	60	3	1	2,343
12. 1. 6	鹿西町	ストーブ	5	217	3	2	24,605
12. 9. 4	小松市	その他	4	774			117,202
13. 3. 3	押水町	不明	3	1,775			561,268
14. 5. 8	辰口町	換気扇	3	5,521			293,267

注1 建物火災に限る。

注2 昭和57年からは死者数3名又は損害額1億円以上の火災

3 救急救助業務

(1) 救急業務実施体制

平成18年4月1日現在、救急業務は県下10市9町（全市町）で実施されている。

県下の救急隊数は47隊であり、救急車保有台数は、55台（うち予備車8台）となっている。救急車のうち、49台が高規格救急車であり、県下11の各消防本部では、少なくとも1台の高規格救急車が導入されている。

また、救急救命士数は、196名となっており、前年度に比べて11名増加となっている。

救急告示医療機関である救急病院、診療所の数は73となっている。

67表 救急体制（平成18年4月1日現在）

市町名	人口 (人)	面積 (km ²)	救急体制							
			救急自動車台数(台)				救急隊員数(人)			
			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	計	専任	兼任	計	
単 独 消 防	金沢市	454,607	467.77	1	4	4 (1)	9 (1)	68	29	97
	小松市	109,074	371.13	1		2	3	18	9	27
	加賀市	74,983	305.99		1	3 (1)	4 (1)	16	36	52
	かほく市	34,844	64.76		1	1	2	8	27	35
	津幡町	35,712	110.44	1	1		2		23	23
	内灘町	26,896	20.38			2 (1)	2 (1)		20	20
	小計	736,116	1,340.47	3	7	12 (3)	22 (3)	110	144	254
組 合 消 防	能美(広)	52,878	98.61			4	4		60	60
	七尾鹿島(広)	80,824	407.32		5	1 (1)	6 (1)	22	58	80
	羽咋郡市(広)	63,543	440.19		1	4 (1)	5 (1)		56	56
	白山石川(広)	157,421	768.73		1	6 (1)	7 (1)	22	115	137
	奥能登(広)	83,212	1,130.13	1	4	6 (2)	11 (2)		117	117
	小計	437,878	2,844.98	1	11	21 (5)	33 (5)	44	406	450
合計	1,173,994	4,185.45	4	18	33 (8)	55 (8)	154	550	704	

(注) 1 救急自動車台数の()内は、予備車で内数

2 人口は、平成17年の国勢調査人口(速報値)による。

(2) 救急活動状況

過去10年間の救急出場件数を68表に、搬送人員を69表に示す。

平成17年中における県内の救急活動状況は、救急出場件数は33,675件、搬送人員32,281人となっており、前年に比べると出場件数は1,131件(3.5%)、搬送人員は1,097件(3.5%)で、いずれも増加となっている。

このことは、県内で1日平均92.3件、約15分36秒に1件の割合で救急隊が出場したこととなり、県民約36人に1人が救急車で搬送されたことになる。

次に、救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位がいずれも急病であり、以下、救急出場件数では、一般負傷、交通事故、搬送人員では、交通事故、一般負傷となっている。

68表 過去10年間の救急出場件数

(単位：件、%)

区分 年	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自行損為	加害	運動競技	火災	水難	自然災害	その他	計
平成8年	11,632 (51.9)	4,868 (21.7)	2,871 (12.8)	376 (1.7)	215 (1.0)	160 (0.7)	228 (1.0)	34 (0.2)	39 (0.2)	2 (0.0)	2,006 (8.9)	22,431 (100.0)
9	11,581 (51.8)	4,560 (20.4)	2,973 (13.3)	411 (1.8)	282 (1.3)	186 (0.8)	179 (0.8)	25 (0.1)	36 (0.2)	2 (0.0)	2,110 (9.4)	22,345 (100.0)
10	12,638 (53.3)	4,667 (19.7)	3,025 (12.8)	419 (1.8)	345 (1.5)	179 (0.8)	181 (0.8)	45 (0.2)	30 (0.1)	6 (0.0)	2,182 (9.2)	23,717 (100.0)
11	14,119 (55.0)	4,694 (18.3)	3,033 (11.8)	382 (1.5)	352 (1.4)	221 (0.9)	204 (0.8)	39 (0.2)	42 (0.2)	6 (0.0)	2,592 (10.1)	25,684 (100.0)
12	14,953 (54.7)	4,776 (17.5)	3,671 (13.5)	390 (1.4)	385 (1.4)	222 (0.8)	229 (0.8)	101 (0.4)	53 (0.2)	4 (0.0)	2,547 (9.3)	27,331 (100.0)
13	15,390 (54.2)	4,866 (17.2)	4,060 (13.5)	443 (1.6)	430 (1.5)	198 (0.7)	189 (0.7)	124 (0.4)	45 (0.2)	2 (0.0)	2,626 (9.3)	28,373 (100.0)
14	16,247 (56.2)	4,455 (15.4)	4,051 (13.5)	371 (1.3)	406 (1.4)	186 (0.6)	245 (0.8)	139 (0.5)	45 (0.2)	1 (0.0)	2,776 (9.6)	28,922 (100.0)
15	17,743 (56.9)	4,529 (14.5)	4,324 (13.9)	368 (1.2)	496 (1.6)	214 (0.7)	233 (0.7)	125 (0.4)	34 (0.1)	1 (0.0)	3,105 (10.0)	31,172 (100.0)
16	18,846 (57.9)	4,493 (13.8)	4,600 (14.1)	450 (1.4)	458 (1.4)	207 (0.6)	233 (0.7)	127 (0.4)	66 (0.2)	6 (0.0)	3,058 (9.4)	32,544 (100.0)
17	19,730 (58.6)	4,501 (13.4)	4,697 (13.9)	415 (1.2)	475 (1.4)	194 (0.6)	252 (0.7)	143 (0.4)	53 (0.2)	4 (0.0)	3,211 (9.5)	33,675 (100.0)

(注) () 書きは、構成比である。

69表 過去10年間の救急搬送人員

(単位：人、%)

区分 年	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自行損為	加害	運動競技	火災	水難	自然災害	その他	計
平成8年	10,990 (49.9)	5,565 (25.3)	2,750 (12.5)	366 (1.7)	147 (0.7)	148 (0.7)	240 (1.1)	31 (0.1)	33 (0.1)	2 (0.0)	1,734 (7.9)	22,006 (100.0)
9	10,922 (50.0)	5,215 (23.9)	2,854 (13.1)	405 (1.9)	212 (1.0)	192 (0.9)	183 (0.8)	25 (0.1)	23 (0.1)	2 (0.0)	1,819 (8.3)	21,852 (100.0)
10	11,973 (51.9)	5,290 (22.9)	2,870 (12.4)	402 (1.7)	253 (1.1)	174 (0.8)	190 (0.8)	41 (0.2)	19 (0.1)	5 (0.0)	1,873 (8.1)	23,090 (100.0)
11	13,364 (53.3)	5,356 (21.4)	3,135 (12.5)	380 (1.5)	256 (1.0)	215 (0.9)	211 (0.8)	38 (0.2)	32 (0.1)	7 (0.0)	2,057 (8.2)	25,051 (100.0)
12	14,157 (53.2)	5,486 (20.6)	3,543 (13.3)	382 (1.4)	277 (1.1)	220 (0.8)	239 (0.9)	37 (0.1)	31 (0.1)	4 (0.0)	2,267 (8.5)	26,643 (100.0)
13	14,619 (53.2)	5,544 (20.1)	3,902 (14.2)	427 (1.5)	302 (1.1)	187 (0.7)	190 (0.7)	31 (0.1)	35 (0.1)	2 (0.0)	2,318 (8.4)	27,557 (100.0)
14	15,404 (51.4)	5,115 (17.1)	3,884 (13.0)	368 (1.2)	290 (1.0)	172 (0.6)	248 (0.8)	44 (0.1)	27 (0.1)	1 (0.0)	2,438 (8.1)	27,991 (100.0)
15	16,812 (56.1)	4,992 (16.7)	4,159 (13.9)	362 (1.2)	325 (1.1)	206 (0.7)	241 (0.8)	41 (0.1)	23 (0.1)	1 (0.0)	2,807 (9.4)	29,969 (100.0)
16	17,707 (56.8)	4,954 (15.9)	4,439 (14.2)	438 (1.4)	314 (1.0)	196 (0.6)	237 (0.8)	37 (0.1)	52 (0.2)	7 (0.0)	2,803 (9.0)	31,184 (100.0)
17	18,625 (57.7)	4,931 (15.3)	4,541 (14.1)	410 (1.3)	343 (1.1)	175 (0.5)	257 (0.8)	44 (0.1)	47 (0.1)	5 (0.0)	2,903 (9.0)	32,281 (100.0)

(注) () 書きは、構成比である。

70表 平成17年中の市町別救急活動状況

		事故種別救急出場件数 (件)													計	
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
												転院搬送	医師搬送	輸送資機材等		その他
単 独 義 務	金沢市	77		6	1,709	113	95	1,722	92	214	7,426	1,225			217	12,896
	小松市	3	2	1	479	44	21	414	18	33	1,722	306			16	3,059
	加賀市	6	1	1	291	32	9	360	18	39	1,452	175			3	2,387
	かほく市			1	110	18	11	134	1	11	528	85			9	908
	山中町				26	2	2	62	3	3	189	42			6	335
	津幡町	2			118	13	17	111	3	12	510	55			10	851
	内灘町	1	1	13	58	5	6	79	2	12	368	28			8	581
消 防 事 務 組 合	能美(広)	3		3	253	36	25	226	3	12	811	154			9	1,535
	七尾鹿島(広)	3		8	274	28	17	350	9	20	1,600	128			22	2,459
	羽咋郡市(広)	1		5	211	22	13	244	1	27	1,052	175			12	1,763
	白山石川(広)	44		8	735	76	21	583	30	66	2,346	325			10	4,244
	奥能登(広)	3		7	237	26	15	412	14	26	1,726	169	1		21	2,657
合 計		143	4	53	4,501	415	252	4,697	194	475	19,730	2,867	1	0	343	33,675

		事故種別搬送人員 (人)											計	
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
単 独 義 務	金沢市	15		2	1,788	108	95	1,655	82	161	6,948	1,237		12,091
	小松市	1	4		529	45	22	405	16	22	1,620	308		2,972
	加賀市	4			336	32	10	351	16	26	1,350	175		2,300
	かほく市				117	18	11	127	1	9	497	87		867
	山中町				27	2	2	60	2	1	184	42		320
	津幡町	2			133	13	17	110	3	8	492	64		842
	内灘町	1	1	18	62	5	6	77	2	9	350	27		558
消 防 事 務 組 合	能美(広)	3		2	251	36	25	218	2	8	753	155		1,453
	七尾鹿島(広)	3		6	336	28	18	341	7	16	1,537	133		2,425
	羽咋郡市(広)	1		5	266	22	14	241	1	18	1,021	175		1,764
	白山石川(広)	10		10	805	76	21	562	29	53	2,227	325		4,118
	奥能登(広)	4		4	281	25	16	394	14	12	1,646	175		2,571
合 計		44	5	47	4,931	410	257	4,541	175	343	18,625	2,903		32,281

(注) 10月1日以降、旧山中町消防本部管轄分については、加賀市消防本部分として集計。

搬送人員のうち収容所要時間（救急隊の出場から医療機関に収容するまでに要した時間）別の搬送人員の状況をみると、覚知から20分までに搬送人員の35.6%が医療機関へ収容されている。

71表 平成17年中の収容所要時間別搬送人員状況

事故種別	時間	救急隊の覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員						計	収容平均時間(分)
		10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上		
急病		181	6,278	8,063	3,943	151	9	18,625	23.6
		(1.0)	(33.7)	(43.3)	(21.2)	(0.8)	(0.0)	(100.0)	
交通		73	1,964	1,845	993	52	4	4,931	23.0
		(1.5)	(39.8)	(37.4)	(20.1)	(1.1)	(0.1)	(100.0)	
一般負傷		61	1,556	1,838	1,010	68	8	4,541	24.6
		(1.3)	(34.3)	(40.5)	(22.2)	(1.5)	(0.2)	(100.0)	
その他		40	1,355	1,514	1,087	150	38	4,184	25.9
		(1.0)	(32.4)	(36.2)	(26.0)	(3.6)	(0.9)	(100.0)	
計		355	11,153	13,260	7,033	421	59	32,281	24.0
		(1.1)	(34.5)	(41.1)	(21.8)	(1.0)	(0.2)	(100.0)	

(注) () 書きは、構成比である。

72表 平成17年中の市町別収容所要時間別搬送状況

(単位：人)

	10分未満					10～20分					20～30分				
	急病	交通	一般負傷	その他	計	急病	交通	一般負傷	その他	計	急病	交通	一般負傷	その他	計
金沢市	23	16	6	15	60	2,950	925	711	777	5,363	3,194	691	726	698	5,309
小松市	11	15	2	3	31	541	286	170	162	1,159	793	179	172	121	1,265
加賀市	25	2	7	1	35	722	169	165	84	1,140	635	140	185	88	1,048
かほく市					0	47	4	11	3	65	188	40	44	42	314
津幡町	1				1	66	18	12	12	108	216	47	47	62	372
内灘町			2	1	3	168	22	36	22	248	151	34	31	30	246
能美(広)					0	76	6	25	17	124	373	85	100	95	653
七尾鹿島(広)	14	2	6	2	24	341	78	84	72	575	673	153	126	77	1,029
羽咋郡市(広)	19	9	8	3	39	299	66	67	37	469	334	96	79	34	543
白山石川(広)	13	5	7	5	30	615	309	161	135	1,220	1,050	290	214	230	1,784
奥能登(広)	75	24	23	10	132	453	81	114	34	682	456	90	114	37	697
合計	181	73	61	40	355	6,278	1,964	1,556	1,355	11,153	8,063	1,845	1,838	1,514	13,260

	30～60分					60～120分					120分以上				
	急病	交通	一般負傷	その他	計	急病	交通	一般負傷	その他	計	急病	交通	一般負傷	その他	計
金沢市	767	154	207	202	1,330	14	2	5	8	29					
小松市	272	48	61	123	504	3	1		9	13					
加賀市	144	48	48	115	355	7	4	6	23	40	1			1	2
かほく市	258	71	71	78	478	4	2	1	3	10					
津幡町	204	66	49	31	350	5	2	2	2	11					
内灘町	29	6	7	16	58	2		1		3					
能美(広)	292	151	92	108	643	12	9	1	11	33					
七尾鹿島(広)	500	100	123	54	777	9	3	2	6	20					
羽咋郡市(広)	359	85	76	141	661	9	7	8	20	44	1	3	3	1	8
白山石川(広)	513	186	148	137	984	33	15	31	9	88	3		1	8	12
奥能登(広)	605	78	128	82	893	53	7	11	59	130	4	1	4	28	37
合計	3,943	993	1,010	1,087	7,033	151	52	68	150	421	9	4	8	38	59

	計				
	急病	交通	一般負傷	その他	計
金沢市	6,948	1,788	1,655	1,700	12,091
小松市	1,620	529	405	418	2,972
加賀市	1,534	363	411	312	2,620
かほく市	497	117	127	126	867
津幡町	492	133	110	107	842
内灘町	350	62	77	69	558
能美(広)	753	251	218	231	1,453
七尾鹿島(広)	1,537	336	341	211	2,425
羽咋郡市(広)	1,021	266	241	236	1,764
白山石川(広)	2,227	805	562	524	4,118
奥能登(広)	1,646	281	394	250	2,571
合計	18,625	4,931	4,541	4,184	32,281

73表 平成17年中の時間、年齢区分別搬送人員

(単位)

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
搬送人員	44	5	47	4,931	410	257	4,541	175	343	18,625	2,903	32,281
時間別(時)												
0～2	3		1	130	5		158	31	31	1,014	48	1,421
2～4	3			118	6		116	30	18	855	43	1,189
4～6	2		2	116	8	1	112	11	12	833	30	1,127
6～8	3			418	18	3	307	3	25	1,420	59	2,256
8～10	4		5	588	65	16	546	6	32	2,131	349	3,742
10～12	6	1	5	525	95	53	550	12	35	1,978	587	3,847
12～14	2	2	18	488	44	53	528	8	39	1,812	522	3,516
14～16	1	2	11	579	75	71	531	5	21	1,670	417	3,383
16～18	7		3	747	57	32	515	10	44	1,589	364	3,368
18～20	7		2	637	15	17	485	9	31	1,997	236	3,436
20～22	1			332	14	11	412	22	31	1,871	148	2,842
22～24	5			253	8		281	28	24	1,455	100	2,154
年齢区別												
新生児※				1			5			11	9	26
乳幼児		1	5	182			380			1,010	70	1,648
少年	2	1	6	566		115	253		15	366	60	1,391
成人	25	3	29	3,283	371	138	1,367	142	291	6,997	998	13,644
老人	17		7	899	39	4	2,536	26	37	10,241	1,766	15,572

※新生児とは、生後28日未満の者である。

救急業務は、救急隊によって傷病者を医療機関等へ搬送するのみではなく、適切な応急処置が必要である。搬送傷病者の救命率を向上させるため、平成3年8月に救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大し、救急救命士制度もスタートした。

県内における救急隊員が行った応急処置の状況は74表のとおりである。

74表 平成17年中の救急隊員が行った応急処置の状況

(単位：人、%)

処置項目	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	応急処置対象 搬送人員数	18,572	4,860	4,499	4,115	32,046
止	血	117 (0.2)	328 (1.9)	589 (4.0)	189 (1.3)	1,223 (1.1)
固	定	379 (0.6)	3,009 (17.5)	1,161 (7.8)	482 (3.3)	5,031 (4.4)
人	工	134 (0.2)	12 (0.1)	16 (0.1)	24 (0.2)	186 (0.2)
心	マ	8 (0.0)	3 (0.0)	2 (0.0)	3 (0.0)	16 (0.0)
心	肺	609 (0.9)	41 (0.2)	119 (0.8)	108 (0.7)	877 (0.8)
酸	素	7,402 (10.7)	857 (5.0)	727 (4.9)	1,681 (11.5)	10,667 (9.2)
気	道	1,302 (1.9)	87 (0.5)	188 (1.3)	211 (1.4)	1,788 (1.5)
〔うちラリングアルマスク等使用〕		[139]	[8]	[32]	[14]	[193]
保	温	9,273 (13.5)	1,354 (7.9)	1,679 (11.3)	1,933 (13.2)	14,239 (12.3)
被	覆	103 (0.1)	894 (5.2)	869 (5.8)	280 (1.9)	2,146 (1.9)
在	宅	82 (0.1)	0 (0.0)	3 (0.0)	1 (0.0)	86 (0.1)
シ	ョ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)
血	圧	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)
除	細	101 (0.1)	2 (0.0)	11 (0.1)	13 (0.1)	127 (0.1)
静	脈	19 (0.0)	3 (0.0)	2 (0.0)	4 (0.0)	28 (0.0)
血	圧	16,820 (24.4)	4,200 (24.5)	3,832 (25.7)	3,594 (24.5)	28,446 (24.6)
心	音	3,937 (5.7)	1,052 (6.1)	561 (3.8)	736 (5.0)	6,286 (5.4)
血	中	17,837 (25.9)	4,613 (26.9)	4,222 (28.3)	3,870 (26.4)	30,542 (26.4)
心	電	6,192 (9.0)	482 (2.8)	458 (3.1)	1,016 (6.9)	8,148 (7.0)
気	管	22 (0.0)	0 (0.0)	9 (0.1)	5 (0.0)	36 (0.0)
そ	の	4,523 (6.6)	234 (1.4)	450 (3.0)	517 (3.5)	5,724 (5.0)
計		68,860 (100.0)	17,171 (100.0)	14,898 (100.0)	14,668 (100.0)	115,597 (100.0)

(注) 1 処置項目の数は、一人につき複数の応急処置を行うこともあるため、搬送人員数と一致しない。

- 2 (1) 「気道確保〔うちラリングアルマスク等使用〕」：救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用した気道確保
- (2) 「除細動」：救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救命処置のうち、半自動除細動による除細動
- (3) 「静脈路確保」：救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救命処置のうち、薬剤を用いた静脈路確保

78表 過去10年間の北陸自動車道における救急活動状況

区分 年	救急出場件数 (件)							搬 送 人 員 (人)								
	加 賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本	計	加 賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本	計
平成8年	13	14	16	6	15			64	22	16	20	6	19			83
9	25	16	15	9	5			70	27	17	22	9	5			80
10	24	7	20	4	7			62	24	10	22	8	8			72
11	22	8	16	3	13			62	25	8	11	3	17			64
12	27	16	20	9	11			83	31	8	16	9	10			74
13	22	6	23	17	14			82	19	8	30	24	20			101
14	27	4	6	10	9			56	24	5	8	13	5			55
15	30	4	15	18	5			72	33	3	19	14	4			73
16	22	5	21	9	8	4		69	23	3	21	10	7	4		68
17	18	9	17	6	6	11		67	24	11	15	6	4	13		73

79表 北陸自動車道I.C周辺の救急病院数

インターチェンジ名	加 賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本	計
救 急 病 院 数	3	4	0	15	17	5	44	

(4) 救急業務の高度化

搬送傷病者の救命率を向上させるため、平成3年8月、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大され、高度な応急処置（3項目）については、救急隊員が救急救命士の資格を取得して行うこととし、比較的軽易な応急処置（9項目）については、消防学校に「救急Ⅱ課程（115時間の履修）」を新設して対応することとなった。

また、平成7年度からは、救急隊員の養成を標準課程（250時間の履修）と救急Ⅱ課程の2方式とし、これまでの救急Ⅰ課程を廃止した。

なお、平成12年度からは、救急救命士生涯教育講習（2日間14時間の履修）を新設し、平成13年度からは、救急Ⅱ課程を廃止した。

ア 救急Ⅰ課程

救急隊員に対する救急業務に関する講習で、総務省令で定める教科目を合計135時間履修する。

イ 救急Ⅱ課程

救急Ⅰ課程を終了した救急隊員を対象に、総務省令で定める教科目を合計115時間履修する。履修後の応急処置等の可能な範囲は、耐振動血圧計による血圧測定や聴診器による心音・呼吸音の聴取等、救急Ⅰ課程に比べて高度なものとなっている。

ウ 救急標準課程

救急Ⅰ課程＋救急Ⅱ課程の内容であり、総務省令で定める教科目を合計250時間履修する。

エ 救急救命士

県内の高規格救急自動車台数及び救急救命士数は80表のとおりであり、今後、救急救命士の養成については、救急振興財団の研修枠（年平均10名）及び大都市の養成所等への依頼を含め年間約10名を養成していくこととしている。

オ 救急振興財団

救急隊員が救急救命士の資格を取得するために必要な教育訓練を実施するため、各都道府県の出捐により平成3年5月に設立された。現在は、東京都及び福岡県の2か所に研修施設を有し、年間約1,000名の救急救命士の養成を行っている。

80表 救急業務高度化の状況（平成18年4月1日現在）

	高規格救急自動車台数(台)	救急救命士数(人)	医療機関との連携
金 沢 市	9	42	平成7年10月1日
小 松 市	3	13	平成8年3月5日
加 賀 市	3	16	平成8年2月6日
か ほ く 市	2	8	平成7年4月1日
津 幡 町	2	11	平成8年1月10日
内 灘 町	1	6	平成11年5月1日
能 美 広 域	2	11	平成9年1月14日
七尾鹿島広域圏	6	23	平成6年3月15日
羽咋郡市広域圏	4	11	平成9年1月1日
白山石川広域	7	22	平成5年11月1日
奥能登広域圏	10	33	平成10年1月1日
計	49	196	

(5) 救助業務実施体制

県下の救助隊数は、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（以下省令という。）」第3条に定める救助隊が20隊であり、うち6隊は省令第4条に定める特別救助隊である。

救助隊員の総数は310人であり、そのうち専任隊員は、金沢市消防局の28人のみであり、残りの382人は、他業務を兼任する隊員となっている。

救助隊が搭乗する車両は81表のとおりであり、うち救助工作車は13台となっている。

81表 救助隊が搭乗する車両

(単位：台)

	救助工作車	はしご車	ポンプ車	タンク車	その他	計
金 沢 市	2		1		1	4
小 松 市	2	2		2		6
加 賀 市	1					1
か ほ く 市	1					1
津 幡 町	1					1
内 灘 町	1					1
能 美 広 域	1					1
七尾鹿島広域圏	1					1
羽咋郡市広域圏	1					1
白山石川広域	1					1
奥能登広域圏	1		2		4	7
計	13	2	3	2	5	25

82表 平成17年中の市町別救助隊及び救助活動状況（平成18年4月1日現在）

区 分	救 助 隊 (隊)						救助隊員(人)			事故種別 出動件数・活動件数(件)					
	※第3条に定める (救助隊)			※うち第4条に定め る(特別救助隊)			専 任 救 助 隊 員	兼 任 救 助 隊 員	計	火 災				交通事故	
	隊基 数準	隊 数	第 う ち 3 条	隊基 数準	隊 数	第 う ち 4 条				建 物		建物以外		出 動 件 数	活 動 件 数
										出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数		
金沢市	3	3	3	2	2	2	28	18	46	49	29 (1)	4	2	57	29 (35)
小松市	2	2	2	1	1	1		30	30	11		1	1 (1)	52	23 (31)
加賀市	1	1	1	1	1	1		15	15	15	1 (1)	4		34	18 (21)
かほく市	1	1	1					18	18					9	5 (5)
津幡町	1	1	1					32	32					6	4 (5)
内灘町	1	1						25	25					2	(1)
能美広域	1	1	1					24	24	1	1 (1)			49	10 (12)
七尾鹿島(広)	3	1						10	10	1	1 (1)			18	9 (9)
羽咋郡市(広)	1	1						10	10					25	12 (14)
白山石川(広)	5	1	1	2	1	1		12	12	3	3 (4)	1	1 (1)	51	12 (13)
奥能登(広)	7	7		1	1			88	88					40	16 (18)
計	26	20	10	7	6	5	28	282	310	80	35 (8)	10	4 (2)	343	138 (164)

区 分	事故種別 出動件数・活動件数(件)															
	水難事故		自然災害		機械に よる事故		建物等 による事故		ガス及び 酸欠事故		爆発事故		その他の事故		計	
	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数
金沢市	13	10 (10)			2		7	5 (5)					62	23 (21)	194	98 (72)
小松市	2	1 (1)			1								9	4 (5)	76	29 (38)
加賀市	5	4 (6)	1		1								7	2 (2)	67	25 (30)
かほく市	2	2 (1)			1	1 (1)							3	1 (1)	15	9 (8)
津幡町	1	1 (1)					2	2 (3)					3	2 (2)	12	9 (11)
内灘町	4	3 (5)													6	3 (6)
能美広域	5	1 (1)			1								21	6 (6)	77	18 (20)
七尾鹿島(広)	8	8 (9)			1	1 (1)							2	2 (2)	30	21 (22)
羽咋郡市(広)	4	1 (1)			1								8	6 (7)	38	19 (22)
白山石川(広)	10	9 (16)			3	1 (1)	2						16	8 (9)	86	34 (44)
奥能登(広)	1		1	1 (2)	4	3 (3)							11	9 (9)	57	29 (32)
計	55	40 (51)	2	1 (2)	15	6 (6)	11	7 (8)	0	0	0	0	142	63 (64)	658	294 (305)

(注) () 書は救助人員数である。

※ 「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年自治省令第22号）」

(6) 緊急消防援助隊

ア 主 旨

阪神・淡路大震災の発生を受け、地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、平成7年度に消防庁が「緊急消防援助隊要綱」を制定して全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備し、広域応援体制の更なる充実を図るため平成12年12月に要綱の見直しを行い、航空部隊、水上部隊、特殊災害部隊を新設し、平成15年6月に消防組織法の一部改正を行い、緊急消防援助隊を法制化し、平成16年4月に施行された。

イ 編 成

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊、都道府県指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊、航空部隊、水上部隊、特殊災害部隊及び特殊装備部隊から編成される。

(ア) 指揮支援部隊

大規模災害又は特殊災害の発生に際し、ヘリコプター等で速やかに被災地に赴き、災害に関する情報を収集し、長官及び関係のある都道府県の知事等に伝達するとともに、被災地における緊急消防援助隊に係る指揮が円滑に行われるように支援活動を行う。

(イ) 都道府県指揮隊

指揮支援部隊の管理を受け、都道府県隊の活動を管理し、指揮及び情報の収集伝達・通信を担当する隊員4名以上で編成し、情報の収集伝達・通信を行うための設備及び車両を装備する。

(ウ) 消火部隊

主に消火活動を行い、1隊は隊員5名で編成し、消防ポンプ自動車等を装備する。

(エ) 救助部隊

主に要救助者の検索、救助活動を行い、1隊は救助隊員の資格を有する隊員5名で編成し、高規格救助工作車、高度救助用資機材を装備する。

(オ) 救急部隊

主に救急活動を行い、1隊は救急救命士等隊員3名で編成し、四輪駆動の高規格救急自動車、高度救命処置用資機材を装備する。

(カ) 後方支援部隊

被災地において、消火部隊、救助部隊及び救急部隊等が72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行い、隊員2名以上で編成し、必要な設備等及び車両を装備する。

(キ) 航空部隊

各都道府県及び消防本部に配備されている消防防災ヘリコプターを用いて消防活動を行い、操縦士、整備士及び2名以上の救助隊員で編成する。

(ク) 水上部隊

消防艇を用いて消防活動を行う。

(ケ) 特殊災害部隊

毒劇物、大規模危険物火災等特殊災害に対応するための消防活動を行う。

(コ) 特殊装備部隊

水難救助隊、遠距離大量送水隊等特殊装備を用いて消防活動を行う。

ウ 指揮命令等

緊急消防援助隊は被災地に到着次第、当該被災地の市町村長（又は委任を受けた消防長）の指揮下に入る。

エ 緊急消防援助隊の出動体制の概要及び石川県の緊急消防援助隊の編成
83・84表に示す。

オ 緊急消防援助隊出動計画

(ア) 第1次出動都道府県隊

大規模災害が発生した場合には、原則として第1次的に応援出動する都道府県隊を第1次出動都道府県隊とし、災害発生した都道府県ごとに85表のとおり定められている。

(イ) 出動準備都道府県隊

大規模災害が発生したとの情報を得た場合には、速やかに応援出動の準備を行う都道府県隊を出動準備都道府県隊とし、災害が発生した都道府県ごとに86表のとおり定められている。

(ウ) 指揮支援部隊

災害発生都道府県ごとに87表のとおり定められている。

カ 緊急消防援助隊訓練

(ア) 中部ブロック合同訓練

緊急消防援助隊相互の連携の確保及び災害対応能力の向上を図るため、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、富山県、福井県及び石川県の各県隊が参加し訓練を実施している。

平成17年度は中部ブロック合同訓練が福井県勝山市を会場に、9月4日に、7消防本部が参加して実施された。

(イ) 石川県隊訓練

常に出動要請に備えた消防技術の研鑽と、各隊相互の連携した活動訓練が必要であるため、平成13年度から石川県総合防災訓練に合わせて石川県隊としての訓練を実施している。

キ 緊急消防援助隊の法制化

平成15年6月、消防組織法が一部改正され、緊急対応体制の充実強化等を図るため、緊急消防援助隊が法制化され、消防庁長官による登録手続きや出動の指示、指示を受けて出動した場合の国の財政措置等について規定された（平成16年4月1日施行）。

ク 石川県緊急消防援助隊受援計画等の策定

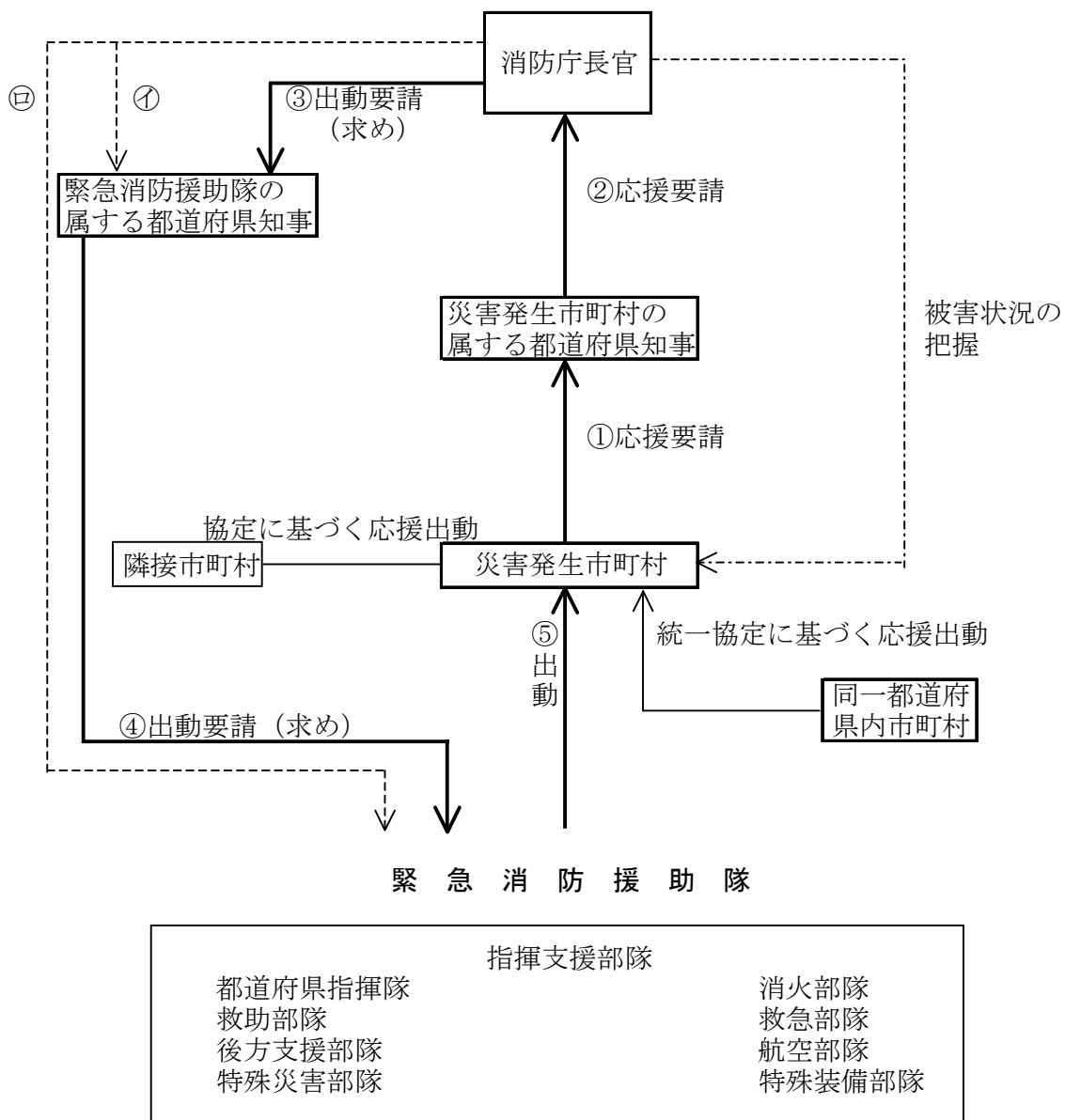
石川県内の市町において、地震、風水害、火災等による大規模な災害又は特殊災害が発生し、消防組織法第24条の3の規定に基づく緊急消防援助隊の応援を受ける場合において、緊急消防援助隊が円滑に活動できる体制の確保等を図るため、緊急消防援助隊運用要綱（平成16年3月26日付け消防震第19号）第21条に基づく石川県緊急消防援助隊受援計画を、平成18年3月に策定した。

また、併せて、石川県緊急消防援助隊調整本部設置規程も策定した。

ケ 過去の緊急消防援助隊（石川県隊）の活動実績

災害名	出動先	要 請 年月日	活動期間	石川県からの出動部隊
平成16年 新潟・福島 豪雨	新潟県 三条市、 見附市、 中之島町	H16. 7. 13	H16. 7. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 1 隊(金沢市) ・救助部隊 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) ・後方支援部隊 1 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 7 隊34名</p>
平成16年 福井豪雨	福井県 福井市、 美山町、 池田町	H16. 7. 18	H16. 7. 18	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 1 隊(金沢市) ・消火部隊 1 隊(金沢市) ・救助部隊 9 隊(金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町、内灘町、能美郡(広)、七尾鹿島(広)、松任石川(広)) ・救急部隊 1 隊(金沢市) ・後方支援部隊 1 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 14隊69名</p>
			H16. 7. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 1 隊(金沢市) ・救助部隊 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) ・後方支援部隊 1 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 7 隊34名</p>
平成16年 新潟県 中越地震	新潟県 長岡市、 小千谷市、 山古志村 など	H16. 10. 24	<p>H16. 10. 24 ～ H16. 10. 25</p> <p>航空部隊 H16. 10. 25 ～ H16. 10. 27</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 2 隊(金沢市、松任石川(広)) ・消火部隊 7 隊(金沢市、かほく市、山中町、内灘町、能美郡(広)、七尾鹿島(広)、奥能登(広)) ・救助部隊 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) ・救急部隊 4 隊(加賀市、羽咋郡市(広)、松任石川(広)、奥能登(広)) ・後方支援部隊 2 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 20隊84名</p>

83表 緊急消防援助隊出動体制の概要



大規模災害時に応急処置を行う医師等を被災地に運ぶとともに緊密に連携して活動する。

- 注 (1) — 線は、消防組織法第24条の3第1項に規定する災害発生市町村の属する都道府県の知事から消防庁長官に要請がある場合 (①～⑤)
- (2) --- 線①は、同項の要請を待ついとまがないと認められるときに、消防庁長官が被災地以外の都道府県知事に要請を行う場合 (消防組織法第24条の3第2項)
- (3) --- 線㊥は、さらに緊急に応援出動等の措置が必要と認められるときに、消防庁長官が被災地以外の市町村長に要請を行う場合 (消防組織法第24条の3第4項)
- (4) ①又は㊥の場合、地震防災対策強化地域に係る著しい地震災害その他大規模な災害で二以上の都道府県に及ぶもの又は毒性物質の発散等特殊な災害に対処するために特別の必要があると認めるときは、消防庁長官は、被災地以外の都道府県の知事又は当該都道府県内の市町村長に出動の指示を行うことも含まれる。(消防組織法第24条の3第5項)
- (5) 災害の状況に応じて緊急消防援助隊以外の隊が出動することもある。

84表 緊急消防援助隊石川県隊編成表

(平成18年4月1日登録)

No.	登録隊の種類	消防本部(局)名	車両等名	部隊(隊)	
1	都道府県指揮隊	◎金沢市	指揮車	1	
		白山石川(広)	指揮車	1	
		指揮隊 計			2
2	消火部隊	金沢市	消防ポンプ自動車	5	
			水槽付消防ポンプ自動車	1	
			化学消防ポンプ自動車	1	
		加賀市	水槽付消防ポンプ自動車	2	
		かほく市	水槽付消防ポンプ自動車	1	
		能美(広)	水槽付消防ポンプ自動車	1	
		◎七尾鹿島(広)	化学消防ポンプ自動車	1	
		羽咋郡市(広)	消防ポンプ自動車	1	
			化学消防ポンプ自動車	1	
		白山石川(広)	水槽付消防ポンプ自動車	1	
			化学消防ポンプ自動車	1	
奥能登(広)	消防ポンプ自動車	2			
	水槽付消防ポンプ自動車	2			
消火部隊 計				20	
3	救助部隊	◎金沢市	救助工作車Ⅲ	1	
		小松市	救助工作車Ⅱ	1	
		津幡町	救助工作車Ⅲ	1	
		七尾鹿島(広)	救助工作車Ⅱ	1	
		救助部隊 計			4
4	救急部隊	金沢市	高規格救急自動車	4	
		小松市	高規格救急自動車	1	
		加賀市	高規格救急自動車	1	
		かほく市	高規格救急自動車	1	
		津幡町	高規格救急自動車	1	
		七尾鹿島(広)	高規格救急自動車	1	
		羽咋郡市(広)	高規格救急自動車	1	
		◎白山石川(広)	高規格救急自動車	1	
		奥能登(広)	高規格救急自動車	3	
		救急部隊 計			
5	後方支援部隊	金沢市	支援車	1	
			支援車Ⅱ型	1	
		小松市	その他車両(3tユニック)	1	
		七尾鹿島(広)	その他車両	1	
		後方支援部隊 計			4
6	特殊災害部隊	毒劇物等対応部隊	金沢市	その他車両(BC災害対応隊) (救助工作車Ⅱ型など2台)	2
		大規模危険物 火災等対応部隊	金沢市	大型化学車	1
				大型高所放水車	1
			泡原液搬送車	1	
特殊災害部隊 計				5	
7	特殊装備部隊	水難救助隊	小松市	(水難救助隊)	1
		その他特殊装備隊	金沢市	はしご自動車	1
				屈折はしご車	1
				電源車・照明車	1
				大型水槽車(小型動力ポンプ付)	1
			◎小松市	はしご自動車	1
白山石川(広)	はしご自動車	1			
特殊装備部隊 計				7	
8	航空部隊	石川県	ヘリコプター(N災害対応隊)	航空部隊 計 1	
石川県編成部隊 合計				57	

※ 代表消防機関は、金沢市消防局。◎は部隊長。

85表 第1次出動都道府県隊

災害発生都道府県	第1次出動都道府県隊
北海道	青森 岩手 宮城 秋田
青森	岩手 宮城 秋田 山形
岩手	青森 宮城 秋田 山形
宮城	岩手 秋田 山形 福島
秋田	青森 岩手 宮城 山形
山形	宮城 秋田 福島 新潟
福島	宮城 山形 栃木 新潟
茨城	福島 栃木 埼玉 千葉
栃木	福島 茨城 群馬 埼玉
群馬	栃木 埼玉 新潟 長野
埼玉	茨城 群馬 千葉 東京
千葉	茨城 埼玉 東京 神奈川
東京	埼玉 千葉 神奈川 山梨
神奈川	千葉 東京 山梨 静岡
新潟	山形 福島 群馬 長野
富山	新潟 石川 長野 岐阜
石川	富山 福井 岐阜 滋賀
福井	石川 岐阜 滋賀 京都
山梨	東京 神奈川 長野 静岡
長野	群馬 新潟 山梨 岐阜
岐阜	富山 福井 長野 愛知
静岡	神奈川 山梨 長野 愛知
愛知	岐阜 静岡 三重 滋賀
三重	愛知 滋賀 奈良 和歌山
滋賀	福井 岐阜 三重 京都
京都	福井 滋賀 大阪 兵庫
大阪	京都 兵庫 奈良 和歌山
兵庫	京都 大阪 鳥取 岡山
奈良	三重 京都 大阪 和歌山
和歌山	三重 京都 大阪 奈良
鳥取	兵庫 島根 岡山 広島
島根	鳥取 岡山 広島 山口
岡山	兵庫 鳥取 広島 香川
広島	島根 岡山 山口 愛媛
山口	島根 岡山 広島 福岡

災害発生都道府県	第1次出動都道府県隊
徳島	兵庫 香川 愛媛 高知
香川	岡山 徳島 愛媛 高知
愛媛	広島 徳島 香川 高知
高知	広島 徳島 香川 愛媛
福岡	山口 佐賀 熊本 大分
佐賀	福岡 長崎 熊本 大分
長崎	福岡 佐賀 熊本 大分
熊本	福岡 大分 宮崎 鹿児島
大分	福岡 佐賀 熊本 宮崎
宮崎	福岡 熊本 大分 鹿児島
鹿児島	福岡 熊本 大分 宮崎
沖縄	福岡 熊本 宮崎 鹿児島

86表 出動準備都道府県隊

災害発生都道府県	出動準備都道府県隊
北海道	山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
青森	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
岩手	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 山梨
宮城	北海道 青森 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 山梨
秋田	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
山形	北海道 青森 岩手 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 石川
福島	北海道 青森 岩手 秋田 茨城 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 長野
茨城	青森 岩手 宮城 秋田 山形 群馬 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
栃木	青森 岩手 宮城 秋田 山形 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
群馬	岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 千葉 東京 神奈川 富山 山梨 静岡
埼玉	岩手 宮城 秋田 山形 福島 栃木 神奈川 新潟 富山 山梨 長野 静岡

86表 出動準備都道府県隊（続き）

災害発生都道府県	出動準備都道府県隊						
千葉	岩手 新潟	宮城 山梨	秋田 長野	山形 静岡	福島 愛知	栃木	群馬
東京	宮城 富山	山形 長野	福島 岐阜	茨城 静岡	栃木 愛知	群馬	新潟
神奈川	宮城 新潟	山形 長野	福島 岐阜	茨城 愛知	栃木 滋賀	群馬	埼玉
新潟	宮城 神奈川	秋田 富山	茨城 石川	栃木 福井	埼玉 山梨	千葉	東京
富山	群馬 愛知	埼玉 三重	東京 滋賀	神奈川 京都	福井 大阪	山梨 奈良	
石川	新潟 京都	群馬 大阪	山梨 奈良	長野 和歌山	静岡 鳥取	愛知	三重
福井	新潟 大阪	富山 兵庫	山梨 奈良	長野 和歌山	静岡 鳥取	愛知	三重
山梨	茨城 石川	栃木 福井	群馬 岐阜	埼玉 愛知	千葉 三重	新潟	富山
長野	栃木 富山	茨城 石川	埼玉 福井	千葉 静岡	東京 愛知	神奈川 三重	
岐阜	東京 滋賀	神奈川 京都	石川 大阪	山梨 兵庫	静岡 奈良	三重 和歌山	
静岡	栃木 岐阜	群馬 三重	埼玉 滋賀	千葉 京都	東京 大阪	石川	福井
愛知	東京 長野	神奈川 京都	富山 大阪	石川 兵庫	福井 奈良	山梨 和歌山	
三重	富山 京都	石川 大阪	福井 兵庫	山梨 徳島	長野 香川	岐阜	静岡
滋賀	富山 兵庫	石川 奈良	山梨 和歌山	長野 鳥取	静岡 徳島	愛知	大阪
京都	富山 和歌山	石川 鳥取	岐阜 岡山	静岡 徳島	愛知 香川	三重	奈良
大阪	石川 鳥取	福井 岡山	岐阜 広島	静岡 徳島	愛知 香川	三重	滋賀
兵庫	石川 和歌山	福井 島根	岐阜 広島	愛知 徳島	三重 香川	滋賀	奈良
奈良	富山 兵庫	石川 鳥取	福井 岡山	岐阜 徳島	静岡 香川	愛知	滋賀
和歌山	石川 鳥取	福井 島根	岐阜 岡山	静岡 徳島	愛知 香川	滋賀	兵庫
鳥取	福井 和歌山	愛知 山口	三重 徳島	滋賀 香川	京都 愛媛	大阪	奈良
島根	愛知 香川	三重 愛媛	滋賀 高知	京都 福岡	大阪 佐賀	兵庫	奈良

災害発生都道府県	出動準備都道府県隊						
岡山	愛知 和歌山	三重 山梨	滋賀 島根	京都 山口	大阪 徳島	奈良 愛媛	福岡
広島	大阪 福岡	兵庫 佐賀	奈良 長崎	鳥取 熊本	徳島 大分	香川	高知
山口	兵庫 長崎	鳥取 熊本	徳島 大分	香川 宮崎	愛媛 鹿児島	高知	佐賀
徳島	滋賀 島根	京都 岡山	大阪 広島	奈良 山口	和歌山 福岡	鳥取 佐賀	
香川	滋賀 鳥取	京都 島根	大阪 広島	兵庫 山口	奈良 福岡	和歌山 佐賀	
愛媛	滋賀 山口	京都 福岡	大阪 佐賀	兵庫 長崎	鳥取 大分	島根	岡山
高知	滋賀 山口	京都 福岡	大阪 佐賀	兵庫 長崎	鳥取 大分	島根	岡山
福岡	兵庫 愛媛	鳥取 高知	島根 長崎	岡山 宮崎	広島 鹿児島	徳島	香川
佐賀	兵庫 香川	鳥取 愛媛	島根 高知	岡山 宮崎	広島 鹿児島	山口	徳島
長崎	兵庫 香川	鳥取 愛媛	島根 高知	岡山 宮崎	広島 鹿児島	山口	徳島
熊本	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 沖縄	徳島	香川
大分	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 長崎	広島 鹿児島	山口 沖縄	徳島	香川
宮崎	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 沖縄	徳島	香川
鹿児島	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 沖縄	徳島	香川
沖縄	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 大分	徳島	香川

87表－1 指揮支援隊及び指揮支援部隊長

災害発生都道府県	部隊長の所属する消防本部	指揮支援隊の所属する消防本部
北海道	札幌市消防局	札幌市消防局、仙台市消防局、東京消防庁、横浜市消防局、千葉市消防局
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	仙台市消防局	仙台市消防局、札幌市消防局、東京消防庁、横浜市消防局、川崎市消防局
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	東京消防庁	東京消防庁、横浜市消防局、川崎市消防局、千葉市消防局、さいたま市消防局、名古屋市消防局、大阪市消防局
岐阜、愛知、三重	名古屋市消防局	名古屋市消防局、京都市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、東京消防庁
富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山	京都市消防局	京都市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、名古屋市消防局、東京消防庁
大阪、兵庫	大阪市消防局	大阪市消防局、神戸市消防局、京都市消防局、名古屋市消防局、東京消防庁
鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	広島市消防局	広島市消防局、北九州市消防局、福岡市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、東京消防庁
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	福岡市消防局	福岡市消防局、北九州市消防局、広島市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、東京消防庁

87表－2 指揮支援部隊長代行

災害発生都道府県	指揮支援部隊長代行の所属する消防本部
北海道	仙台市消防局
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	札幌市消防局
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	名古屋市消防局
岐阜、愛知、三重	東京消防庁
富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山	大阪市消防局
大阪、兵庫	京都市消防局
鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	広島市消防局
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	広島市消防局

(7) 国際消防救助隊

ア 主旨

海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、当該災害を受け、若しくは受けるおそれのある国又は国際機関の要請に応じ、国際緊急援助活動を行うため、政府は外務省を中心に国際緊急援助体制の整備を進め、昭和62年9月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が公布施行された。

消防庁長官は、外務大臣からの協力要請及び協議に基づき、消防庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防庁長官の要請を受けた市町村は、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせることができることとなった。

そこで、この市町村の消防が実施する国際緊急援助活動の迅速かつ的確な運営を図るため、国際消防救助隊が組織された。

イ 編成

国際消防救助隊は、全国の62消防本部、599人の救助隊員から構成されており、世界のトップレベルの救助技術を有する救助隊として、これまで15回海外において救助活動や支援活動を行っている。

ウ 拡充

消防庁では、国際緊急援助活動の協力要請に速やかに対応するため、国際消防救助隊の体制を更に充実強化することとし、平成13年度末を目途に登録消防本部・隊員数を現行の40消防本部501人体制から62消防本部599人体制に拡充するとともに、登録隊員に対する教育訓練の充実を図ることとした。

なお、この拡充に当たっては、参加を希望した金沢市消防局が平成12年10月に消防庁長官から登録された旨の通知を受けた。

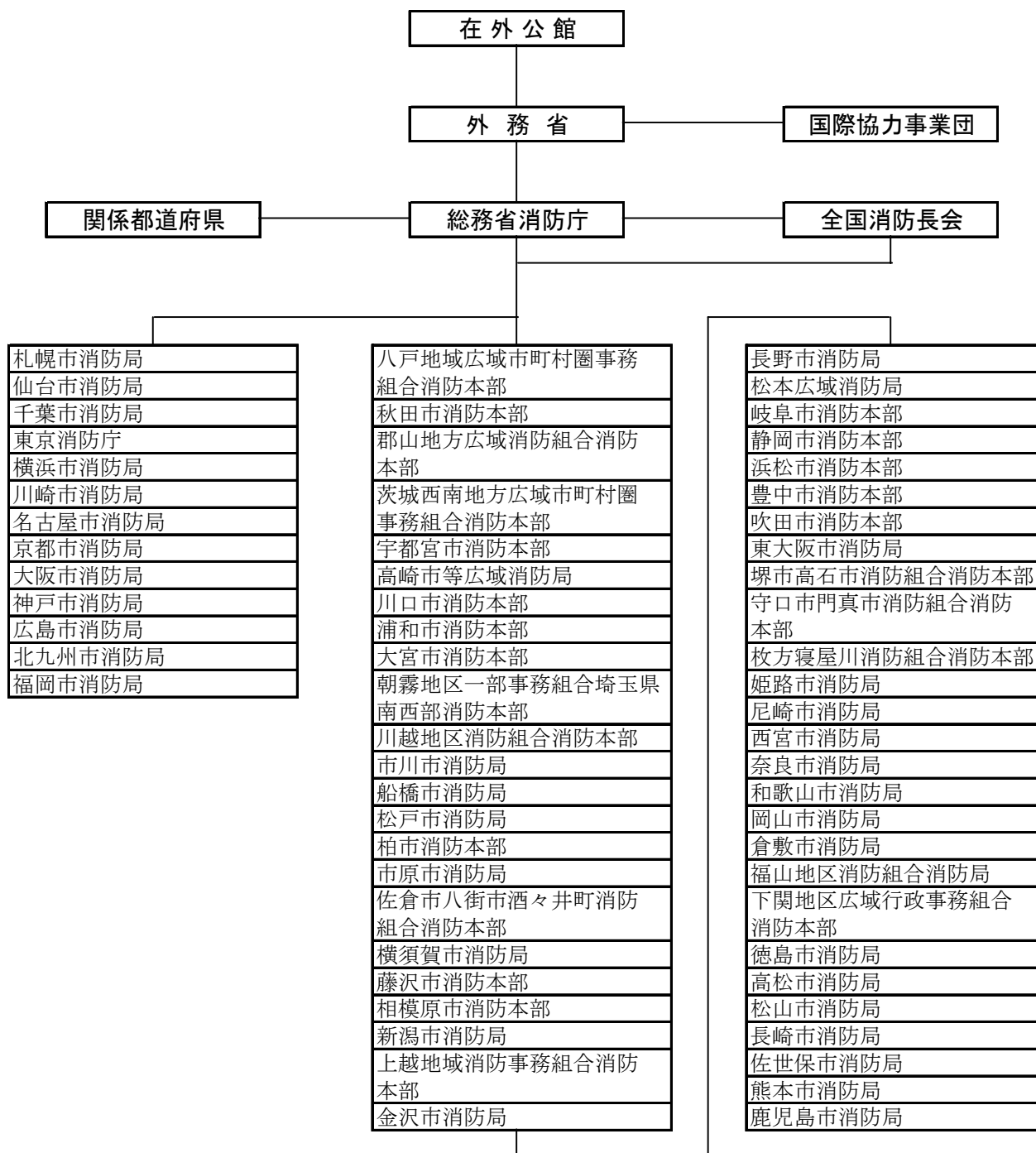
金沢市消防局では、救助隊員の中から国際消防救助隊員として8名の登録を行い、平成13年4月から活動している。

－ 国際消防救助隊出動体制編成計画別表 －

出動 順位	グループ 日付	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12
		1, 2, 3	4, 5	6, 7, 8	9, 10	11, 12, 13	14, 15	16, 17, 18	19, 20	21, 22, 23	24, 25	26, 27, 28	29, 30, 31
第1 順位	当番 消防本部	東京 札幌 福岡	東京 福岡 広島	東京 広島 横浜	東京 横浜 北九州	東京 北九州 名古屋	東京 名古屋 川崎	東京 川崎 神戸	東京 神戸 仙台	東京 仙台 京都	東京 京都 千葉	東京 千葉 大阪	東京 大阪 札幌
	副当番 消防本部	浦和 横須賀	大宮 横須賀	船橋 茨城西南	船橋 茨城西南	市川 藤沢	市川 藤沢	松戸 柏	松戸 佐倉・八街 酒々井	川口 朝霞	川口 朝霞	相模原 川越	相模原 市原
第2 順位	当番 消防本部	上越 鹿児島 市原 高崎	浜松 堺・高石 岐阜 秋田	徳島 八戸 柏 宇都宮	枚方・ 寝屋川 長崎 岡山 金沢	静岡 福山 吹田 長野	東大阪 熊本 浜松 奈良	尼崎 西宮 川越 松本	長崎 岐阜 新潟 和歌山	倉敷 佐世保 佐倉・八街 酒々井 豊中	岡山 新潟 東大阪 姫路	高松 郡山 下関 守口	堺・高石 枚方・ 寝屋川 熊本 松山
		第3 順位	当番 消防本部	静岡 和歌山	下関 豊中	尼崎 姫路	西宮 守口	倉敷 松山	佐世保 高崎	高松 秋田	郡山 宇都宮	鹿児島 金沢	吹田 長野

- 1 日付は長官が第1順位の協力市町村へ要請した時点の日本時間によるものとし、同一グループに属する後順位の消防本部に対しては、先順位の消防本部が対応できない場合、又は先順位の消防本部（副当番消防本部を含む。）のみによっては長官の要請する隊員数が確保できない場合に、その順位に従い要請することを原則とする。ただし、当該同一のグループに属する消防本部によっては対応できないと長官が認める場合その他特別の事情がある場合には、当該グループ以外のグループに属する協力市町村に、その順位にかかわらず要請する場合がある。
- 2 副当番消防本部は当番消防本部が対応できないと長官が認めた場合に対応する。

－ 国際消防救助隊の編成及び出動に係る情報連絡体制 －



4 予 防 行 政

(1) 火災予防運動

近年、一般家庭で使用される火気使用器具は、多種多様となり、しかも取扱者の不慣れから最も大切な安全管理をおろそかにし、火を粗雑に扱いがちであるが、火を使用し、取り扱う以上、火の持つ危険性を常に認識して、細心の注意を払わなければならない。

県民一人一人がこのことを自覚し、実践することが火災予防になによりも重要なことである。

このような観点から、毎年春季及び秋季の火災多発期に県民の火災予防思想の高揚をはかり、火災を防止し、火災による死傷者の発生を防止することを目的とした火災予防運動を実施している。

ア 春季火災予防運動

(ア) 統一標語

「あなたです 火のあるくらし 見はり役」

(イ) 実施期間

平成17年3月20日から3月26日まで

(ウ) 県下一斉実施事項

- a 高齢者、身体不自由者等を中心とした防災安全対策の徹底
- b 地域における防火対策の推進
- c 家庭における防火対策の推進
- d 百貨店、旅館、飲食店等不特定多数の者が出入りする防火対象者等に係る防火安全の確保
- e 高層建築物における防火安全の確保
- f 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

イ 秋季火災予防運動

(ア) 統一標語

「あなたです 火のあるくらし 見はり役」

(イ) 実施期間

平成17年11月9日から11月15日まで

(ウ) 県下一斉実施事項

- a 住宅防火対策の推進
- b 地域における防火安全体制の充実
- c 物品販売店舗、旅館、ホテル等不特定多数の者が出入りする防火安全の確保
- d 社会福祉施設、病院等自力避難が困難な者が多数入所している施設における防火安全の徹底

ウ 山火事予防運動（3月20日～26日）

春の火災予防運動に併せて、林野庁と消防庁の主唱で山火事予防思想の普及と森林の保全を目的とした山火事予防運動を行っている。

エ 車両火災予防運動（3月20日～26日）

春の火災予防運動に併せて、消防庁と運輸省の主唱で車両交通者及び利用者を対象に車両火災予防運動を行っている。

オ 年末年始の火災予防運動（12月末～年始）

年末年始の人の動きが慌ただしくなり、何かにつけ注意力や警戒心が薄れる時期に、火災予防運動を行っている。

カ 文化財防火運動（1月26日前後）

1月26日の「文化財防火デー」を中心として、住民の文化財愛護思想の高揚を図るため文化財での消火訓練を実施している。

キ その他の運動

火災予防運動の他に「建築防災週間」や「違反建築週間」にも協力している。

(2) 住宅防火対策

住宅火災による死者が、建物火災の概ね9割を占め、特に高齢者の死者発生率が他の年齢層に比べて極めて高い現状にある。

高齢化が進む中、住宅火災による死者が急増していることから、平成15年12月に消防審議会から、住宅に住宅用火災警報器等の住宅用防災機器の設置を義務付ける等を内容とする答申が出され、この答申を受けて、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が衆参両議員で全会一致で可決成立し、平成16年6月2日に公布された。

本改正に伴い、消防法施行令の改正（平成16年10月27日）、住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の制定（平成16年11月26日）、火災予防条例（例）の改正（平成16年12月15日）及び住宅用火災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令の制定（平成17年1月25日）が順次公布された。

施行日は、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については市町村条例で定める日から住宅用火災警報器等の設置が義務付けられることとなり、石川県内では、全市町・事務組合が統一して既存住宅については平成20年6月1日から設置を義務付けることとした。

石川県では、平成10年3月20日に住宅火災の大幅な低減を図るために、行政、関係業界・団体の代表者が参加する石川県住宅防火対策推進連絡会を設置した。

連絡会では、防火意識の高揚、住宅防火診断、住宅防火設計、住宅防災機器の普及等の事項に関する効果的な方法について協議している。

(3) 消防用設備等規制

ア 防火対象物の実態

県内における平成18年3月31日現在の防火対象物（消防法施行令別表第1の（1）～（18）項に掲げる用途に供されるもので（17）項、（18）項以外は延べ面積150㎡以上のもの）の総数は49,337件であり、その用途別内訳は88表のとおりである。

88表 防火対象物数の推移（各年3月31日現在）

（単位：カ所）

防火対象物の種類 年度	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)	
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ
	劇場・映画館等	公会堂・集会場	レパ ー・ キャ バ	遊 技 場 等	料 理 店 等	飲 食 店 等	物 販 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	共 同 住 宅	病 院 ・ 診 療 所	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園 ・ 盲 学 校	学 校	図 書 館 ・ 美 術 館	特 殊 浴 場	一 般 浴 場
平成9年	74	1,229	3	171	147	907	1,930	1,224	9,617	623	670	101	806	103	21	132
平成10年	71	1,257	4	174	148	907	1,951	1,208	10,022	630	682	102	816	107	21	135
平成11年	67	1,304	4	169	145	1,024	1,985	1,173	10,504	633	686	103	819	112	21	134
平成12年	66	1,337	4	179	144	966	1,991	1,115	10,878	639	703	101	827	112	21	129
平成13年	66	1,360	4	178	143	982	2,028	1,084	11,186	654	725	104	831	117	19	126
平成14年	69	1,391	5	175	142	1,004	2,034	1,051	11,586	669	746	104	835	122	20	127
平成15年	69	1,405	5	175	142	1,021	2,060	1,040	11,907	674	785	106	840	127	21	124
平成16年	72	1,422	5	176	143	1,030	2,079	1,023	12,134	682	831	106	841	131	19	122
平成17年	71	1,456	5	171	138	1,156	2,077	1,014	12,453	689	890	105	834	138	19	119
平成18年	69	1,430	4	166	133	1,052	2,049	974	12,593	702	949	102	826	139	20	117

防火対象物の種類 年度	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の2)	(十六の3)	(十七)	(十八)	合 計
	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
			工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	駐 車 場	航 空 格 納 庫	倉 庫	官 公 署 ・ 事 務 所	複 象 物 用 途 (特 定 防 火 対)	複 象 物 用 途 (一 般 防 火 対)	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	ア ー ケ ー ド	
平成9年	24	1,205	10,706	3	381	24	4,944	4,673	3,346	1,573	1		90		44,728
平成10年	23	1,211	10,696	3	393	24	4,945	4,786	3,339	1,609	1		89		45,354
平成11年	23	1,219	10,693	4	400	24	5,084	4,916	3,415	1,652	1		89		46,403
平成12年	23	1,229	10,879	4	412	25	5,123	5,016	3,391	1,691	1		91		47,097
平成13年	23	1,233	10,730	4	418	25	5,118	5,123	3,407	1,712	1		90		47,491
平成14年	23	1,233	10,799	4	409	25	5,131	5,121	3,407	1,746	1		90		48,069
平成15年	25	1,241	10,687	4	420	26	5,130	5,163	3,449	1,766	1		89		48,502
平成16年	24	1,255	10,657	4	431	26	5,124	5,204	3,463	1,818	1		89	1	48,913
平成17年	26	1,247	10,772	4	441	26	5,294	5,272	3,451	1,876			86		49,830
平成18年	25	1,255	10,350	4	426	27	5,077	5,301	3,556	1,901			90		49,337

イ 防火管理者制度

消防法第8条第1項により、多数の者が出入りする防火対象物にあつては、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、防火管理上必要な消防計画の作成、自衛消防組織の編成、消火、通報、避難訓練の実施、防火対象物の自主検査の実施、消防設備等、防火避難施設の点検及び維持管理、収容人員の適正管理、従業員等に対する防火教育の実施等の業務を行わせることとしている。

防火管理者の資格は、消防法に基づいて各消防長、各都道府県知事が防火管理に関する講習会の過程（普通講習）を終了した者等に附与しているが、平成18年3月31日現在39,566人（89表）が防火管理者の資格を取得している。

また、平成18年3月31日現在における県内の防火管理の選任状況等は90表のとおりである。

89表 防火管理者講習実施状況（普通講習）

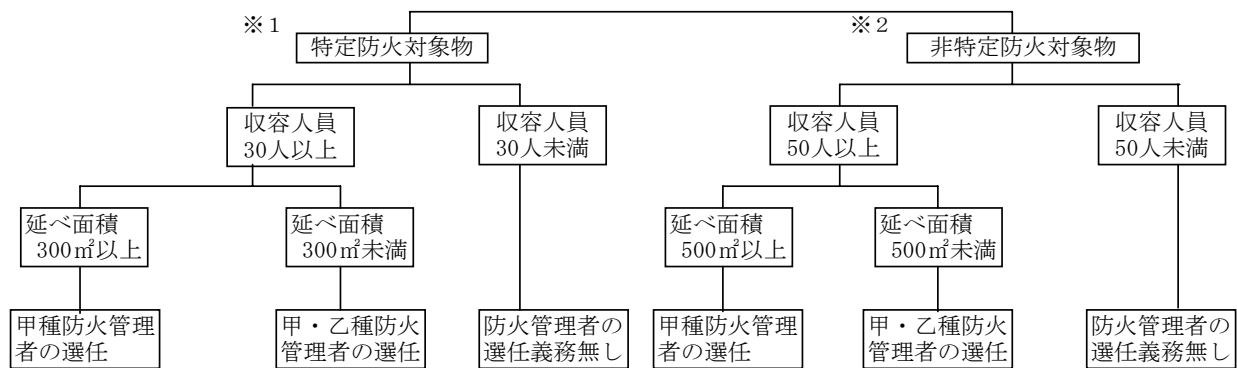
年 度	講習回数	受講者数
S36～H7	346回	28,646人
8	16	1,117
9	14	1,009
10	14	946
11	13	988
12	13	1,015
13	13	1,109
14	13	1,143
15	17	1,275
16	21	1,254
17	17	1,064
計	497	39,566

90表 防火管理者の選任状況及び消防計画の届出状況（平成18年3月31日現在）

防火対象物の種類	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ	
	劇場・映画館等	公会堂・集会場	レジャー・キャバ	遊技場等	料理店等	飲食店等	物販店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・診療所	社会福祉施設	幼稚園・盲学校	学校	図書館・美術館	特殊浴場	一般浴場	
甲種	対象物数(ヶ所)	47	591	1	125	89	369	1,152	620	902	236	705	77	475	73	17	56
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)	41	485	1	110	68	282	913	576	703	225	681	75	469	64	17	42
	消防計画届出対象物数(ヶ所)	41	452	1	104	63	275	884	556	658	218	671	72	458	64	16	40
乙種	対象物数(ヶ所)	5	630	4	25	14	478	187	65	11	4	27		8	24		28
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)	5	309	2	14	7	293	90	54	1	1	21		5	19		24
	消防計画届出対象物数(ヶ所)	3	264	2	13	6	281	83	53	1	1	21		5	19		22

防火対象物の種類	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の2)	(十六の3)	(十七)	(十八)	合計
			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
	区分	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジアム	駐車場	航空格納庫	倉庫	官公署・事務所	複合物用途(特定防火対)	〃(一般)	地下街	準地下街	文化財	アーケード
甲種	対象物数(ヶ所)	4	535	473	2	10		52	915	1,492	214	1		28	9,261
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)	3	325	412	2	10		48	788	1,182	182	1		25	7,730
	消防計画届出対象物数(ヶ所)	3	283	387	1	10		46	754	1,123	173	1		24	7,378
乙種	対象物数(ヶ所)		132	8		1		2	102	182	9			7	1,953
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)		79	4		1		1	67	121	7			6	1,131
	消防計画届出対象物数(ヶ所)		65	3		1		1	63	104	7			6	1,024

備考：防火管理者の選任要件については、以下のとおり



※1「特定防火対象物」は上記表中(一)、(二)、(三)、(四)、(五)のイ、(六)、(九)のイ、(十六)のイ、(十六の2)、(十六の3)に該当するものを言う。

※2「非特定防火対象物」は、上記表中の「特定防火対象物」以外のものを言う。

ウ 消防施設等の設置状況

防火対象物は、消防法第17条第1項の規定により政令で定められている基準に従って消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設を設置し、維持することが義務づけられている。

県内における平成18年3月31日現在の設置状況は91表のとおりである。

91表 消防用設備等の設置状況

(単位：カ所)

年	区分	スク プ ラ ー リ 設 ン 備	屋 設 内 消 火 栓 備	水 設 噴 霧 消 火 備	屋 設 外 消 火 栓 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 栓	連 結 送 水 管	非 ン 常 ト コ ン セ 備	非 常 電 源	動 消 防 設 力 備	消 防 用 水	自 報 動 知 火 災 備	ガ 火 災 警 報 漏 れ 器	漏 火 災 警 報 電 器	非 警 報 設 常 備	避 難 器 具	誘 導 灯
9年	設置	347	3,786	555	223	69	49	599	46	3,673	53	113	13,708	37	3,907	3,659	3,304	10,116
	既存不適格	10	600	21	12		18	4		344	2		1,566		68	414	70	1,580
	違反	3	240	8	5	1		1		194			365		388	297	42	180
	設置義務数	360	4,626	584	240	70	67	604	46	4,211	55	113	15,639	37	4,363	4,370	3,416	11,876
10年	設置	362	3,757	568	255	71	49	614	47	3,701	74	123	14,181	38	3,839	3,770	3,359	10,252
	既存不適格	10	602	23	15	1	20	4		329	2		1,541		64	414	79	1,618
	違反	3	243	9	4			1		196			362		368	285	41	174
	設置義務数	375	4,602	600	274	72	69	619	47	4,226	76	123	16,084	38	4,271	4,469	3,479	12,044
11年	設置	373	3,773	580	268	65	54	635	50	3,483	79	128	14,379	39	3,779	3,868	3,389	10,420
	既存不適格	8	591	25	17	1	21	4		268	2	1	1,538		64	429	75	1,635
	違反	1	246	7	2					192			360		349	260	45	164
	設置義務数	382	4,610	612	287	66	75	639	50	3,943	81	129	16,277	39	4,192	4,557	3,509	12,219
12年	設置	386	3,783	608	262	64	56	652	53	3,634	78	127	14,486	39	3,701	3,953	3,310	10,571
	既存不適格	10	590	27	16	1	22	4		242	2	1	1,546		65	442	49	1,688
	違反		239	7	3					186			358		325	241	40	151
	設置義務数	396	4,612	642	281	65	78	656	53	4,062	80	128	16,390	39	4,091	4,636	3,399	12,410
13年	設置	395	3,846	623	269	66	58	663	53	3,746	69	132	14,638	41	3,645	4,030	3,454	10,714
	既存不適格	10	607	26	15	1	22	4		242	2	1	1,534		63	455	50	1,733
	違反		238	7	4					182			384		310	230	43	153
	設置義務数	405	4,691	656	288	67	80	667	53	4,170	71	133	16,556	41	4,018	4,715	3,547	12,600
14年	設置	409	3,913	643	275	63	58	683	55	3,901	87	134	14,756	42	3,560	4,063	3,488	10,829
	既存不適格	10	607	28	17	1	23	4		209	2	1	1,519		61	463	53	1,757
	違反	1	264	6	7					185	2		381		300	231	44	162
	設置義務数	420	4,784	677	299	64	81	687	55	4,295	91	135	16,656	42	3,921	4,757	3,585	12,748
15年	設置	419	3,948	662	282	65	59	688	57	3,928	81	137	14,879	43	3,536	4,107	3,529	10,979
	既存不適格	12	607	27	16	1	24	4		207	2	1	1,514		59	469	53	1,764
	違反	1	256	5	7					202	2		369		280	232	34	164
	設置義務数	432	4,811	694	305	66	83	692	57	4,337	85	138	16,762	43	3,875	4,808	3,616	12,907
16年	設置	430	3,967	679	303	65	60	701	60	3,978	81	139	15,109	44	3,465	4,174	3,564	11,173
	既存不適格	12	602	26	19	1	25	4		196	4	1	1,649		58	468	48	1,761
	違反	1	249	6	8					208	2		375		265	239	29	159
	設置義務数	443	4,818	711	330	66	85	705	60	4,382	87	140	17,133	44	3,788	4,881	3,641	13,093
17年	設置	451	3,966	655	375	58	64	715	60	4,044	76	126	15,305	39	3,379	4,322	3,675	11,415
	既存不適格	13	559	24	20		25	3		189	5	1	1,719		44	430	54	1,833
	違反	1	254	4	6					217			362		217	263	29	194
	設置義務数	465	4,779	683	401	58	89	718	60	4,450	81	127	17,386	39	3,640	5,015	3,758	13,442
18年	設置	470	4,005	682	401	71	62	735	66	4,268	78	139	15,628	41	3,343	4,273	3,681	11,687
	既存不適格	12	563	22	23		25	4		194	6	2	1,968		41	432	58	1,870
	違反	1	260	4	7					220			521		197	265	28	188
	設置義務数	483	4,828	708	431	71	87	739	66	4,682	84	141	18,117	41	3,581	4,970	3,767	13,745

エ 火災予防査察の実施状況

消防機関は、消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って、防火対策物の位置、構造、設置及び管理の状況等を検査する予防査察を行っている。

平成17年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は92表のとおりである。

92表 平成17年度中の火災予防査察の実施状況

防火対象物の種類	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)	
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ
		劇場・映画館等	公会堂・集会場	バー・キャバレー	遊技場等	料理店等	飲食店等	物販店	旅館・ホテル	共同住宅	病院・診療所	社会福祉施設	幼稚園・盲学校	学校	図書館・美術館	特殊浴場
平成17年度	26	284	0	63	49	614	848	526	816	345	728	66	285	61	8	28

防火対象物の種類	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)			(十七)	(十八)	合計	
			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ	(十六の2)				(十六の3)
		停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジアム	駐車場	航空格納庫	倉庫	官公署・事務所	複合用途(特定対)	複合用途(一般対)	地下街	準地下街	文化財	アーケード
平成17年度	12	226	1,461	1	114	24	804	985	1,526	346			75		10,321

オ 防火対象物定期点検報告制度

平成13年9月1日に発生した新宿区歌舞伎町小規模雑居ビル火災を受け、平成14年4月に消防法が大幅に改正され、一定規模以上の防火対象物について定期点検報告制度（平成15年10月1日施行）が義務付けられた。

本制度の概要は、消防法第8条の2の2の規定により、下表の防火対象物について、防火管理上必要な業務等が点検基準に適合しているかどうかを原則1年に1回点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならないものである。

また、点検基準に適合していると認められた防火対象物には、点検を行った日等を記載した表示を付することができることとなっている。

県内の本制度実施状況については、93表のとおりである。（表中の「第1号」及び「第2号」は下表「点検を必要とする防火対象物」欄の「第1号」及び「第2号」に対応している。）

防火対象物の区分（別表第1）	点検を必要とする防火対象物
(1) 劇場、公会堂など	【消防法施行令第4条の2の2 第1号】 左記の防火対象物で収容人員が300人以上のもの
(2) キャバレー、遊技場など	
(3) 料理店、飲食店など	
(4) 百貨店、マーケットなど	【消防法施行令第4条の2の2 第2号】 左記の防火対象物のうち収容人員が30人以上300人未満のもので、次の要件を満たすもの (1) 特定用途部分が地階又は3階以上に存するもの（避難階は除く） (2) 階段が2以上設けられていないもの
(5)イ 旅館、ホテルなど	
(9)イ 公衆浴場など	
(16)イ 複合用途防火対象物で、その一部が上記(1)～(9)イの防火対象物の用途に供されているもの	
(16の2) 地下街	

※ 特定用途部分とは、上表に掲げる防火対象物のうち(1)から(9)イまでの用途

93表 防火対象物定期点検報告制度実務状況（平成18年3月31日現在）

区分 防火対象物の種類		点検を要する防火対象物				点検報告済防火対象物数				特例認定済防火対象物数			
		第1号該当		第2号該当		第1号該当		第2号該当		第1号該当		第2号該当	
			複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原
(一)	イ	劇場・映画館等	26		1		21			1			
	ロ	公会堂・集会場	265	7	1		189	6	1	12			
(二)	イ	バー・キャバレー			1								
	ロ	遊戯場等	72		2		50		1	1			
	ハ	風俗営業店舗											
(三)	イ	料理店等	3		5		3		1				
	ロ	飲食店等	19	14	55	6	9	7	34	4		1	
(四)		物販店舗	181	7	72	5	121	7	32	3	13		
(五)	イ	旅館・ホテル	100	1	57	1	53	1	32	1	34		6
(六)	イ	病院・診療所	55	3	19		41	3	15		9		
	ロ	社会福祉施設	12		10	1	8		8	1	2		1
	ハ	幼稚園・盲学校	2		1		1		1				
(九)	イ	特殊浴場	2		2		1						
(十六)	イ	複合用途防火 対象物（特定）	241	55	58	25	156	41	28	15	30	2	
(十六の2)		地下街	5				5						
合計			983	87	284	38	658	65	153	24	102	2	8

オ 消防設備士試験

消防設備士試験は、石川県知事の委任を受けた(財)消防試験研究センターが行い、筆記及び実技試験を実施している。平成17年度の試験は平成17年8月21日、27日、28日の3日間及び平成18年2月25日、26日の2日間、金沢市において実施し、その結果は94表のとおりである。また、平成18年3月31日現在の免状交付状況は95表のとおりである。

94表 平成17年度の消防設備士試験の実施結果

種類	区分	受験願 書提出 者数	受験者 数(A)	欠席 者数	筆記試験		実技試験		最終合 格者数 (D)	最終 合格率 (D/A)
					合格者 数(B)	合格率 (B/A)	合格者 数(C)	合格率 (C/A)		
甲種	特類	10	10	0	2	20.0	2	20.0	2	20.0
	第1種	195	163	32	73	44.8	32	19.6	32	19.6
	第2種	32	29	3	20	69.0	13	44.8	13	44.8
	第3種	20	16	4	4	25.0	2	12.5	2	12.5
	第4種	239	183	56	89	48.6	56	30.6	56	30.6
	第5種	47	42	5	17	40.5	15	35.7	15	35.7
	小計	543	443	100	205	46.3	120	27.1	120	27.1
乙種	第1種	49	43	6	23	53.5	5	11.6	5	11.6
	第2種	14	11	3	4	36.4	4	36.4	4	36.4
	第3種	6	5	1	2	40.0	0	0.0	0	0.0
	第4種	132	117	15	57	48.7	39	33.3	39	33.3
	第5種	31	25	6	11	44.0	10	40.0	10	40.0
	第6種	255	227	28	141	62.1	74	32.6	74	32.6
	第7種	96	75	21	40	53.3	36	48.0	36	48.0
小計	583	503	80	278	55.3	168	33.4	168	33.4	
合計		1,126	946	180	483	51.1	288	30.4	288	30.4

95表 消防設備士免状交付状況

年 度	甲 種							乙 種							合 計	
	特類	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	小 計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種	第7種		小 計
～H 7 年		1,119	263	192	2,715	177	4,466	336	49	51	532	91	1,210	2,266	4,535	9,001
平成 8 年		70	3	8	49	4	134	17	2	2	36	2	66	54	179	313
平成 9 年		50	9	6	71	9	145	20	1	6	42	5	99	84	257	402
平成10年		38	9	2	58	4	111	26	4	2	40	9	76	77	234	345
平成11年		44	4	8	75	4	135	15	3	1	34	10	87	50	200	335
平成12年		31	4	5	52	6	98	15	2		37	9	69	49	181	279
平成13年		29	8	5	44	6	92	12	2	3	43	5	96	67	228	320
平成14年		32	7	10	44	6	99	18	7	3	32	6	100	76	242	341
平成15年		36	17	17	58	19	147	7	6	9	54	16	114	61	267	414
平成16年		23	5	8	36	8	80	12	3	5	22	6	113	43	204	284
平成17年	2	31	13	2	56	15	120	5	4		39	10	74	36	168	288
累 計	2	1,503	342	263	3,258	258	5,627	483	83	82	911	169	2,104	2,863	6,695	12,322

備 考： 甲種消防設備士は、消防設備等の工事又は設備を行える。また、乙種は、整備のみしか行えない。なお、消防設備士が作業を行える消防設備については、次図のとおり。

種 類	種 別	消防設備等の種類	
甲 種	特 類	特殊消防用設備等	
	乙 種	第 1 類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備又は屋外消火栓設備
		第 2 類	泡消火設備
		第 3 類	二酸化炭素消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備
		第 4 類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備又は消防機関に通報する火災報知設備
		第 5 類	金属製避難はしご救助袋又は緩降機
	種	第 6 類	消化器
第 7 類		漏電火災警報器	

カ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付を受けてから2年以内、それ以後は前回の講習を受けてから5年以内に消防設備士講習を受けなければならないとされている。

講習は、石川県知事の委託を受けた(社)石川県消防設備協会が行っており、平成17年度の受講者数は、96表のとおりである。

96表 平成17度の消防設備士講習の受講状況

実施年月日	講習区分	講習対象	受講者数(人)
平成18年2月 7日(火)	消火設備	甲1、甲2、甲3	245
2月 8日(水)		乙1、乙2、乙3	
2月13日(月)	警報設備	甲4、乙4、乙7	559
2月14日(火)			
2月15日(水)			
2月 9日(木)	避難設備・消火器	甲5、乙5、乙6	206
2月10日(金)			
合 計			1,010

97表 消防設備士講習の受講者数の推移

対象の免状の種類	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計
	甲1、甲2 乙1、乙2	甲3、乙3	甲4、乙4 乙7	甲5、乙5	乙6	
平成8年	250	48	540	29	164	1,031
	消火設備		警報設備	避難設備・消火器		合計
平成9年		292	518		200	1,010
平成10年		262	559		194	1,015
平成11年		226	425		188	839
平成12年		223	543		181	947
平成13年		255	557		172	984
平成14年		292	524		213	1,029
平成15年		274	549		232	1,055
平成16年		257	453		231	941
平成17年		245	559		206	1,010

備考：平成9年度から講習の区分が第1種と第2種が消防設備に、第3種が警報設備に、第4種と第5種が避難設備・消火器と変更された。

(4) 危険物規制

ア 危険物規制の概要

消防法では、発火性又は引火性を有する物品を危険物として指定し、これらの物品のもつ特性を勘案し保安上の規制を行っている。これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設を設置する者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ、市町長等に危険物施設としての許可を受けなければならないほか、当該施設の使用に当たっては市町村長等の完成検査（98・99表）（特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査）を受けなければならない。

また、平成17年度に許可、完成検査及び廃止のあった施設数は100表のとおりである。

98表 完成検査済危険物施設数（平成18年3月31日現在）

（単位：件）

施設名 市町村等	製造所	貯蔵所							取扱所						合計	事業所	
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送	一般			小計
金沢市	1	179	166	66	791		630	33	1,865	281	7	1	6	156	451	2,317	1,366
小松市	2	118	124	18	192	1	115	27	595	79	1	1		94	175	772	260
加賀市		17	48	18	249		65	3	400	63	2	3		48	116	516	338
かほく市		4	24	1	77	5	25	3	139	27				22	49	188	100
津幡町		9	9		50		19		87	17				26	43	130	85
内灘町			1	2	28	1	3		35	7				4	11	46	38
能美(広)	5	47	48	5	159	3	45	4	311	46				55	101	417	197
七尾鹿島(広)		30	80	7	166	2	86	7	378	85			2	64	151	529	273
羽咋郡市(広)		31	70	5	158		53	9	326	75				75	150	476	310
白山石川(広)	22	91	163	9	393	1	145	29	831	148				101	249	1,102	616
奥能登(広)		18	83	1	224	1	101	8	436	118				103	221	657	411
合計	30	544	816	132	2,487	14	1,287	123	5,403	946	10	5	8	748	1,717	7,150	3,994

99表 完成検査済危険物施設数の推移（各年3月31日現在）

（単位：件）

施設名 年	製造所	貯蔵所							取扱所					合計	事業所		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送			一般	小計
平成9年	25	580	915	138	2,694	14	1,217	188	5,746	1,102	9	4	10	699	1,824	7,595	4,280
平成10年	24	587	911	140	2,703	14	1,253	178	5,786	1,084	9	4	10	705	1,812	7,622	4,286
平成11年	24	575	908	137	2,693	14	1,277	173	5,777	1,064	9	4	10	716	1,803	7,604	4,286
平成12年	25	571	888	137	2,686	14	1,318	164	5,778	1,053	9	3	8	724	1,797	7,600	4,289
平成13年	26	564	874	137	2,664	14	1,338	145	5,736	1,027	9	3	8	741	1,788	7,550	4,289
平成14年	31	555	877	140	2,645	13	1,365	146	5,741	1,014	9	5	8	748	1,784	7,556	4,266
平成15年	31	537	853	139	2,616	13	1,351	143	5,652	1,005	10	4	8	762	1,789	7,472	4,229
平成16年	31	532	835	136	2,579	13	1,319	136	5,550	987	10	5	8	751	1,761	7,342	4,168
平成17年	30	539	827	134	2,519	15	1,296	135	5,465	956	10	5	8	747	1,726	7,221	4,026
平成18年	30	544	816	132	2,487	14	1,287	123	5,403	946	10	5	8	748	1,717	7,150	3,994

100表 平成17年度中の危険物施設数別の許可・完成検査等実施状況

施設名 区分	製造所	貯蔵所							取扱所					合計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送		一般	小計
設置許可	1	14	12	1	24		25		76	10				15	25	102
変更許可	29	3	72	4	45		27	1	152	146			1	53	200	381
設置の完成検査		15	9		36		24		84	9				15	24	108
変更の完成検査	25	2	62	2	42		32	1	141	131			1	48	180	346
廃止届	1	11	23	2	78	1	30	9	154	23				24	47	202

液体の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクを有する危険物施設では、その設置（変更）を行う場合、完成検査を受ける前において工事の工程ごとに検査（完成検査前検査という。）が義務づけられている。平成17年度中において完成検査前検査を受けた危険物施設は101表のとおりである。

101表 平成17年度中の液体危険物タンクの完成検査前検査実施状況

（単位：件）

区分	水張検査				水圧検査				基礎・地盤検査					溶接検査					合計
	10KL以下	10KL超	1,000KL超	2,000KL超	600L以下	600L超	10KL超	20KL超	1,000KL以上	5,000KL以上	1万KL以上	5万KL以上	10万KL以上	1,000KL以上	5,000KL以上	1万KL以上	5万KL以上	10万KL以上	
検査回数	211	16	1			154	75	353						1					811

イ 立入検査

市町村等は、危険物施設において貯蔵、取扱いが消防法令どおり行われているかを検査し、違反施設に対して改善命令を出すことができる。平成17年度中における立入検査実施状況は、102表のとおりである。

102表 平成17年度中の危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位：件)

施設名 区分	製造所	貯蔵所							取扱所					合計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送		一般	小計
検査施設数	23	182	417	47	938	6	553	53	2,196	485		2	7	251	745	2,964
延べ回数	23	184	434	47	986	6	576	53	2,286	618		2	7	253	880	3,189

ウ 危険物取扱者試験

危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種・乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならない。また、丙種危険物取扱者はガソリン、灯油、軽油、重油等の危険物に限定して危険物の取扱の資格が与えられている。

県では、危険物取扱者試験を年間3回実施している。平成17年度の実施状況は103表のとおりである。

103表 平成17年度の危険物取扱者試験結果

実施月日	種別	願書受付数	受験者数	欠席者数	合格者数	合格率	
17年 5月29日 6月5日, 12日 10月23日, 30日 11月6日	甲種	210人	190人	20人	36人	18.9%	
	乙種	第1類	416	410	6	225	54.9
		第2類	292	291	1	179	61.5
		第3類	267	265	2	149	56.2
		第4類	5,048	4,709	339	1,419	30.1
		第5類	308	304	4	179	58.9
18年 2月19日, 26日	第6類	427	421	6	236	56.1	
	丙種	469	441	28	254	57.6	
	合計	7,437	7,031	406	2,677	38.1	

104表 危険物取扱者免状交付状況

(単位：人)

年度	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
～平成7年	500	484	280	368	27,608	340	490	29,570	18,830	48,900
平成8年	31	237	185	146	1,648	195	200	2,611	377	3,019
平成9年	45	257	255	208	1,450	187	187	2,544	366	2,955
平成10年	39	198	181	147	1,504	157	203	2,390	444	2,873
平成11年	38	251	240	193	1,519	146	236	2,585	390	3,013
平成12年	41	243	214	193	1,312	187	200	2,349	279	2,669
平成13年	43	251	231	229	1,301	250	236	2,498	316	2,857
平成14年	32	250	222	163	1,420	223	300	2,578	299	2,909
平成15年	42	354	315	267	1,842	287	357	3,422	292	3,756
平成16年	32	289	250	258	1,427	252	291	2,767	294	3,093
平成17年	36	240	192	157	1,420	187	250	2,446	241	2,723
累計	879	3,054	2,565	2,329	42,451	2,411	2,950	55,760	22,128	78,767

備考：危険物取扱者の取り扱える物質は以下のとおり。

甲種	全種
乙種	第1類 酸化性固体
	第2類 可燃性固体
	第3類 自然発火性物質及び禁水性物質
	第4類 引火性液体
	第5類 自己反応性物質
	第6類 液化性液体
丙種	ガソリン、灯油、軽油、第三石油類の一部、第四石油類及び植物油類

エ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内ごとに都道府県知事の行う危険物取扱作業の保安に関する講習を受けなければならない。

平成17年度において14回にわたり保安講習を実施したが、その実施状況は105表のとおりである。

105表 平成17年度危険物保安講習実施状況

実施月日	実施場所	受講者数
10月13日	七尾鹿島広域圏事務組合消防本部	168人
10月14日		150
10月18日	石川県地場産業振興センター	340
10月19日		284
10月20日		239
10月27日	こまつドーム	286
10月28日		218
計	14回	1,685

106表 危険物取扱者保安講習の受講者数の推移

	講習の回数	受講者数
平成8年	14	1,502人
平成9年	16	1,565
平成10年	16	1,671
平成11年	14	1,529
平成12年	14	1,705
平成13年	14	1,548
平成14年	14	1,640
平成15年	14	1,678
平成16年	14	1,450
平成17年	14	1,685

(注) 保安講習は、午前（給油取扱従事者）、午後（その他の製造所等事業所従事者）に分け、1日に2回実施している。

(5) 民間防火組織の現況

ア 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは幼年期から防火思想の普及徹底を図り、防火教育を通じて、社会活動、集団活動を体験するのみならず、家庭を始めその周囲の人々の防火に関する意識を高め、家庭ぐるみの防火体制を確立する事を目的として結成されたものであり、県内の平成18年4月1日現在の幼年消防クラブ数は234クラブであり、クラブ員数は18,257人である。その組織別内訳及びクラブ数の推移は107表、108表のとおりである。

107表 幼年消防クラブの現況（平成18年4月1日現在）

	組織別クラブ数			組織別クラブ員数			指導者数		
	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計
金沢市	25		25	1,498		1,498	25		25
小松市	19		19	1,466		1,466	261		261
加賀市	15		15	1,049		1,049	30		30
かほく市	19		19	1,437		1,437	48		48
津幡町	15		15	1,477		1,477	29		29
内灘町	9		9	751		751	18		18
能美(広)	24		24	1,598		1,598	125		125
能美市									
川北町									
七尾鹿島(広)	33		33	1,608		1,608	66		66
七尾市									
中能登町									
羽咋郡市(広)	7		7	510		510	80		80
羽咋市									
志賀町									
宝達志水町									
白山石川(広)	49		49	5,818		5,818	914		914
白山市									
野々市町									
奥能登(広)									
輪島市	7		7	507		507	87		87
珠洲市	7		7	302		302			
穴水町									
能登町	5		5	236		236	16		16
合 計	234		234	18,257		18,257	1,699		1,699

108表 幼年消防クラブ数の推移（各年4月1日現在）

	組織別クラブ数			組織別クラブ員数			指導者数		
	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計
平成9年	255		255	16,927		16,927	1,137		1,137
平成10年	283		283	19,279		19,279	1,258		1,258
平成11年	245		245	16,969		16,969	1,237		1,237
平成12年	242		242	17,271		17,271	1,343		1,343
平成13年	245		245	17,767		17,767	1,288		1,288
平成14年	241		241	18,290		18,290	1,595		1,595
平成15年	239		239	18,089		18,089	1,595		1,534
平成16年	234		234	18,324		18,324	1,505		1,505
平成17年	233		233	18,303		18,303	1,623		1,623
平成18年	234		234	18,257		18,257	1,699		1,699

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災防止を図るとともに、火災予防思想の素地を作ることを目的とするものである。

その主な活動内容は、視聴覚教育、実地見学、避難訓練、火災予防運動行動への参加、協力などであり、特にクラブ員の家庭に対する火災予防思想の普及に重要な役割を果たしている。

県内の平成18年4月1日現在の少年消防クラブ数は169クラブであり、クラブ員数は7,059人である。その組織別内訳及びクラブ数の推移は、109表、110表のとおりである。

109表 少年消防クラブの現況（平成18年4月1日現在）

	組織別クラブ数					組織別クラブ員数					指導者数					
	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		そ の 他	合 計
	小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校		
金沢市				56		56				4,196		4,196			56	56
小松市	2	2		3		7	49	80		40		169	6	3	10	19
加賀市	1			9		10	16			102		118	2		16	18
かほく市				6		6				424		424			19	19
津幡町				6		6				194		194			12	12
内灘町				2		2				38		38			2	2
能美(広)	6			4		10	497			108		605	111		19	130
能美市						0						0				0
川北町						0						0				0
七尾鹿島(広)				2		2				22		22			4	4
七尾市						0						0				0
中能登町						0						0				0
羽咋郡市(広)						0						0				0
羽咋市						0						0				0
志賀町						0						0				0
宝達志水町						0						0				0
白山石川(広)		1		59		60		40		1,167		1,207		11	261	272
白山市						0						0				0
野々市町						0						0				0
奥能登(広)						0						0				0
輪島市				3		3				23		23			1	1
珠洲市				1		1				17		17			1	1
穴水町				1		1				6		6			1	1
能登町				5		5				40		40			13	13
合計	9	3	0	157	0	169	562	120	0	6,377	0	7,059	119	14	415	548

110表 少年消防クラブ数の推移（各年4月1日現在）

	組織別クラブ数					組織別クラブ員数					指導者数					
	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		そ の 他	合 計
	小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校		
平成9年	29	4	1	165		199	1,686	299	37	6,183		8,205	42	17	324	383
平成10年	34	5	1	169		209	2,028	494	32	6,219		8,773	52	20	380	452
平成11年	22	4	1	164		191	1,498	325	32	5,695		7,550	46	22	368	436
平成12年	22	3	1	164		190	1,403	156	32	6,059		7,650	49	2	381	432
平成13年	22	3	1	160		186	1,275	141	30	6,125		7,571	91	17	406	514
平成14年	22	3	1	159		185	1,197	115	21	6,373		7,706	79	19	377	475
平成15年	22	3	1	160		186	1,281	106	21	6,459		7,867	115	19	407	541
平成16年	22	3	1	163		189	1,395	126	14	6,380		7,915	77	19	427	523
平成17年	22	3		170		195	1,273	114		6,592		7,979	115	14	412	541
平成18年	9	3		157		169	562	120		6,377		7,059	119	14	415	548

ウ 女性防火クラブ

女性防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に火災予防の知識を養うことが必要であることから結成されたものであり、各家庭防火診断、火を使用する器具類の正しい取扱方法、消火器具の操作方法、防火座談会や防火映画会の開催等、火災予防のための活動並びに研究を行っている。また小型動力ポンプを使用したポンプ操法を実施するなど、実践的な活動を行っている女性防火クラブも多く、女性による防火活動はそれぞれの地域において重要な役割を果たしている。

県内の平成18年4月1日現在の女性防火クラブの現況は111表、女性防火クラブ数の推移は112表のとおりである。

111表 女性防火クラブの現況（平成18年4月1日現在）

	市街地		農山村地域		漁村地域		その他		合計	
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
金沢市	56	4,199							56	4,199
小松市	6	57	7	66					13	123
加賀市	6	351	12	843	1	92			19	1,286
かほく市	12	863							12	863
津幡町	4	208	15	421			1	173	20	802
内灘町	9	109					3	31	12	140
能美(広)	1	40	7	98			1	25	9	163
能美市										
川北町										
七尾鹿島(広)	4	144	8	147					12	291
七尾市										
中能登町										
羽咋郡市(広)	2	148	12	144	8	88			22	380
羽咋市										
志賀町										
宝達志水町										
白山石川(広)	6	54	22	224			1	9	29	287
白山市										
野々市町										
奥能登(広)										
輪島市			16	864	8	415			24	1,279
珠洲市			13	528					13	528
穴水町			2	46					2	46
能登町			22	456	5	149			27	605
合計	106	6,173	136	3,837	22	744	6	238	270	10,992

112表 女性防火クラブ数の推移（各年4月1日現在）

	市街地		農山村地域		漁村地域		その他		合計	
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
平成9年	102	5,621	160	5,521	20	690	7	304	289	12,136
平成10年	105	5,677	160	5,248	19	696	7	246	291	11,867
平成11年	102	5,918	158	5,135	19	672	7	241	286	11,966
平成12年	103	5,657	159	5,053	18	642	7	243	287	11,595
平成13年	109	5,586	158	5,382	18	448	7	268	292	11,684
平成14年	106	5,833	158	5,145	19	464	7	249	290	11,691
平成15年	106	6,017	159	5,143	18	469	7	236	290	11,865
平成16年	107	6,009	156	4,772	17	420	7	232	287	11,433
平成17年	107	6,055	147	4,317	17	392	7	233	287	10,997
平成18年	106	6,173	136	4,637	22	744	6	236	270	10,992

5 消 防 教 育

(1) 消防学校における教育訓練

ア 概 要

消防学校（消防組織法第26条に基づき県が設置）は、県下市町村の消防職員及び消防団員に対して、消防職務の遂行上必要な知識、技術、技能の修得・向上を図るため教育訓練を実施している。

イ 消防学校の沿革

- ・昭和31年4月 石川郡松任町（旧松任市）に石川県消防訓練所を設置
- ・昭和35年4月 石川県消防学校と改称
- ・昭和39年5月 金沢市畝田町に校舎を建設移転
- ・昭和57年12月 現在地（金沢市東蚊爪町）に新校舎を建設移転
- ・平成5年5月 屋内訓練場新設
- ・平成11年3月 グラウンド内にヘリポートを設置
- ・平成12年3月 管理の耐震補強工事を実施

ウ 消防学校の施設・設備概要

消防学校の施設・設備概要は113表のとおり

113表 消防学校の施設・設備概要（平成18年4月1日現在）

位 置	金沢市東蚊爪町2丁目5番		
敷 地 面 積	33,192㎡		
管 理 棟	鉄筋コンクリート 2階建 延2,209㎡		
1 階	校長室、職員室、会議室、講師控室、展示ホール、電気機械室、ボイラー室、厨房、食堂、宿直室、印刷室、倉庫、ロッカー室、湯沸室		
2 階	普通教室、視聴覚教室、講堂（200人収容）、救急実技室、リネン室、倉庫		
寄 宿 舎 棟	鉄筋コンクリート2階建 延1,059㎡ 寮室17（定員68人＝4人×17室）、浴室、娛樂室、倉庫、受付、当直室		
車 庫 ・ 分 署	鉄骨平屋建 345㎡		
防 災 資 機 材 倉 庫	鉄骨平屋建 30㎡		
訓 練 塔	鉄筋コンクリート造8階建 延388㎡ 地上高31m 各種訓練設備		
補 助 訓 練 塔	鉄骨5階建 延330㎡ 地上高17m		
屋 内 訓 練 場	鉄骨造2階建 一部6階 延1,962㎡ 各種訓練設備		
屋 外 施 設	屋外訓練場 5,300㎡ ヘリポート 25m×25m グラウンド 16,500㎡		
教 育 訓 練 教 材	消防ポンプ自動車	4台	高規格救急自動車 1台
	化学消防ポンプ自動車	1台	救助工作車 1台
	救急自動車（2B型）	1台	
	警防、予防、救急、防災等の教育教材及び教具		

エ 消防学校教育訓練実施状況

消防学校における教育訓練の実施状況は114表のとおり

114表 教育訓練実施状況

区 分	年 度		昭和39～ 平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		合 計		
			日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	
消 防 員	初 任 教 育		5,495	1,605	177	23	177	31	174	26	171	31	171	30	6,365	1,746	
	専 科 教 育	警 防 科	警 防 課 程	87	264	5	29			12	28			12	23	116	344
			無 線 通 信 課 程	144	1,073			2	47			2	50	2	36	150	1,206
		予 防 科	予 防 課 程	103	590	12	23			12	20			12	25	139	658
			危 険 物 質 課 程	66	369	12	19	12	30	12	23	5	23	5	20	112	484
			火 災 調 査 課 程	95	699	12	28	11	29	12	24	12	22	12	25	154	827
		機 関 科	運 用 技 術	535	272											535	272
			車 両 整 備	15	123											15	123
			車 両 指 揮	6	73											6	73
		救 急 科	救 急 標 準 課 程	306	233	51	37	52	37	52	36	52	35	52	38	565	416
			救 急 I 程	515	909											515	909
	救 急 II 程		300	574											300	574	
	救 助 課 程		212	365			29	24			29	21			270	410	
	水 難 救 助 課 程				12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	60	60	
		特殊災害科											9	16	9	16	
	職 部 教 育	初 級 幹 部 科	173	435	12	28	12	27			12	26	12	22	221	538	
		中 級 幹 部 科	107	271					12	31					119	302	
		現 任 科	148	132											148	132	
	特 別 教 育	は し こ 自 動 車 科	安 全 運 転 講 習					3	10			3	13		33	170	
救 急 救 命 士 生 涯 教 育 講 習			4	32	4	28	4	29	4	25	4	20	4	25	24	159	
救 急 救 命 士 気 管 挿 管 講 習									12	41	11	29	11	130	34	200	
ヘリコプター 搭 乗 職 員 研 修			95	19	19	2	18	3	19	4	19	2	19	3	189	33	
特 殊 災 害 会 講 習											1	80	1	77	2	157	
消 防 大 学 校 ゼミ											1	245	1	204	2	449	
小 計				126	198	23	30	25	42	36	80	39	389	37	450	286	1,189
消 防 団 員	普 通 (基 礎) 教 育		78	1,230	2	36	2	54	2	44	2	37	2	35	88	1,436	
	専 科 教 育	警 防 科	25	3,620											25	3,620	
		初 中 級	106	1,091	2	32	2	31	2	30	2	34	2	26	116	1,244	
	上 級	72	1,431	2	39	2	39	2	39					78	1,548		
	小 計		281	7,372	6	107	6	124	6	113	4	71	4	61	307	7,848	
そ の 他	移 動 教 育		258	23,683							1	30			259	23,713	
	一 日 入 校		831	30,944	18	724	21	760	23	958	15	585	23	985	931	34,956	
	小 計		1,089	54,627	18	724	21	760	23	958	16	615	23	985	1,190	58,669	
計			9,803	70,184	340	1,060	359	1,163	363	1,351	354	1,295	363	1,743	11,582	76,796	

(2) 消防団連合訓練

消防団の整備、訓練の結果の点検指導のため県下郡市別12箇所で115表のとおり連合訓練が実施された。

115表 平成17年連合訓練日程表

連 合 会 名	実 施 日 時	実 施 場 所	出 場 数	
			ポンプ車	小型ポンプ
金 沢 市 消 防 団 連 合 会	7 月 3 日 (日) 8 時 00 分	金沢市営陸上競技場	49	
小 松 市 消 防 団	6 月 26 日 (日) 7 時 30 分	こまつドーム	18	18
加 賀 江 沼 消 防 団 連 合 会	7 月 3 日 (日) 7 時 40 分	加賀市中央公園	27	
能 美 消 防 団 連 合 会	6 月 19 日 (日) 8 時 50 分	能美市ふれあいプラザ	4	
白 山 野 々 市 消 防 連 合 会	6 月 26 日 (日) 7 時 45 分	白山市松任グリーンパーク グラウンド	25	8
河 北 郡 市 消 防 団 連 合 会	6 月 19 日 (日) 7 時 00 分	石川県津幡簡易グラウンド	22	
羽 咋 郡 市 消 防 団 連 合 会	6 月 18 日 (土) 7 時 00 分	富来町立 富来小学校グラウンド	27	
七 尾 鹿 島 広 域 圏 事 務 組 合 消 防 団 連 合 会	7 月 3 日 (日) 7 時 00 分	中能登消防訓練場	28	
輪 島 市 消 防 団	7 月 3 日 (日) 7 時 00 分	輪島消防署前三角州	8	8
能 登 町 消 防 団	6 月 25 日 (土) 7 時 00 分	内浦町総合運動公園 駐車場	16	16
鳳 南 消 防 団 連 合 会	7 月 2 日 (土) 7 時 00 分	穴水町 宝山マリーナ駐車場	15	
珠 洲 市 消 防 団	6 月 26 日 (日) 8 時 00 分	珠洲市 蛸島港埋立地	11	

※ 金沢市は連合検閲の日時

(3) 平成17年度石川県消防操法大会（第53回）

消防操法技術の向上と消防団員の士気の高揚を図るため、7月30日（土）県下各地区の代表18チームの参加により石川県消防学校において行われた。

116表 出場団体名簿

連 合 会 名	出場団（分団）名	備 考
輪 島 市 消 防 団	輪島市消防団輪島分団	準 優 勝
珠 洲 市 消 防 団	珠洲市消防団鶴飼分団	敢 闘 賞
穴 水 町 消 防 団	穴水町消防団諸橋分団	
能 登 町 消 防 団	能登町消防団三波分団	優 勝
七尾鹿島広域圏事務組合 消 防 団 連 合 会	七尾鹿島広域圏事務組合 第1消防団東湊分団	
	七尾鹿島広域圏事務組合 第2消防団鹿西分団	
羽咋郡市消防団連合会	志賀町消防団第8分団	敢 闘 賞
	富来町消防団第5分団	敢 闘 賞
河北郡市消防団連合会	津幡町消防団中条分団	敢 闘 賞
	津幡町消防団倉見分団	敢 闘 賞
金 沢 市 消 防 団 連 合 会	金沢市第一消防団額分団	
	金沢市第二消防団諸江町分団	
	金沢市第三消防団二塚分団	
白山野々市消防連合会	白山市北消防団一城分団	
	白山市南消防団鶴来分団	
能美消防団連合会	能美市消防団寺井分団	
小 松 市 消 防 団	小松市消防団第7分団	
加賀江沼消防団連合会	加賀市消防団三谷分団	準 優 勝

(参 考) 過去10年間の消防操法大会優勝・準優勝団一覧

(男子の部)

県大会の優勝団が全国大会へ出場することとなっており、全国大会は、隔年（偶数年）開催となっている。

年 度	県 大 会 優 勝 団	全国大会の成績	県大会準優勝団（2団）
平成 8	金沢市第二消防団諸江町分団		富来町消防団第六分団 小松市消防団第十四分団
9	能都町消防団神野分団	全国大会なし	松任市消防団松南分団 津幡町消防団倉見分団
10	金沢市第二消防団諸江町分団	準優勝	小松市消防団第十四分団 津幡町消防団中条分団
11	津幡町消防団倉見分団	全国大会なし	津幡町消防団中条分団 志賀町消防団第八分団
12	津幡町消防団中条分団		金沢市第一消防団東浅川分団 金沢市第三消防団鞍月分団
13	能都町消防団三波分団	全国大会なし	鶴来町消防団第二分団 小松市消防団第13分団
14	金沢市第三消防団鞍月分団	準優勝	松任市消防団一城分団 能都町消防団三波分団
15	津幡町消防団中条分団	全国大会なし	輪島市消防団輪島分団 能都町消防団三波分団
16	能都町消防団三波分団	準優勝	松任市消防団一城分団 輪島市消防団輪島分団
17	能登町消防団三波分団	全国大会なし	輪島市消防団輪島分団 加賀市消防団三谷分団

(女子の部)

県大会は実施されておらず、消防長会の推薦により出場隊が決定される。

なお、女子の部は毎年開催されていたが、平成10年度から男子の部と交互の開催となった。

年度	全国大会出場婦人消防隊	全国大会の成績
平成 5	辰口町来丸婦人消防隊	
6	加賀市伊切町婦人消防隊	優 良 賞
7	珠洲市寺家婦人消防隊	
8	内浦町越坂婦人消防隊	
9	七塚町木津夫人消防隊	
11	能都町藤ノ瀬婦人消防隊	優 秀 賞
13	小松市矢田野校下女性消防隊	
15	鹿西町女性消防隊	
17	鹿西町女性消防隊	

(4) 平成18年消防出初式及び検閲

消防署・消防団の点検及び出初式を兼ねて1月4日～8日に県下各市町村単位で実施された。

日 時	市 町 村 名	時 間	式 場
1月4日(水)	かほく市 津幡町 内灘町	11:00～12:00	津幡町中央公園
	七尾鹿島広域圏 第3消防団	8:30～ 9:30	七尾市中島支所前駐車場
1月6日(金)	川北町	10:00～11:00	川北町文化センター
	宝達志水町	10:30～11:30	宝達志水町役場志雄庁舎前駐車場
	珠洲市	9:00～10:40	珠洲商工会議所会館
1月7日(土)	能美市	9:00～10:00	能美市寺井福祉センター前広場
	白山市	9:30～11:30	松任総合運動公園屋内運動場
	羽咋市	9:00～10:30	羽咋市文化会館前広場
	志賀町	9:00～10:30	志賀町文化ホール前駐車場
	穴水町	9:30～10:00	穴水町公民館前
	能登町	9:00～11:30	能都体育館
1月8日(日)	金沢市	10:00～11:00	金沢城公園新丸広場
	小松市	9:00～11:30	小松市末広体育館
	加賀市	8:30～10:30	加賀市市民会館3階大ホール
	野々市町	10:00～12:00	野々市町情報交流館 あらみや公園
	七尾鹿島広域圏 (第1消防団)	8:00～ 9:00	七尾消防訓練場
	七尾鹿島広域圏 (第2消防団)	8:30～ 9:30	中能登町役場鳥屋庁舎前駐車場
	門前町	9:00～11:00	門前町役場前
	輪島市	10:00～11:30	輪島消防署庁舎前

6 消防関係の表彰

(1) 国の行う表彰

ア 叙位

「文武官叙位進階内則（明治32年12月21日閣議決定）」に基づき実施されているのが、昭和21年5月3日閣議決定により生存者に対して停止され、現在は死亡者に対してのみ行われている。

平成17年度の叙位者は1名であり、平成18年3月31日までの叙位者は合計40名である。

イ 叙勲

「叙勲内則（明治25年12月23日制定）」に基づき行われている。平成17年度中の叙勲者は、117表のとおりで、平成18年3月31日までの石川県における消防関係受賞者は、374名となった。

なお、その内訳については、118表に示した。

117表 平成17年度の受章名

区分	受章月日	種類	所 属	階 級	氏 名
生存者叙勲	平成17年4月29日	瑞宝単光章	元根上町消防団	団 長	中山利雄
		〃	元野々市町消防団	団 長	岡田昇
		〃	元内浦町消防団	副 団 長	南山邦雄
		〃	元七尾鹿島広域圏事務組合	副 団 長	西村昇
	平成17年11月3日	瑞宝単光章	元七塚町消防団	団 長	表 榮
		〃	元門前町消防団	分 団 長	井元正一
		〃	元能都町消防団	副 団 長	田中太知夫
危険業務従事者叙勲	平成17年4月29日	瑞宝単光章	元金沢市消防本部	消 防 司 令 長	木谷茂
		〃	元金沢市消防本部	消 防 司 令 長	水口喜久男
		〃	元松任石川広域事務組合	消 防 司 令 長	松田信之
		〃	元金沢市消防本部	消 防 司 令	中川陽一
		〃	元金沢市消防本部	消 防 司 令	伊藤克之
	平成17年11月3日	瑞宝単光章	元金沢市消防本部	消 防 司 令	丸一申二
		〃	元松任石川広域事務組合	消 防 司 令 長	西田賢次
		〃	元金沢市消防本部	消 防 司 令	勝見信一
		〃	元七尾鹿島広域圏事務組合	消 防 司 令	岡本信治
		瑞宝双光章	元七尾鹿島広域圏事務組合	消 防 司 令 長	村尾政雄
死亡叙勲	平成17年6月16日	瑞宝単光章	元金沢市消防本部	消 防 司 令	板坂外志之

118表 平成17年度末までの石川県における消防関係受賞者数

区 分	生存者に対する叙勲			殉職者その他に対する叙勲			合 計
	消防吏員	消防団員	小 計	消防吏員	消防団員	小 計	
勲 4 等	3	2	5	2	1	3	8
勲 5 等	10	36	46	12	9	21	67
勲 6 等	12	170	182	40	12	52	234
勲 7 等	4	51	55	2	2	4	59
勲 8 等				1	5	6	6
合 計	29	259	288	57	29	86	374

ウ 褒 賞

消防功労に対して、紅綬、黄綬、藍綬、紺綬褒章の各種の褒賞制度があるが、平成17年度における受章がなかった。また、平成18年3月31日までの褒賞受賞者については、119表に示した。

119表 平成17度末までの褒賞受賞者数

区 分	個 人	団 体	合 計
紅綬褒章	1名		1名
黄綬褒章	10名		10名
藍綬褒章	16名		16名
紺綬褒章	8名	4名	12名

エ 消防表彰規定に基づく表彰

消防庁長官の行う表彰は、昭和24年度から実施されており、平成18年3月31日までの石川県の実績は120表、121表のとおりである。

120表 平成17年度の消防表彰規程に基づく表彰者数

区 分		消防吏員(名)	消防団員(名)	消防協力者(名)	消防機関(団体)	合 計
随 時 表 彰	特 別 功 労 者					
	顕 功 章					
	功 績 章					
	顕 彰 状					
定 例 表 彰	表 彰 状					
	功 労 賞	1				1名
	永年勤続功労賞	10	15			25名
	表 彰 旗					
	竿 頭 綬					

121表 平成17年度末までの消防表彰規程に基づく表彰者数

区 分		消防吏員(名)	消防団員(名)	消防協力者(名)	消防機関(団体)	合 計
随 時 表 彰	特 別 功 労 者					
	顕 功 章					
	功 績 章	2				2名
	顕 彰 状	3	5			8名
定 例 表 彰	表 彰 状		2	1	2	5名
	功 労 賞	34	56			90名
	永年勤続功労賞	129	502			631名
	表 彰 旗					40本
	竿 頭 綬					54本

オ 国は、消防団員として多年勤続したものが退職した場合、その功労に報いるため、昭和36年8月「退職消防団員報償規程」を制定し、昭和36年度から実施している。平成18年3月31日までの実績は次のとおりである。

退職報償受賞者	1号報償	2号報償	計
	2,039名	3,800名	5,839名

カ 閣議決定に基づく表彰

閣議決定に基づく表彰は、「国民安全の日」（毎年7月1日）に行われる表彰と「防災の日」（毎年9月1日）に行われる表彰とがある。この両表彰は、昭和35年から実施されており、内閣総理大臣が行っているものである。消防庁においても、この行事の一環として消防に功労のあったものを表彰しているが、本県では、平成15年度は金沢市防火協会が安全功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。なお平成18年3月31日までの石川県の受賞者は122表のとおりである。

122表 平成17年度末までの閣議決定に基づく表彰者数

区 分	安全功労者		防災功労者	
	個人(名)	団体(団体)	個人(名)	団体(団体)
内閣総理大臣表彰		3		2
消防庁長官表彰	4	10	10	3

キ 少年消防クラブ表彰

全国少年消防クラブ運営指導協議会は、少年消防クラブ育成のため、会長（消防庁長官）が毎年3月に優良少年消防クラブ、優良少年消防クラブ指導者に対して表彰旗、表彰盾及び記念品などを授与して表彰を行っている。

123表 平成17年度の少年消防クラブ表彰

種 類	表 彰 団 体 名
表彰旗を授与された団体	長田子ども消防クラブ（金沢市）
表彰盾を授与された団体	舟橋少年消防クラブ（津幡町）
優良少年消防クラブ指導者	小松市少年消防クラブ 副幹事長 宮浦 健一

124表 平成17年度末までの少年消防クラブ表彰

種 類	表彰者数
表彰旗を授与された団体	33 団体
表彰盾を授与された団体	35 団体
記念品を授与されたクラブ指導員	24 名

125表 国の表彰

種 別	年 度	三十五年	昭和三十六	三十七	三十八	三十九	四十	四十一	四十二	四十三	四十四	四十五	四十六	四十七	四十八	四十九	五十	五十一	五十二	五十三	五十四	五十五	五十六	五十七	五十八
		以前の計	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
叙勲	生存者						3	7	6	8	7	6	9	6	6	4	4	5	4	4	6	7	7	6	5
	殉職者その他	3	1				1	2	2	1	4	1	1	1		1					1	2	1		2
叙位							1	1		1	2	1		1	1				1			1	2	1	2
褒章		8	1	1	1		3		1	1	1	2			1	2	2	2	1	1				1	1
特別功労章																									
顕巧章																									
功績章																1									
顕章状		1	1		2			1	1		2														
表彰状										4							1								
功労章		12	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	3
永年勤続功労章		17	3	4	4	3	4	4	5	5	5	5	4	4	3	3	5	7	10	11	12	11	12	12	14
表彰旗		6	1		1		1			1	1			1	1		1		1	1	1	1	1	1	1
竿頭綬		11				1	1	1	2	1	1	2	1	1		1	2	2	2	2	2	1			
安全功労	団体																								
	個人				1		1				1	1	1						1						
防災功労	団体										2														
	個人				2								1												
少年消防クラブ	団体	8	2					1	1	2	2	1	1			2	1	2	2	1			1	1	2
	個人	13	2	1																					
退職報償(銀杯)	1号		9	19	12	18	13	15	24	19	15	26	14	5	40	60	26	56	52	21	83	32	56	67	94
	2号		55	73	115	93	61	61	104	120	70	97	76	26	156	115	115	136	111	34	164	55	81	87	36

種 別	年 度	五十九	六十	六十一	六十二	六十三	平成																		計
		年度	年度	年度	年度	年度	元	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四	十五	十六	十七		
叙勲	生存者	7	7	7	6	8	7	6	8	6	10	9	9	7	8	8	6	9	12	12	9	10	8		289
	殉職者その他			2		2	1	1	3	3				1	2	2	3	3	3	1	1	7	15	11	85
叙位			3	1		1	1		3					1	3		2	3	2	1	1		1	1	39
褒章					1	1		3		1							1	1						38	
特別功労章																								0	
顕巧章																								0	
功績章							1																	2	
顕章状																								8	
表彰状																								5	
功労章		1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	3	3	1	1	3	3	2	1	1	2	1	90	
永年勤続功労章		14	15	17	20	23	21	23	21	22	25	21	20	21	27	20	20	21	22	21	21	22	25	629	
表彰旗		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				40	
竿頭綬																								34	
安全功労	団体				1												1				1			3	
	個人			1												1				1		1		10	
防災功労	団体																							2	
	個人																							3	
少年消防クラブ	団体	1	2	2	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	68	
	個人			1	1	1	1	1								1			1					23	
退職報償(銀杯)	1号	30	41	76	31	42	61	66	59	52	78	79	72	48	45	60	59	67	63	55	50	75	54	2,039	
	2号	37	60	92	56	97	95	68	83	88	117	95	98	73	76	90	71	65	84	71	66	112	65	3,800	

(2) 県の行う表彰

石川県消防表彰規程（昭和42年告示第548号）に基づく石川県知事表彰は、昭和27年度から実施している。

ア 定例表例

126表 平成17年度の定例表彰受賞状況

種 類	受 章 団 体
表 彰 旗	—

種 類	消防職員	消防団員	合 計
顕 功 章			
功 労 章	40	29	69 名
永年勤続功労章	28	167	195 名

イ 銀杯を授与する表彰

20年以上にわたり、職務に精励し、勤務成績優秀と認められる消防団員に対して、昭和46年度から銀杯を授与して表彰することとし、各連合訓練の際表彰した。

平成17年度の受賞者	113名
------------	------

ウ 自衛消防隊及び少年消防クラブ等に対し、毎年秋季火災予防週間に併せて表彰を実施している。平成17年度の受賞団体は、次のとおりである。

(ア) 受賞団体（13団体）

(女性消防隊) 金沢市婦人防火クラブ協議会、額校下婦人防火クラブ、小松市二ツ梨町女性防火クラブ、白尾女性防火クラブ、下中婦人防火クラブ、鶴ヶ丘北女性防火クラブ
(少年消防クラブ) 戸板子ども消防クラブ、小松市少年消防クラブ今江班
(職域自衛消防隊) 興行場防火管理研究会、医療法人社団澄鈴会粟津神経サナトリウム、株式会社加賀屋自衛消防隊
(地域自衛消防隊) 原町自衛消防隊、竹松町自衛消防隊

(イ) 表 彰 日

平成17年12月5日、知事室において実施した。

エ 退職消防団員報償

消防団員として、多年勤続（10年以上15年未満）し退職した場合、その労に報いるため昭和45年度に「石川県退職消防団員報償規程」を制定し報償（銀杯を授与）を実施している。

平成17年度の受賞者	45名
------------	-----

オ 消防団員の配偶者等に対する感謝状

永年勤続消防団員の配偶者等の内助の功に報いるため、昭和57年度に「石川県非常勤消防団員の配偶者等に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、各連合訓練の際表彰した。

平成17年度の受賞者	35名
------------	-----

カ 消防団員活動支援協力事業所等に対する感謝状

消防団員を従業員として雇用し、日頃から団員の活動を支援している事業所等に対する感謝の意を表するため、平成12年度に「石川県消防団員活動支援協力事業所に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、県消防操法大会において表彰した。

平成17年度の受賞者	13事業所等
------------	--------

キ 長期勤続消防団員に対する感謝状

消防団員として50年以上にわたり勤続し、勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防団員に対し感謝の意を表するため、平成13年度に「石川県長期勤続消防団員に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、県消防操法大会において表彰した。これまでの受賞者は、平成13年度の2名、平成16年度の1名及び平成17年度の2名の合計5名である。

平成17年度の受賞者	2名
------------	----

(3) 市町及び消防協会の表彰

消防表彰については、市町及び消防協会においても、市町長表彰、消防長又は消防団長表彰及び消防協会長表彰等により、国、県と同様功労表彰、勤続表彰を実施している。

127表 県の表彰

種別	年		昭和三十五年以前～五十八年度																					
	三十五年以前の計	昭和三十六年度	三十七年度	三十八年度	三十九年度	四十年度	四十一年度	四十二年度	四十三年度	四十四年度	四十五年度	四十六年度	四十七年度	四十八年度	四十九年度	五十年度	五十一年度	五十二年度	五十三年度	五十四年度	五十五年度	五十六年度	五十七年度	五十八年度
特別功労章	8	1	2	1	6	1			2										1					
顕巧章								2	6	5	3				2	1								
功労章	110	1		1			17	15	13	13	11	16	15	9	14	13	12	6	26	15	16	41	35	45
銀杯を授与する表彰												185	158	241	217	297	108	94	125	97	98	114	111	132
永年勤続功労章	459	361	357	215	188	184	204	170	168	196	198	155	186	208	151	191	176	173	195	169	157	151	142	200
顕彰状										2					1									
表彰旗	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
竿頭綬							2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2					
表彰状	女性消防隊							2	2	2	1	1	2	3	3	2	1	1	2	1	1	2	1	2
	少年消防クラブ							2	2	2	1	1			2	2		2	2	1	1	1	1	2
	職域自衛消防隊							2	2	1	1	1	3	3	2	2		1	2	1		1	1	2
	地域自衛消防隊							2	2	3	2	2	4	3	2	3	3	5	5	5	6	3	7	6
	その他	団体	1						6						1	1								
	個人	8						2		1	1					1	1				1	1		
退職報償											36	96	70	82	35	50	98	61	53	45	55	57	57	55
配偶者等に対する感謝状																							56	57
事業所等に対する感謝状																								
長期勤続消防団員感謝状																								

種別	年		平成元～十七年度																	計				
	五十九年度	六十年	六十一年度	六十二年	六十三年	平成元	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四		十五	十六	十七	
特別功労章																								22
顕巧章						1								2										22
功労章	41	29	39	45	30	47	48	39	44	24	32	58	64	64	76	77	89	66	58	50	50	69	1,583	
銀杯を授与する表彰	113	92	85	95	107	99	107	108	104	98	103	100	130	125	120	100	93	125	118	140	132	113	4,384	
永年勤続功労章	160	193	213	250	243	218	267	222	198	196	165	197	179	220	215	178	183	191	177	176	167	195	9,357	
顕彰状																							3	
表彰旗	1	1	1	1	2	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		52		
竿頭綬																							25	
表彰状	女性消防隊	2	2	1	2	1	4	5	5	5	8	6	10	7	8	6	7	6	8	5	5	5	137	
	少年消防クラブ	1	1	1		1	1	2	1	1	1	2	2	2	4	3	2	3	2	4	1	1	58	
	職域自衛消防隊	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	54	
	地域自衛消防隊	4	7	7	8	7	6	4	2	6	3	3	2	2	2	2	2	4	3	5	6	4	152	
	その他	団体	1							1					1	1	2						15	
	個人																	4	2	4	1	27		
退職報償	43	48	37	54	44	44	44	47	39	63	43	48	48	35	37	43	41	39	28	28	46	45	1,794	
配偶者等に対する感謝状	45	51	24	48	63	36	37	30	35	50	36	29	31	28	40	37	37	37	31	41	32	35	946	
事業所等に対する感謝状																	21	13	17	11	10	13	85	
長期勤続消防団員感謝状																		2			1	2	5	